

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係 米国資産の処理（琉球開発金融公社の移管）（V）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43408

鈴木金融調査団の報告

栗本勤

(経省局) 総務参事官
 北米才二課長代
 中村以之助

条約局長
 参事官
 法規課長
 北米才一課長代

トアメリカ局長
 参事官
 北米才一課長代

極秘

琉球南塔金融公社の琉球
 政府移管問題 (鈴木調査団報告)

44.8.5. 米工- (佐藤)

8月7日、鈴木調査団の外務省、総理府上
 対外報告会(南大中土等) (幸方、千葉

北米1課長出席) 席上、入午1時資料を参考資料
 に回覧した。

参考: 本件資料は、7月23日、管内年會会に
 送付した。同年會会は、8月5日、鈴木調査団の

報告を入午12時の簡平で発表を行なった。(発表
 文及び鈴木源吾氏宛のト管内年會会長の礼状

別添30通リ)

記

1. 調査団の管内年會会対外報告「沖縄の金融機構」
 712、~~別添30通リ~~
2. 南金の琉政移管に関する調査団の報告 (英文の英文)

GA-6

外務省

1767

和文付便記)

(注) 上記文書 ~~の~~ のとりまの... 8日、管内年
 會会は、報告書に2117は、新南等12大の
 発表は1時... 南塔者(管内も含む)の要路に
 応じ、~~発表~~ した。(注) 報告に2117は、当面、非公
 表とする。との決定を行なった由。(佐藤の
 管内年會会調査官より聴取)

GA-6

外務省

沖繩の金融機構について
On the Financial Institutions
in the Okinawas

鈴木金融調査団
Suzuki Financial Study Mission

1969年3月
March, 1969

沖繩の金融機構について
On the Financial Institutions in the Okinawas

鈴木金融調査団
Suzuki Financial Study Mission

1969年3月
March, 1969

まえがき

1968年4月、日米琉諮問委員会琉球政府代表は、同委員会において、日本政府ならびにその諸機関からの資金導入を可能ならしめるため、米国民政府の補助機関である琉球開発金融公社を琉球政府に移管すべきであるとの提議を行なった。日米琉諮問委員会各代表は、本提議にかかる問題を研究するため、日米琉各政府に直接雇用されていない金融問題の権威者を団長とし、各政府機関の専門職員を含む適当な補助員からなる専門家グループを招くことに意見が一致し、その旨を高等弁務官に勧告して、その同意を得た。

同勧告によれば、調査団は次のような研究を行なうこととされていた。

- (1) 沖縄経済発展への貢献を最大にし、かつ沖縄の本土復帰時における困難を最小とするような琉球開発金融公社移管の方法を研究すること。
- (2) 琉球開発金融公社資産の移管が沖縄において金融開発に携わる諸機関全体として効率的な体系をなすよう他の金融機関についても研究すること。

その結果、1968年7月に、日本銀行の鈴木源吾監事を団長とする調査団（団長のほか日本側4名、琉球側5名、米国民政府側

2名）が発足したが、同調査団は、日米琉諮問委員会の勧告の趣旨に基づき、沖縄の金融制度全般についても調査を行なった。

本報告書は、上記調査団の行なった別紙勧告の付属資料として、その背景となつた沖縄の金融制度についての調査研究の成果を取りまとめたものである。

目 次	ページ
I 戦後沖縄経済の発展	1
1. 経済の高度成長	1
2. 経済変動の要因	2
3. 経済構造の問題点	6
4. 経済開発の長期基本構想の必要性	8
II 金融機構	10
1. 通貨	10
2. 金融機関の種類	15
3. 主要金融機関の概要	19
(1) 普通銀行(商業銀行)	19
(2) 相互銀行	21
(3) 外国銀行	21
(4) 政府金融機関	23
(5) 琉球開発金融公社	24
(6) その他	30
4. 市中金利	31
5. 金融機構の特色	36
(1) アメリカ合衆国ドルの流通	36
(2) 長短金融の分離	41

(3) 間接金融の優位	42
(4) 金融機関の規模	42
III 金融情勢	46
1. 高度成長の持続	46
2. 対外収支の悪化	48
3. 金融のひっ迫	50
4. 琉球開発金融公社のウエイト低下	52
5. 設備資金貸出の増大	57
6. 長期資金供給増大の動き	63
(1) 長期資金供給の増大	63
(2) 長期資金需要の検討	66
7. 最近の情勢	68
IV 各金融分野の実情	71
1. 商業金融	71
2. 貿易金融	76
3. 産業金融	79
4. 中小企業金融	84
5. 農林漁業金融	91
6. 住宅金融	99
7. 消費者金融	102

8 模 合 い (相互金融)	106
V 財政投融資の現状	108
1 財政規模	108
2 投融資の資金源と運用先	110
3 資金融通特別会計等	115
(1) 資金運用部	115
(2) 産業投資特別会計	119
(3) 産業開発資金融通特別会計	121
(4) 農漁業資金融通特別会計	121
(5) 糖業資金融通特別会計	123
(6) 漁船建造資金融通特別会計	124
(7) 運搬船建造資金融通特別会計	126
(8) 住宅建設資金融通特別会計	127
(9) パインアップル産業資金融通特別会計	128
(10) 海外移住振興資金融通特別会計	129
4 政府金融機関	130
(1) 大衆金融公庫	130
(2) 農林漁業中央金庫	131
5 財政投融資(広義)の規模	134
VI 今後の課題	137
あ と が き	

(計 表)		
第 1 表	戦後沖縄における通貨措置	13
第 2 表	沖縄の通貨供給量	14
第 3 表	金融機関一覧	18
第 4 表	在沖縄外国銀行主要勘定	22
第 5 表	琉球開発金融公社営業活動の概要	27
第 6 表	琉球開発金融公社業種別貸付残高	28
第 7 表	琉球開発金融公社貸付等承認高	29
第 8 表	銀行預金金利	31
第 9 表	銀行貸出金利	32
第 10 表	外国銀行借入金推移	38
第 11 表	外国銀行の資金量ウエイト	39
第 12 表	需 要 構 造	47
第 13 表	対外収支状況	49
第 14 表	銀行・相互銀行の預貸率	51
第 15 表	主要金融機関の資金量	53
第 16 表	琉球開発金融公社の資金量増加額	54
第 17 表	琉球開発金融公社の PL480 資金増加額	54
第 18 表	主要金融機関の融資量	55
第 19 表	設備・運転資金別融資残高	57

第20表	主要企業借入れ残高	57
第21表	金融機関別設備資金融資残高	58
第22表	設備資金の総融資残高中に占める割合	59
第23表	琉球開発金融公社の貸付・保証認可額	60
第24表	主要企業経営分析	62
第25表	普通銀行・相互銀行の実質資本	74
第26表 I・II	業種別設備資金借入れ残高	80
第27表	大衆金融公庫貸付残高	85
第28表	大衆金融公庫の平均貸付金額	86
第29表	大衆金融公庫の受託貸付残高	88
第30表	大衆金融公庫関係融通特別会計計画	88
第31表	商工信用協同組合の資金量・融資量	90
第32表	単位農漁業協同組合の貯金・貸付残高	92
第33表	農林漁業中央金庫の資金量・貸付残高	94
第34表	農林漁業中央金庫の用途別一般貸付残高	95
第35表	琉球開発金融公社の農漁業向け貸付残高	98
第36表	琉球開発金融公社の住宅建設資金新規貸付額	100
第37表	B O A の業種別貸出残高	104
第38表	A M E X の業種別貸出残高	105
第39表	日米政府財政援助金の推移	109

第40表	財政投融资資金計画	111
第41表	財政投融资運用先	113
第42表	融通特別会計・金庫・公庫に対する財政投融资資金計画	114
第43表	資金運用部資金の構成	116
第44表	資金運用部資金運用計画	118
第45表	1969年度産業投資特別会計収支計画	120
第46表	農漁業資金融通特別会計の収入と貸付金	122
第47表	糖業資金融通特別会計の収入と貸付金	124
第48表	漁船建造資金融通特別会計の収入と貸付金	125
第49表	運搬船建造資金融通特別会計の収入と貸付金	126
第50表	大衆金融公庫の資金繰り(収入)	131
第51表	財政投融资(広義)の資金源	135
第52表	財政投融资を通ずる民間への資金供給規模	136
(参考1)	金融機関の預貸金金利	33
(参考2)	特別会計の貸付金利・期間	132

(図 表)

第 1 図	総生産の推移	102
第 2 図	1人当たり所得の水準	103
第 3 図	産業別国民純生産の構成比	202
第 4 図	就業者数	203
第 5 図	経済成長率・物価上昇率・対外収支	302
第 6 図	総需要の構成比	502
第 7 図	輸出品構成	702
第 8 図	対外収支の推移	703
第 9 図	金融機関の構成比	1802
第 10 図	貸出平均約定金利の推移	3202
第 11 図	主要企業の資本構成	4202
第 12 図	銀行・相互銀行の資金量・融資量	5002
第 13 図	銀行・相互銀行の資金量・融資量 対前年同期比伸び率	5003
第 14 図	主要金融機関のウエイト推移	5502
第 15 図	金融機関の設備資金融資残高シェア	5802
第 16 図	金融機関の運転資金融資残高シェア	7102
第 17 図	業種別運転資金融資残高構成比	7202
第 18 図	貿易の地域別構成	7802

第 19 図	大衆金融公庫の業種別貸付残高	8602
第 20 図	単位農漁業協同組合の貯金・貸付残高	9202
第 21 図	主要金融機関の住宅建設資金貸出残高	9902
第 22 図	外国銀行貸出残高構成	10302
第 23 図	琉球政府歳入額の推移	10802
第 24 図	琉球政府歳入の構成	10803
第 25 図	琉球政府歳出の構成	10902
第 26 図	財政投融资運用先	11302
第 27 図	1969年度の財政投融资	11402
第 28 図	大衆金融公庫の資金量残高	13002
第 29 図	農林漁業中央金庫の資金量残高	13102
第 30 図	農林漁業中央金庫の貸付残高	13103

I 戦後沖縄経済の発展

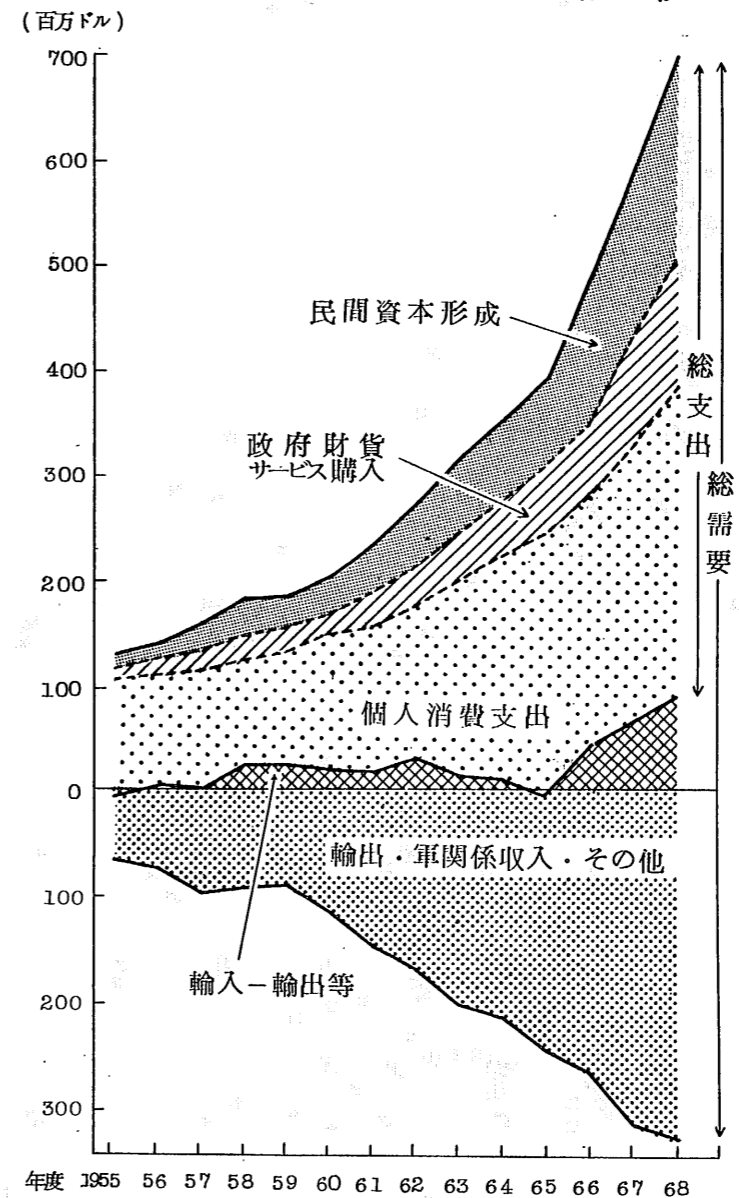
1. 経済の高度成長

戦後沖縄経済の成長率はきわめて高い。すなわち、1955～68年度(注)の14年間における年平均成長率(名目)は13.1%に達している。とくに、1965年度に始まる今回好況期における経済成長率にはめざましいものがあり、1965年度14.4%、66年度17.1%、67年度19.9%と急テンポの拡大を続け、68年度にも18.7%の高い伸びを示した(1965～68年度の年度平均成長率17.4%)。

(注) 沖縄の年度は、前年7月から当年6月までをいう。たとえば、1968年度は、1967年7月～68年6月を指す。以下同じ。

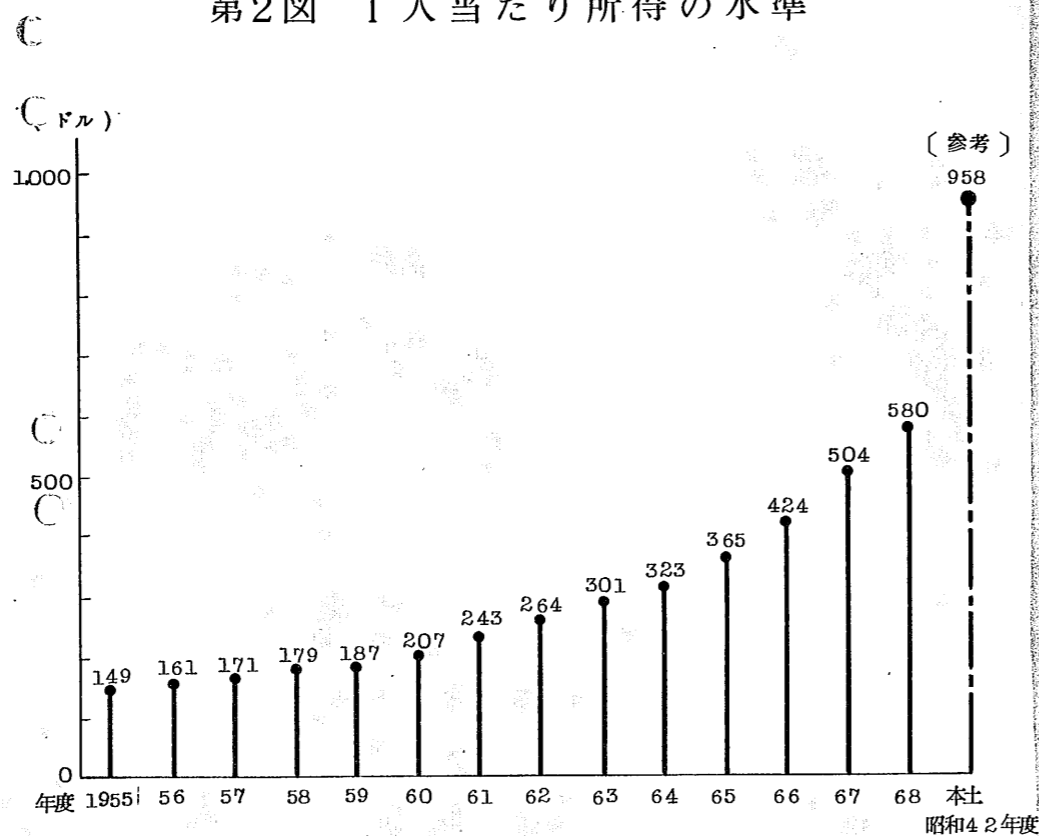
総生産は、1955年度の131.2百万ドルから1965年度には386.6百万ドル(1955年度比2.95倍)へ、さらに1968年度には644.4百万ドル(同4.91倍)に増大している(第1図)。この間、人口も漸増傾向をたどり、1968年度には965千人と、1955年度(789千人)比22%増を示しているが、1人当たり所得は1955年度の149ドルから、1965年度には366ドル(1955年度比2.5倍)へ、1968年度には580ドル(同3.9倍)へと増大した(第2図)。

第1図、総生産の推移



(資料) 琉球政府企画局資料
(不突合は無視した)。

第2図 1人当たり所得の水準



注 実数は1人当たり所得(ドル)。

(資料) 琉球政府企画局資料。

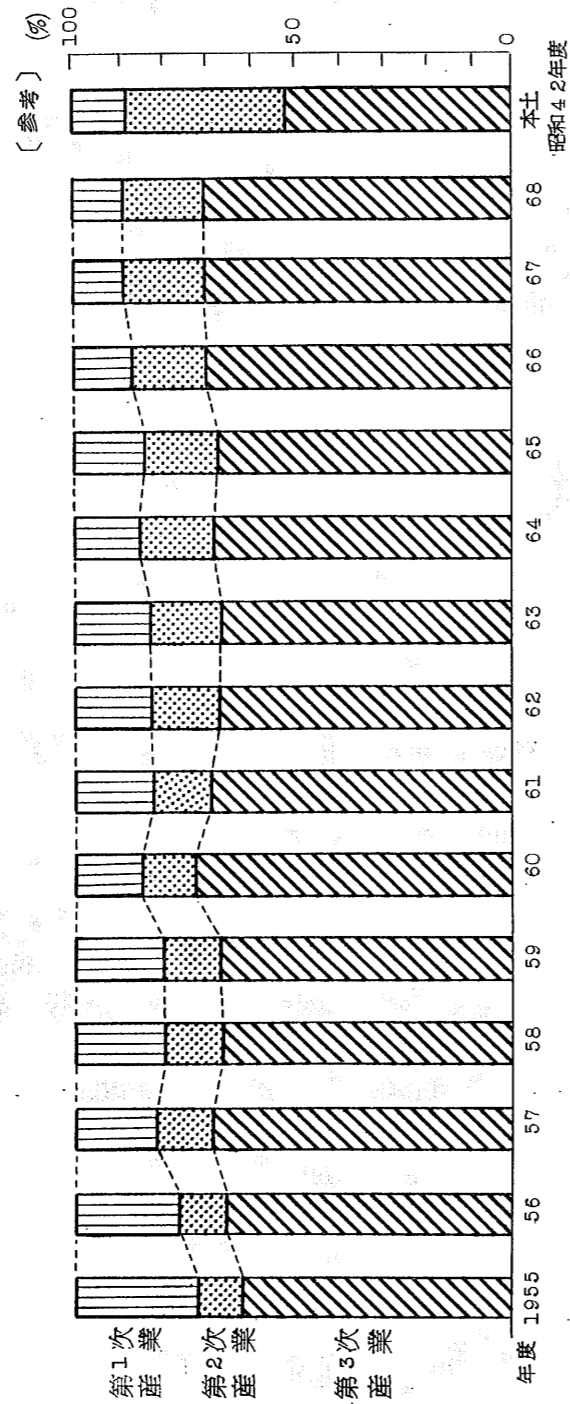
このような経済発展の過程で産業構造も変化し、産業別純生産の構成比でも、第1次産業のウエイトは、1955年度には27.8%であったものが、10年後の1965年度には15.8%にまで低下し、さらに1968年度には10.9%と、1955年度の半分以下(約4割)のウエイトにすぎなくなっている(註)。

註) ちなみに、本土における第1次産業のウエイトは、昭和42年度で11.7%である。ただし、就業構成比でみると、本土の第1次産業は約2割であるのに対し、沖縄では約3割5分程度となつている。

これに対し、第2次産業のウエイトは、1955年度の10.0%から1965年度には16.8%へ、さらに1968年度に19.1%へ、1955年度比ほぼ倍増している。また第3次産業のウエイトは、1955年度62.2%、1965年度67.4%、1968年度70.1%と漸増している(第3図)。

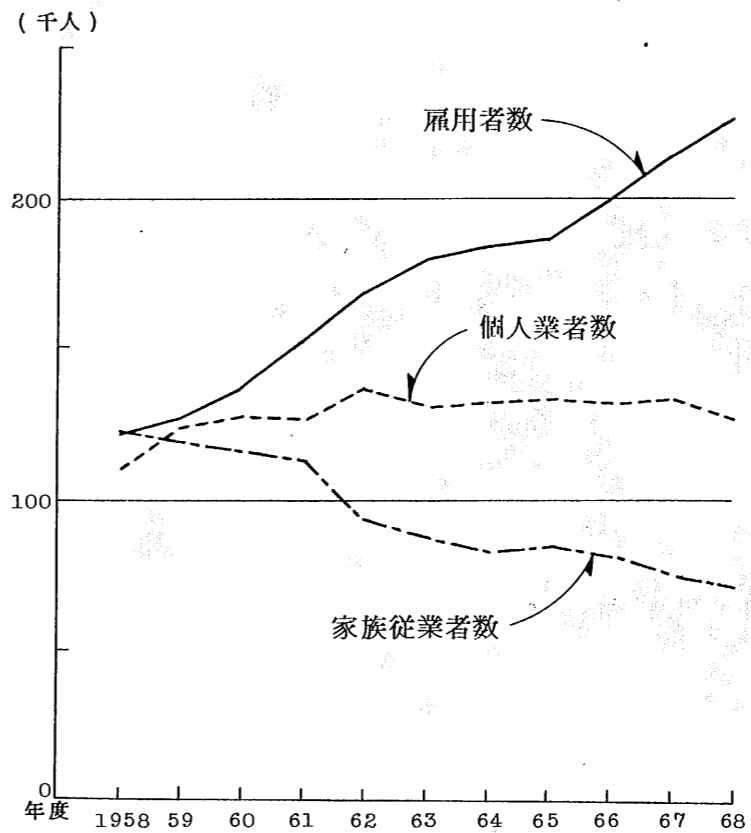
なお、就業構造の面でも、個人業主は1958年度の115千人から1962年度には137千人へ増加したあと、大勢としてわずかながらも減少傾向をたどり、1968年度には125千人となつたが、雇用者数は1958年度の121千人から、1968年度の225千人へと一貫して増加している(第4図)。

第3図 産業別国民純生産の構成比



(資料) 琉球政府企画局資料。

第4図 就業者数



(資料) 琉球政府企画局資料。

2. 経済変動の要因

以上のように、最近、沖縄経済はかなり高い成長率を達成したが、これは1965年度以降が戦後4回目のブーム期であったためである。経済成長率の年々の推移からも明らかなように(第5図)、沖縄経済はこれまで4回の好況を経験している。

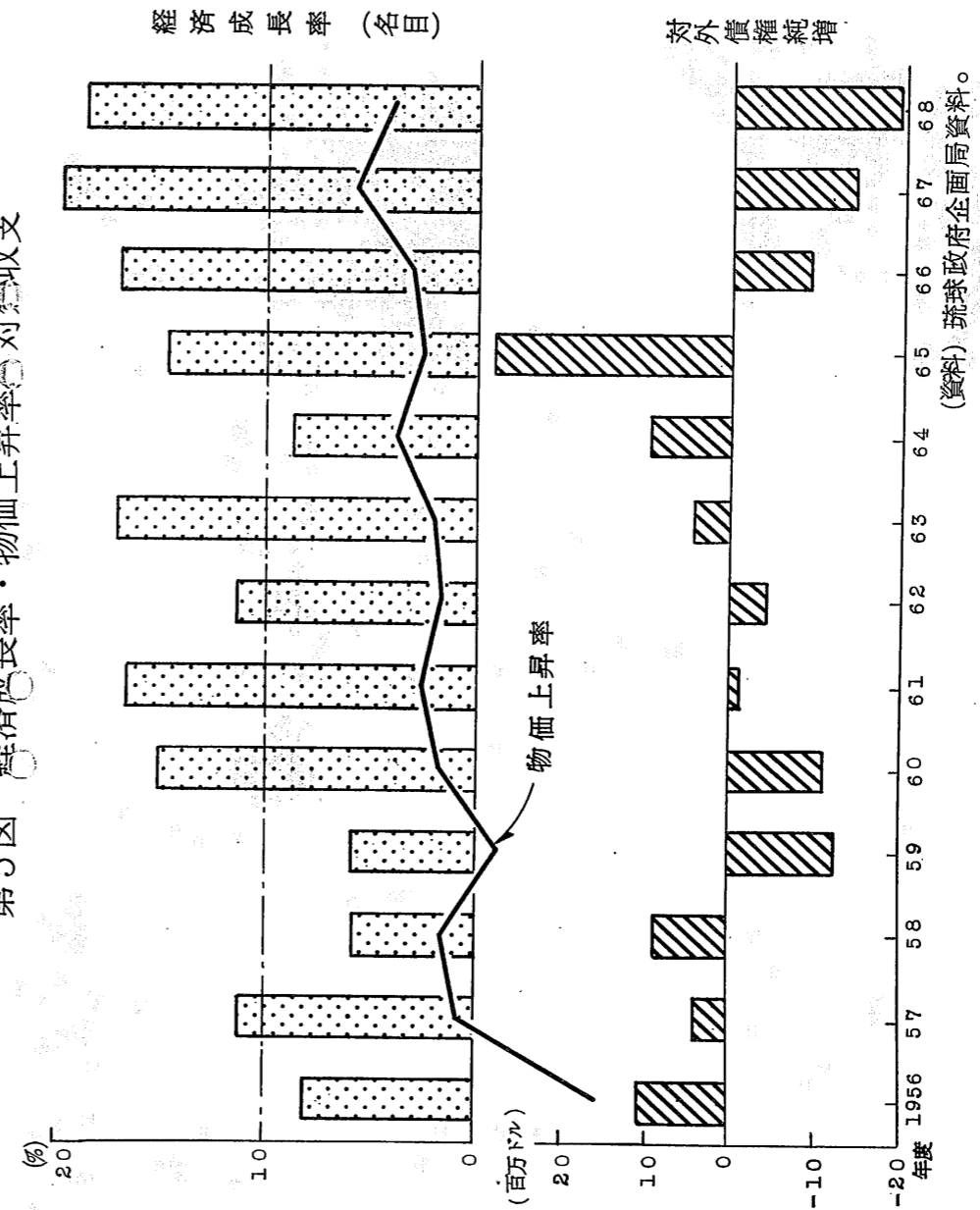
まず、1951年以降朝鮮動乱を契機として展開された米軍基地建設のブームと、これに伴う基地収入を背景とする卸小売・サービス業の活況にささえられた1952～53年の好況である。

次いで、本土における神武景気の影響で、鉄・非鉄金属スクラップを主体として本土向け輸出が大幅に伸長し、「第1次経済振興5か年計画」のもとに、製粉・ビール・畜産加工・製かん・伸鉄等の諸企業がぼつ興した1956～57年の好況である。

第3に、軍用地一括払いに伴う消費の増大、民間設備投資の活発化、および本土政府の特恵措置を背景とする砂糖・パイナップルかん詰めの輸出増大を主因として、1962～63年に好況が到来した。

そして、1966年以降、ベトナム特需や関連事業投資、精糖・ビールなど一部産業の合理化投資に加えて、埋立て事業や各種高層建築の盛行と、住宅・自動車・耐久消費財支出の増加が顕著となり、息の長い好況が続いた。

第5図 経済成長率・物価上昇率・対外債純増



これらの好況は、いずれもいわば外生的要因に触発されたものであり、沖縄経済の底が浅いため、そうした要因が大きく響いて成長率が著しく高くなるという面がある。反面、こうした外からのささえを失うと、かなりの景気沈滞がこれまでも生じている。

1955年度以降の総需要の推移を1955～59年度、1960～64年度、1965～68年度の3期間に区分して、その構成比をみると、次の点を指摘することができる(第6図)。

第1は、個人消費と軍関係のウェイトが低下していることである。すなわち、個人消費は、1955～59年度には総需要の45.6%を占めていたが、1965～68年度には36.6%に2割方低下しており、軍関係も23.9%から20.3%へ後退している。

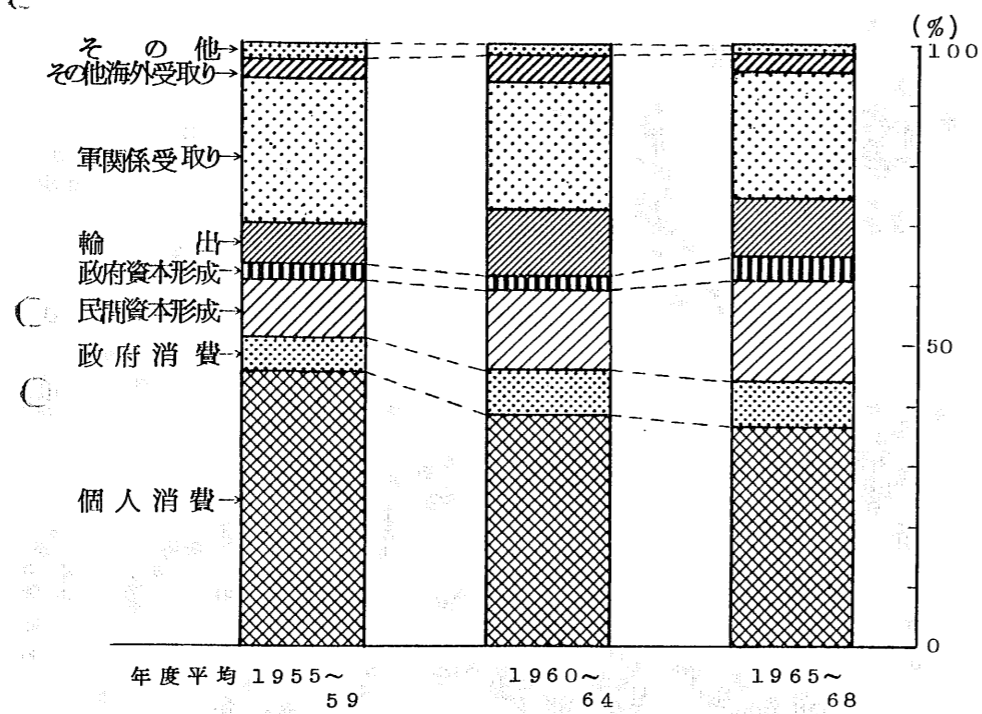
これに対して、第2に、民間資本形成と輸出のウェイトは、大幅な上昇を示している。1955～59年度と1965～68年度におけるそれぞれのウェイトを比較してみると、前者は9.6%から16.7%へ1.7倍の、後者は6.5%から10.0%へ1.5倍の増大となつている。

以上の動きと比べればわずかなものであるが、第3に、日米援助の増大傾向を映じて、政府資本形成(2.8%→3.6%)と

政府消費(5.5%→7.5%)も、そのウェイトを増加させている。

これらの事実は、沖縄経済の発展がいくぶんでも地についたものになりつつある傾向を示すものと評価できよう。しかし、軍関係需要がなお総需要の20%を占めている点は看過できず、今回の好況をもつて、沖縄経済が自律的拡大の軌道に乗つたものと楽観することはできない。現に、1969年にはいつて、沖縄経済には景気後退の様相が強まっているが、これは米軍支出の鈍化、財政・金融引締めの影響、経済環境の変化に対する不安感の台頭などを背景とするものとみられ、外生的要因に左右されやすい体質をのぞかせたものといえよう。

第6図 総需要の構成比



(資料) 琉球政府企画局資料。

3. 経済構造の問題点

戦後沖縄経済の高度成長の結果、個人の消費水準は戦前をはるかに上回る上昇を示し、また民間資本の蓄積も進んで、おう盛な設備投資にみられるように、発展のための基盤も拡充されつつある。しかし、経済変動の激しさもその一つであるが、沖縄経済の構造にはなお問題が残っていることも否定できない。

まず第1に、沖縄経済は、土地狭小・人口過剰の離島からなるという基本的制約を負っているため、沖縄の経済規模は小さく、外部からの影響にさらされやすい体質となつている。

第2に、産業構造の面をみると、最近、食品工業以外にも工業の発展がみられるものの、サービス産業・卸小売業を中心として、第3次産業のウェイトが圧倒的に高い。また、各産業とも経営規模の零細なものが多く、生産性も高いとはいえないが、産業間、とくに第1次産業とその他産業との所得格差には著しいものがある。

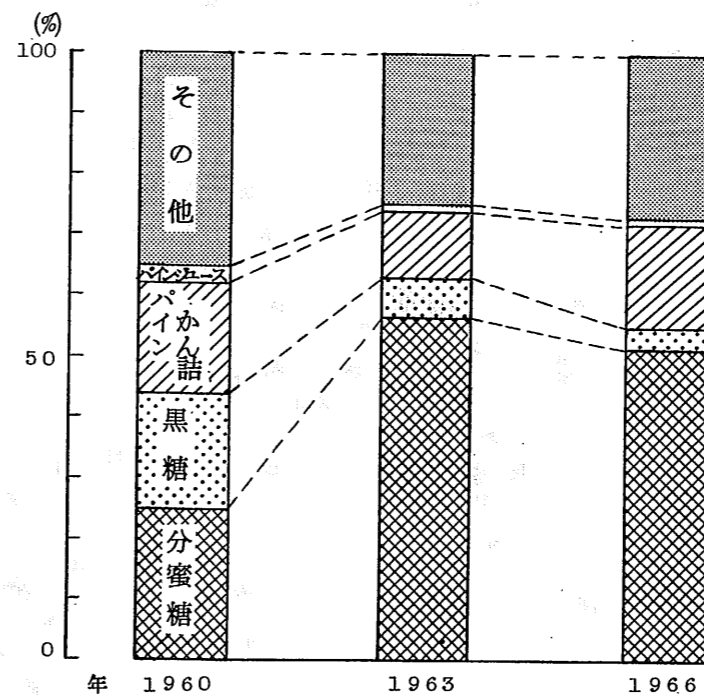
第3に、輸出の7割前後は、砂糖・パインなどモノカルチャー的農産品が大部分を占める農産加工品であり、しかも、それら主要輸出品は本土政府の特別な保護政策によりささえられている(第7図)。

第4に、以上のような経済の状態から、輸出(FOB)は輸

入(OIF)の約4分の1をまかなうにすぎない。したがって、米軍基地収入と日米両政府の財政援助は、貿易収支の大幅な赤字を補てんし、経済活動水準をささえるうえで、不可欠の要素となつているといえる(第8図)。

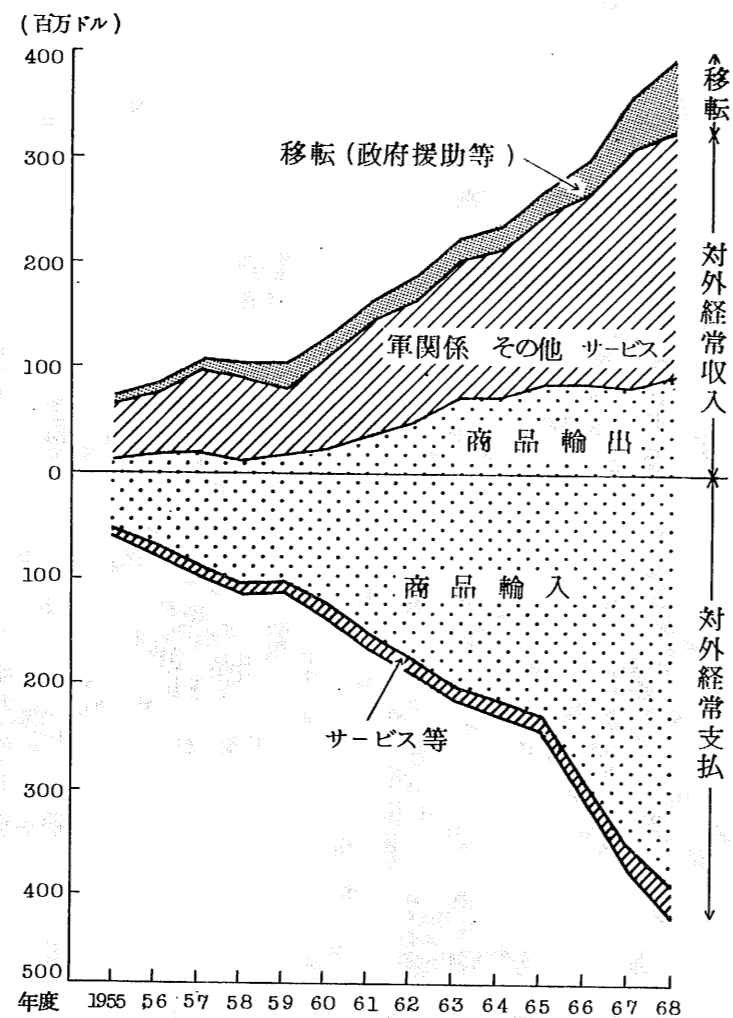
第5に、最近の経済成長の過程で、社会資本の不足、労働力需給のひつ迫が目だつてきており、物価の上昇も激化している。社会資本は、戦後、戦前に比べて格段に整備されるに至つたが、経済の急成長の結果、道路・港湾等はずでに飽和状態を呈しており、水道・電力・住宅も窮迫化がうかがわれるようである。

第7図 輸出品構成



(資料) 琉球政府企画局資料。

第8図 対外収支の推移



- 703 - (資料) 琉球政府企画局資料。

4. 経済開発の長期基本構想の必要性

沖縄経済をめぐる環境は、①沖縄の本土復帰の時期が近づいていること、②ベトナム戦争に関連する特需は、今後減少がみこまれること、③本土における自由化の進展により、沖縄物産に対する保護措置の継続が困難になると予想されることなどから、いまや転機を迎えつつあると思われる。こうした状況が将来に対する不安をかきたて、企業意欲を冷却し、不況感を強めている面がある。この際、沖縄経済の向かうべき方向と、とるべき方針の基本構想を明らかにすることは、とくに望まれるところであろう。なぜならば、このようなコンセンサスのえられた開発計画の確立により、一党一派に偏しない合理的な政策実行が可能になるとみられるからである。この意味で、目下、琉球政府で準備中の長期計画に期待される場所は大きいものがある。

ちなみに、これまで行なわれた各種の提言・調査のなかから、おもなものを列挙すれば、次のようなものがある。

- (1) 個性ある経済としての沖縄を前提に、本土経済との一体化と輸出の振興を通じて、市場規模の拡大と多様化をはかる。
- (2) 日米琉間の交通情報ネットワークを整備し、離島としての不利を克服する。

- (3) 畜産・水産業を振興し、農業基盤の整備を進める。また、砂糖・パイン産業のあり方について再検討する。
 - (4) 輸出産業を確立し、優良外資の積極的導入に努めて、第2次産業を発展させる。
 - (5) 亜熱帯地域の個性を活かし、観光資源の維持・開発に努める。
 - (6) 西表の開発など未利用資源活用のための開発事業を計画的に推進する。
 - (7) 島内の人口移動傾向に対応して、離島の振興を図るとともに、都市開発を進め、住民福祉の向上に努める。
- いずれにせよ、沖縄経済開発の長期計画遂行に当たっては、資金的裏付けが必要となるが、それと同時に、沖縄における金融機構、とくに長期資金の供給体制に再検討を加え、資金の効率的運用を図ることは、沖縄経済開発のビジョンを前提としなければならないことはいうまでもない。

II 金融機構

i. 通貨

(法定通貨の変遷)

戦後、沖縄では、第1表のように数次にわたって通貨措置が採られた。すなわち、終戦直後のほぼ1年間、事実上、物々交換(無通貨)の時期を経たのち、1946年4月、米国海軍特別布告第7号により、B号円表示軍票、新日本円および証紙貼布旧日本円が法定通貨とされ、旧日本円は回収されて、代わりに1対1の割合でB号円表示軍票が交付された(第1次通貨交換)。

次いで、1946年9月、米国軍政府布告第11号により、沖縄群島についてのみ、B号円表示軍票は回収され、1対1の割合で新日本円と交換された(第2次通貨交換)が、翌1947年9月、米国軍政府特別布告第21号により、新日本円のほか、再びB号円表示軍票が法定通貨として併用されることとなった。その後、1948年6月、7月、米国軍政府特別布告第29号・第30号の公布により、新日本円およびB号円表示軍票は回収され、新しいB号円表示軍票に統一された(第3次通貨交換)。

しかし、1952年4月の対日講和条約発効に伴い、戦時占領地でなくなつた沖縄において、軍票の使用を継続することに

(第1表) 戦後沖縄における通貨措置

根拠法	法定通貨	廃止通貨
米国海軍布告第4号 (1945年) 4月1日施行	米軍発行円貨	
米国海軍特別布告第7号 (1946年) 4月29日施行	B号円表示軍票 日本銀行券(新円) 日本銀行券(5円以上の証紙貼布旧円) 日本銀行券(5円未満の旧円) 日本政府補助貨	日本銀行券(5円以上の旧円) 台湾銀行券 朝鮮銀行券
米国軍政府布告第11号 (1946年) 9月1日施行	日本銀行券(新円) 日本政府補助貨(1円未満)	B号円表示軍票 日本銀行券(5円未満の旧円) 日本銀行券(10円の証紙貼布旧円)
米国軍政府特別布告第21号 (1947年) 9月1日施行	B号円表示軍票	
米国軍政府特別布告第29号 (1948年) 6月26日施行		B号円表示軍票 日本円(全部)
米国軍政府特別布告第30号 (1948年) 7月21日施行	新B号円表示軍票	
高等弁務官布令第14号 (1958年) 9月16日施行	アメリカ合衆国ドル	新B号円表示軍票

(資料) USCAR「Facts Book」(1967年度版)。

(第2表) 沖縄の通貨供給量

(単位・千ドル)

年月末	1962/6	1963/6	1964/6	1965/6	1966/6	1967/6
流通現金(A)	9,411	8,962	13,074	9,514	2,167	13,191
銀行手元現金	14,191	18,368	10,178	13,025	14,424	16,992
小計	23,602	27,330	23,252	22,539	16,591	30,183
民間当座預金(B)	5,324	6,323	8,106	10,231	18,639	18,846
民間普通預金(C)	30,048	33,366	36,770	45,505	62,384	74,188
通貨供給量(A+B+C)	44,783	48,651	57,950	65,250	83,190	106,225

(資料) USCAR「Facts Book」(1967年度版)。

2. 金融機関の種類

沖縄における金融機関の復興は、1948年5月の軍政府布告に基づく琉球銀行の設立、ならびに同年11月の軍政府特別布告による自由企業制度の採用を背景として、はじめて軌道に乗り、1960年ごろまでに、現行金融機関の体系はほぼ整ったといつてよい。現在、沖縄には、本土とほぼ同じようなさまざまな金融機関がある。

(民間金融機関)

まず民間の金融機関では、短期の商業銀行業務(外国為替業務を含む)を主体とする普通銀行(琉球銀行・沖縄銀行)、相互銀行(中央相互銀行・南陽相互銀行)および外国銀行(アメリカン・エクスプレス、バンク・オブ・アメリカ)がそれぞれ2行あり、その大宗を占めている。また、組合組織の金融機関として、商工信用協同組合が二つ(那覇市・コザ各商工信用協同組合)と、信用事業を営む農漁業協同組合が80近くあるほか、労働金庫(沖縄県労働金庫)が一つある。

このほか、相互組織の生命保険会社(琉球生命・沖縄生命)および株式会社組織の損害保険会社(共和火災海上・琉球火災海上)と信託会社(琉球信託・沖縄信託)がそれぞれ2社ずつある。さらに、ブローカー業務を営む証券会社が3社(琉球・沖縄・大宝

各証券会社)のほか、mutual fundを販売する外国の会社1社(Investors Oversea Services Co.)がある。なお、中小企業等の信用補完を行なう信用保証協会が一つ(沖縄信用保証協会)ある。

以上のような民間金融機関は、軍布令に基づき設立された琉球銀行を除き、琉球政府の制定した法律に基づき各業務を営んでいるが、銀行業務を行なう民間銀行は高等弁務官布令第37号(銀行、銀行業務及び信用供与)の規制を受けており、金融面にも米琉政府の二重構造が反映されている。そうした事情もあり、最近、普通銀行・相互銀行・信託会社等の根拠法として、いわゆる「統一銀行法」制定の動きがみられるが、タイミングが適切であるかどうかの問題があろう。

(政府金融機関)

次に政府金融機関としては、全額琉球政府出資の大衆金融公庫と、全額米国民政府出資の琉球開発金融公社とがある。前者は中小企業金融とくに庶民金融を担当しており、後者は米国民政府の管理下にある長期金融専門機関であり、一般産業のほか公益事業・市町村事業・個人住宅建築に対する融資など、広範囲にわたって活動している。このほか、農林漁業単協の親機関である農林漁業中央金庫も、出資金の95%を琉球政府の出資によつていて、通常、政府金融機関の一つとして数えられている。

また、郵便貯金制度もあるが、琉球政府は郵便貯金をはじめ特別会計の積立金・余裕金を受け入れる資金運用部を設けている。この資金運用部と産業投資特別会計の出融資による産業開発資金・農漁業資金・糖業資金・パイナップル産業資金・漁船建造資金・運搬船建造資金・住宅建設資金・海外移住振興資金の各融通特別会計がある（運搬船建造資金・住宅資金の融通は大衆金融公庫に、産業開発資金の融通は琉球銀行と沖縄銀行に、その他の資金融通は農林漁業中央金庫に委託されている。ただし、海外移住振興資金の融通は海外移住関係団体に委託）。

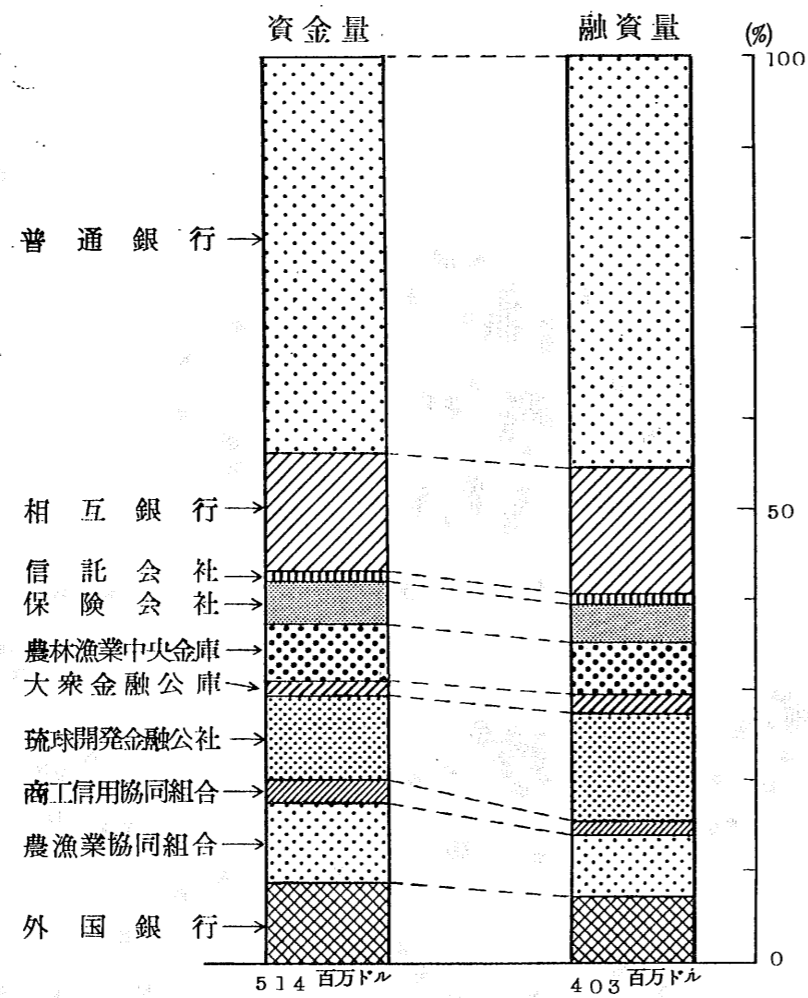
(第3表)

金融機関一覽

(1968年末現在)

機関名	項目	主要業務	設立年月	資本金	本店所在地	備考
琉球銀行	銀行	預金、貸出、内外国為替、公社代理業務	1948.5	千ドル 1,500	那覇市	
沖縄銀行	銀行	預金、貸出、内外国為替、代理業務、信託	1956.6	1,300	"	63.8 三和相銀譲受け。64.4 東洋相銀を吸収合併
中央相互銀行	銀行	預掛金、給付貸出、内外国為替等	1964.4	700	"	64.4 第一相銀、沖縄相銀を合併
南陽相互銀行	銀行	"	1952.8	837	"	64.4 共栄相銀、八重山相銀を吸収合併
アメリカン・エクスプレス	銀行	預金、貸出、内外国為替等	1956.7	-	北中城村	63.4 外資導入免許修正
バンク・オブ・アメリカ	銀行	"	1960.2	-	那覇市	64.6 "
琉球生命保険相互会社	生命保険	生命保険、貸出等	1948.12	-	"	
沖縄生命保険相互会社	生命保険	"	1960.7	100	"	
共和火災海上保険会社	損害保険	損害保険、貸出等	1963.9	300	"	63.9 沖縄火災、南西火災合併
琉球火災海上保険会社	損害保険	"	1950.9	180	"	63.12 球陽自動車を吸収合併
那覇市商工信用協同組合	信用組合	組合員の預金受入、貸出	1953.12	131	"	
コザ商工信用協同組合	信用組合	"	"	54	コザ市	
各種協同組合	信用組合	"	"	-	各市町村	信用事業を営む農漁協 75
沖縄県労働金庫	労働金庫	預金、貸出	1966.5	55	那覇市	
琉球信託株式会社	信託	金銭信託等の導入、長期貸出	1966.10	200	"	
沖縄信託株式会社	信託	"	1967.5	250	"	
琉球証券株式会社	証券	有価証券の売買	1961.11	60	"	
沖縄証券株式会社	証券	"	1960.6	50	"	
大宝証券株式会社	証券	"	1961.10	40	"	
インベスターズ・オブ・サービス	投資	mutual fundの販売等	1967.7		"	
琉球開発金融公社	金融公社	生産業、住宅建築等の長期貸付	1959.9	26,257	那覇市	
農林漁業中央金庫	金庫	単協預金の受入および貸出	1952.10	(4,218)	"	かつこ内は未払込み出資金
大衆金融公庫	公庫	中小企業者、零細事業者への貸出	1954.12	(15,000)	"	"
郵便便局	郵便	郵便為替貯金事業	1951.5	(3,273) 7,500	各市町村	1968年12月末現在 96
特別会計	特別会計					
産業開発金融通	金融通	産業開発・経済振興資金の長期貸付	1968.6			
農漁業資金金融通	金融通	農漁業資金の長期貸付	1966.8			
糖業資金金融通	金融通	糖業振興資金の長期貸付	1966.8			
漁船建造資金金融通	金融通	漁船建造・取得資金の長期貸付	1966.8			
運搬船建造資金金融通	金融通	離島航路船の建造・取得・改造資金の長期貸付	1966.8			
パインアップル産業資金金融通	金融通	パイン産業振興資金の長期貸付	1966.8			
住宅建設資金金融通	金融通	住宅・宅地造成資金等の長期貸付	1968.7			
海外移住振興資金金融通	金融通	移住者の営農・定着資金等の長期貸付	1968.7			

第9図 金融機関の構成比(1968年6月末現在)



(資料) 琉球政府金融検査庁資料。

3. 主要金融機関の概要

(1) 普通銀行(商業銀行)

(琉球銀行)

琉球銀行は、すでにふれたように、1948年米国軍政府布令第1号("Establishment of the Bank of the Ryukyus")により設立され、その株式の51%は米国民政府が所有している。同行設立の目的は、「軍政府の資金の送金、預金および支払いをなし、琉球の各民政府(住民の自治機関)および市町村役場の成功的運営に必要な一般銀行業務をなし、適切な融資によつて農工商各企業を助長し、さらにインフレーションの抑制と闇取引防止のため、通貨の流通を調節し、もつて琉球諸島の民政安定と軍政府の使命達成を期する」ことにあつた(軍政府布令第1号・第1条)。

したがつて、琉球銀行は一般普通銀行業務のほか、銀行券の発行・他金融機関の監督統制などの権限も付与され、中央銀行的色彩のきわめて濃い銀行として発足した。しかし、その後の法律改正(1951年金融機関監督権限廃止)と、通貨のドル切替えに伴う発券関係規定の削除により、同行の中央銀行的色彩はしだいに薄れてきた。もつとも、合衆国財務省預託勘定が置かれていること、琉球政府の業務監督のほか、

米国民政府の管理監督を受けること、役員は米国民政府民政官の任命(理事長総裁)または承認(専務・理事)を要することなど、いまなお他の銀行とは異なつた取扱いを受けている。したがつて、琉球銀行は適当な時期に純粋な商業銀行に転換すべきであると思われるが、その場合には、米国民政府所有の同行株式処分の問題がある。同行株式の現在の簿価と市場相場にはかなりの開きがあるので、なんらかの措置を必要としよう。

1968年12月末現在における琉球銀行の預金残高(142百万ドル)は、次に述べる沖縄銀行(70百万ドル)と相互銀行2行(掛金を含み75百万ドル)の預掛金残高合計にほぼ匹敵し、融資残高(138百万ドル)も上記3行(119百万ドル)を上回り、島内最大の金融機関たる地位を占めている。

(沖縄銀行)

沖縄銀行は、1954年制定の「銀行法」(民立法)に基づき、1956年に設立された唯一の民間商業銀行である。1963~64年に、相互銀行2行を吸収したこともあり、開業後の同行の発展は著しい。1968年12月末における沖縄銀行の預金残高(70百万ドル)および融資残高(60百万ドル)

は、相互銀行2行を合わせたそれぞれ(75百万ドル、60百万ドル)に近く、沖縄第2の金融機関となつている。

(2) 相互銀行

相互銀行は、1953年の「相互銀行法」に基づき、既存の無尽会社から転換したものであるが、1963~64年に整理統合が図られ、現在は中央相互銀行と南陽相互銀行の2行となつている。相互銀行の業務は本土相互銀行のそれと大差はないが、本土では認められていない外国為替の取扱いを認められている点に特色がある。なお、本土の場合と同様に、固有業務である掛金業務の比重はかなり低下しており(1968年12月末現在4%)、普通銀行との同質化がすすんでいる。もつとも、すでに述べたように、相互銀行の資金量は、2行を合わせても沖縄銀行程度であり、規模は小さい。

(3) 外国銀行

現在、沖縄に進出している外国銀行は、アメリカン・エクスプレス(AMEX)とバンク・オブ・アメリカ(BOA)の2行である。これら外国銀行の預金残高・融資残高は、地元商業銀行・相互銀行4行合計のそれぞれ2割以下にとどまつているが、1963年6月末~68年6月末の5年間における預金残高の伸び率は3.4倍、融資残高のそれは5.2倍に達している。預金残高の約5割は沖縄の居

住者からの預金であるが、その大半（9割）は金融機関の預金である。また、融資残高のうち7割程度は沖縄の企業・個人向けであるが、季節的に金融の引き締まる年末時には、地元銀行向け融資が約2割を占めることは注目される。これは、外国銀行が地元銀行の資金繰り調節のクッションとなつてゐることを示すものである。

もつとも、地元銀行の外国銀行借入れは、上記BOA・AMEX以外の島外外国銀行（本土銀行を含む）からも行なわれており、1968年6月末では、外銀総借入れ高の過半を占めている。

（第4表） 在沖縄外国銀行主要勘定
（単位・千ドル）

資 産		負 債	
現 預 金	13,290	預 金	45,515
貸 付 金	33,749	沖 縄 住 民	22,214
沖 縄 住 民	23,258	金 融 機 関	2,081
金 融 機 関	4,331	そ の 他	2,133
そ の 他	18,927	外 国 人	23,301
外 国 人	10,491	そ の 他	6,848
そ の 他	5,324		
計	52,363	計	52,363

（注） 1968年末現在。

（資料） 琉球政府金融検査庁資料。

(4) 政府金融機関
（大衆金融公庫）

大衆金融公庫は、1954年の特別法により、「銀行その他一般の金融機関から資金の融通を受けることを困難とする住民大衆および中小企業者に対して、必要な事業資金の貸付をすることを目的」（「大衆金融公庫法」第1条）として、1954年に設立されたものである。同公庫は、現在、政府出資金のほか資金運用部からの借入金を資金源とし、従業員数50人以下（商業の場合10人以下）の個人および資本金5万ドル（同1万ドル）または従業員数50人以下（同10人以下）の会社等に対する貸付と、「中小企業近代化促進法」に基づく政府指定業種の小規模企業に対する優遇貸付を行なっているが、全金融機関中に占める大衆金融公庫のウエイトは、まだ2%程度にとどまっている。

（農林漁業中央金庫）

農林漁業中央金庫は、1952年の特別法に基づき、「農業、林業および漁業生産増産のため農林漁業者の組織する協同組織体およびその構成員に対し金融の利便を図ることを目的」（「農林漁業中央金庫法」第1条）として、1952年に設立されたものである。同金庫は、出資者貯金を主たる資

金源とし、中長期貸付を中心に活動しており、全金融機関中に占めるウエイトも6%前後とかなり高く、第1次産業への融資を通じて、沖縄経済の発展に寄与している。

(5) 琉球開発金融公社

琉球開発金融公社は、ガリオア援助の見返資金を母体とする琉球復興金融基金(1950年4月創設)を承継して、1959年10月、高等弁務官布令第25号に基づいて設立された米国民政府の補助機関である。その目的は、「他の民間または政府財源から得られない長期貸付金を与えて、生産その他の重要事業の発展を促進することにより、民間資本形成および当該資本の健全かつ多様な事業への投資を奨励する」(「琉球開発金融公社の条例」第1条)ことにあり、沖縄における唯一の長期金融専門機関として、大きな役割を果たしてきた。

琉球開発金融公社融資の源泉は、資本金および留保利益ならびにPL480貸付(米国の余剰農産物売払い代金融資)であるが、1964年度からは米国民政府による新規出資がストップしたため、資金量の伸びは鈍化し、また農業向け貸付の財源となつたPL480資金も、1964・65の両年度増加したにすぎなかつたので、同公社資金量の全金融機関

中に占めるウエイトは著しく低下している(1963年末18.0%→1968年末10.1%)。なお、1968年度には、初めて民間引受けの開金債(200万ドル)を発行し、1969年度にも、引き続き債券の発行(500万ドル)を予定しているが、その消化は困難視されている。

他方、琉球開発金融公社の融資残高についてみると、1968年度末のそれは45百万ドルであつて、1963年度末の34百万ドルに対し32%の増加を示したにすぎないが、この間、同公社を含む主要金融機関全体の融資残高は、179百万ドルから389百万ドルと2.2倍となつている。このため、融資量全体に占める琉球開発金融公社のウエイトは、19.0%から11.6%へ低下している。

業種別の融資残高は第6表のとおりであるが、1968年度末の一般貸付にあつては、38%が個人住宅建築向けであり、製造加工業には22%が向けられている。もつとも、個人住宅建築向け残高は、1966年度末をピークとして漸減傾向にあるのに対し、製造加工業向け残高は最近大きく増大している。また製造加工業は、1966・67年度には、貸付を大幅に上回る保証を受けている。

融資条件は、最長期間10年、最低利率5%が普通である

が、住宅は15～20年で6%、市町村は20年で4%など、いくぶん差が設けられている。

1969年2月、米国民政府は、6年ぶりに琉球開発金融公社に対し75万ドルの出資を行なったが、今後の出資については不明である。

(第5表) 琉球開発金融公社営業活動の概要

(単位・千ドル)

年 度	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968
年 度 中									
貸付認可額	4,749	5,659	10,845	10,798	7,554	13,883	16,771	4,555	3,920
● 一般貸付	4,749	5,659	10,845	10,798	7,022	9,798	11,020	4,064	3,895
PL 480	0	0	0	0	532	4,085	5,751	491	25
① 証認可額	0	341	4,498	500	200	475	7,167	7,098	1,755
貸付金交付額	4,671	4,408	5,094	11,938	8,314	12,682	14,800	8,479	8,646
● 一般貸付	4,671	4,408	5,094	11,938	8,294	8,981	10,726	6,555	6,300
PL 480	0	0	0	0	20	3,701	4,074	1,924	2,346
貸付金回収額	4,212	5,371	5,300	6,747	6,459	7,333	11,439	9,407	9,842
● 一般貸付	4,212	5,371	5,300	6,747	6,459	7,253	10,783	7,315	7,014
PL 480	0	0	0	0	0	80	656	2,092	2,828
純利益	998	1,492	1,562	1,691	1,961	2,201	2,259	2,283	2,264
開 金	998	1,492	1,562	1,691	1,906	2,172	2,035	2,048	2,083
● PL 480	0	0	0	0	55	29	224	235	181
年 度 末									
貸付残高	23,569	24,058	25,070	31,882	35,699	43,162	49,053	50,963	52,565
● 一般貸付	23,569	24,058	25,070	31,882	35,679	39,539	41,760	43,390	45,109
PL 480	0	0	0	0	20	3,623	7,293	7,573	7,456
資 金 源	26,680	29,172	32,234	35,925	42,312	47,846	49,883	52,435	56,307
資 本 金	21,758	22,758	24,258	26,258	26,258	26,258	26,258	26,258	26,258
利益剰余金	4,922	6,414	7,976	9,667	11,573	13,746	15,781	17,829	19,912
PL 480 借入	0	0	0	0	4,426	7,758	7,536	7,804	7,412
〃 剰余金	0	0	0	0	55	84	308	544	725
開 金 債	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000

(資料) 琉球開発金融公社「年次報告書」1968年度。

琉球開発金融公社業種別貸付残高

(第6表)

(単位・千ドル)

年度末	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968
一般貸付									
個人住宅建築	9,183	9,969	11,153	13,145	15,152	17,190	19,280	18,452	17,328
農業	71	48	36	84	234	155	169	182	179
漁業	23	5	2	184	302	613	1,573	1,664	1,628
商業	2,354	1,988	1,322	951	803	527	528	391	581
製造加工業	4,153	4,227	4,697	6,861	7,512	8,031	6,146	6,956	10,104
海上運輸業	2,741	2,472	2,235	2,821	3,002	2,966	3,506	3,537	4,617
公益事業	1,153	2,264	2,560	3,828	4,354	5,508	5,801	5,941	4,282
市町村事業	2,082	1,330	1,191	1,590	1,547	1,989	1,980	3,402	3,363
観光事業	0	33	53	616	1,103	1,019	1,374	1,569	1,753
小企業	1,810	1,723	1,822	1,802	1,670	1,541	1,403	1,296	1,274
計	23,569	24,058	25,070	31,882	35,679	39,539	41,760	43,390	45,109
PI480貸付					20	3,623	7,293	7,573	7,456
合計	23,569	24,058	25,070	31,882	35,699	43,162	49,053	50,963	52,565

(資料) 前表と同じ。

(第7表) 琉球開発金融公社貸付等承認高

(単位・千ドル)

年 度	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968
(一般貸付)									
住宅	2,296	2,478	2,788	4,128	3,612	4,449	3,446	1,822	1,411
農業		9	50	165	14	24	28	46	35
漁業	12	14		308		584	906		50
商業	60	154		353	365	277	150	50	1,000
製造加工業	1,279	2,298	4,971	2,261	748	948	2,083	1,000	811
海上運輸業			900	484		296	1,917		
公益事業	346	175	1,127	1,653	758	2,018	862	113	50
市町村事業		514	761	176	1,524	932	819		
観光事業				1,200			619		518
小企業						270	2		
災害	757	18	248	70			8	133	20
計	4,750	5,659	10,845	10,798	7,022	9,798	11,020	4,064	3,895
(保証)									
製造加工業			4,236		200	475	6,950	4,301	525
観光事業				500					
海上運輸業		341	262					1,347	335
漁業							217	1,450	895
計		341	4,498	500	200	475	7,167	7,098	1,755
(PI480)									
穀類貯蔵加工						218	492		
畜産、牛乳加工						40	429		
家畜セリ市						2			
と殺施設							2		
養牛					51	159	83	92	25
養豚					389	332	131	47	
養鶏					92	176	44	46	
製糖業合理化						3,042	3,070	306	
市営住宅建設						116			
農産物加工							1,500		
計					532	4,085	5,751	491	25

(資料) 前表と同じ。

(6) その他

組合金融機関としての商工信用協同組合および農漁業協同組合は、中小企業金融または農漁業金融の面では、重要な役割を果たしている。たとえば、融資残高からみても、商工信用協同組合は大衆金融公庫を、農漁業協同組合は農林漁業中央金庫を上回っている。

一方、保険会社は、経済の高度成長に伴う個人所得の上昇、民間企業の発展を映じて、最近、好調な保険契約の伸びを示しており、また信託会社も、発足後なお日は浅いものの、これまでのところは金銭信託の伸長が著しいが、いずれも経営規模はまだ小さい。

4. 市中金利

沖縄にも「臨時金利調整法」(1953年11月制定)があるが、これまで発動されたことはなく、島内最大の金融機関である琉球銀行の金利を基準として、その他の金融機関ごとに格差を設けて定めているのが実情である。

まず、銀行預金金利についてみると、1966年4月(引下げ)と1968年7月(引上げ)の改訂により、琉球銀行と沖縄銀行のそれは同一となつたが、相互銀行の預金金利はなお普通銀行を上回っている(普通預金日歩1~2厘、定期預金年0.2~0.5%高)。

(第8表) 銀行預金金利

(1968年7月以降)

	普通銀行	相互銀行	(参考) 本土銀行
普通預金	日歩 4厘	日歩 6厘	日歩 6厘
通知預金	7厘	8厘	7厘
納税準備預金	7厘	8厘	8厘
定期預金			
3か月	年 3.5%	年 4.0%	年 4.0%
6か月	4.5%	5.0%	5.0%
1年	5.8%	6.0%	5.5%
2年	6.3%	6.5%	—

(資料)琉球銀行「沖縄経済概観」(1968年)。

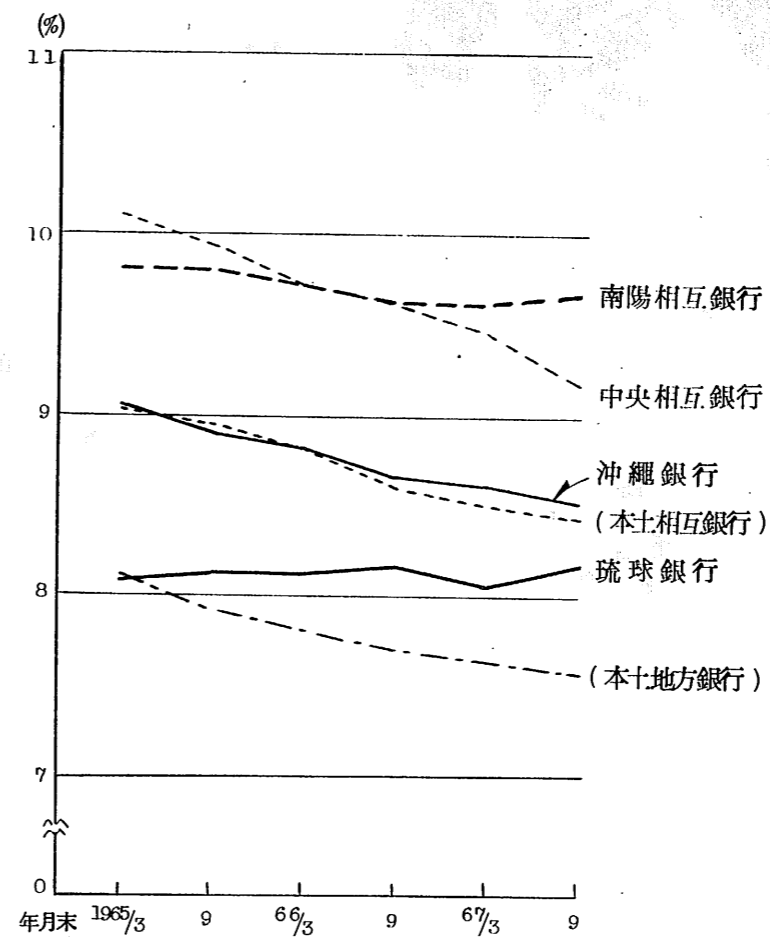
次に、1969年3月現在における銀行貸出金利は、第9表のとおりであるが、一般に本土におけるより高く、また琉球銀行とその他の間に格差がみられる。1965年3月～1967年9月の間の貸出平均約定金利の推移についてみると、沖縄と本土における景気局面の違いを考慮しても、沖縄における貸出金利の動きは比較的小さいといえよう。

(第9表) 銀行貸出金利
(1969年3月現在)

	琉球銀行	沖縄銀行	相互銀行
一般貸付	日歩 1銭5厘～ 2銭7厘	日歩 1銭5厘～ 2銭6厘	日歩 3銭2厘以内
手形貸付	2銭7厘以内	2銭6厘以内	3銭2厘以内
当座貸越	2銭4厘以内	2銭6厘以内	3銭以内

(資料) 琉球銀行「沖縄経済概観」(1968年)。

第10図 貸出平均約定金利の推移



(資料) 琉球政府金融検査庁資料。

(参考1)

金融機関の預貸金金利
(1968年末現在)

(1) 預金金利

(単位・年%)

	普通預金	定期預金			
		(3か月)	(6か月)	(1年)	(2年)
琉球銀行	1.5	3.5	4.5	5.8	6.3
沖縄銀行	1.5	3.5	4.5	5.8	6.3
相互銀行	2.2	4.0	5.0	6.0	6.5
郵便貯金	2.4	(1年未満) 3.5	(1年半未満) 4.0	(2年未満) 4.5	(2年以上) 5.0
B O A	一般	(30日)	(90日)	(180日)	(1年)
		10万円以上 5.25	10万円以上 5.5	10万円以下 5.0 10万円以上 5.75	10万円以下 5.0
A M B X	4.0	(30日)	(90日)	(180日以上)	
		5万円以下 5.0 5万円以上 5.4	50万円以下 5.4 50万円以上 5.8	50万円以上 5.5 50万円以下 6.0	
農林漁業 中央金庫	2.9	(3か月) 4.0	(6か月) 5.0	(1年) 6.2	

	金 銭 信 託		
	(2~3年)	(3~5年)	(5年以上)
信託会社	7.0	7.4	8.0

(2) 貸出金利

(単位・年%)

		最低	最高	平均
琉球銀行	輸入資金貸付	6.6	9.1	8.0
	農産物収穫資金貸付	7.3	9.1	8.8
	無担保貸付	7.3	9.7	9.1
	公共団体貸付	5.5	7.3	6.6
	産業資金貸付 手形割引	5.5 6.2	7.3 8.8	7.3 8.7
沖縄銀行	輸入資金貸付	6.6	9.5	8.0
	農産物収穫資金貸付	8.8	9.5	9.1
	無担保貸付	7.7	9.5	8.8
	公共団体貸付	5.5	7.3	6.6
	手形割引	8.4	9.5	8.8
相互銀行	輸入資金貸付	6.6	8.8	8.8
	農産物収穫資金貸付	10.2	12.6	11.7
	無担保貸付	8.8	11.3	9.9
	公共団体貸付	8.0	8.0	8.0
	手形割引	8.8	11.0	9.5
B O A	商業資金貸付	7.5	8.0	
	個人貸付	6.5	9.5	
	不動産貸付	6.5	8.0	
	オートローン 当座貸越	6.5 6.5	7.0	

A M E X	商業資金貸付	6.0		7.0
	個人貸付	7.0		7.0
信託会社	モーゲージ貸付	11.7		11.7
	金銭信託証券担保貸付	9.1		9.1
農林漁業 中央金庫	設備資金貸付			3.0
	組合合理化資金貸付			5.0
	肥料購入資金貸付			4.7
	住宅建設資金貸付			6.0
	季節的調整資金貸付			6.2
大衆金融公庫	手形割引			6.2
	一般貸付	7.3		
大衆金融公庫	災害救済貸付	7.3		
	琉球開発 金融公社	個人住宅資金貸付	5.0	
農業向け貸付		5.0		
漁業向け貸付		5.0		
商業向け貸付		5.0		
製造加工業向け貸付		5.0		
海運向け貸付		5.0		
公益事業向け貸付		4.0		
市町村貸付		5.0		
観光事業向け貸付		5.0		
中小企業貸付		5.0		
災害救済貸付		5.5		
	PL480資金貸付	5.0		

(資料) 琉球開発金融公社「Annual Report on the Ryukyuan Economy」(1967年度版)。

5. 金融機構の特色

(1) アメリカ合衆国ドルの流通

上述のような各種の金融機関や特別会計がそれぞれの金融活動を通じて、沖縄経済全体として一つの金融機構を形成しているが、その特色の第1は、前述のとおり、法定通貨としてアメリカ合衆国ドルを採用していることである。したがって、いわゆる成長通貨の供給は対外収支の黒字にまたねばならず、短期的な金融調節を行なうにしてもかなり大きな限界のあることは否定できない。しかし、その限られた範囲での金融調節についても、もっぱら自律的調節にゆだねられている。

すなわち、米国民政府民政官は、銀行・相互銀行に課せられている支払準備率^(注)の軽減または停止の権限を有するが、1966年7月に、相互銀行について軽減(引下げ)を行なった程度にすぎない。また、軍政府布令に基づき設立され、米国民政府の出資(51%)を受けている琉球銀行は、前述のように、かつては中央銀行たる機能も与えられていたが、通貨のドル切替を契機として、実質的に普通銀行化している。さらに、琉球政府の金融検査庁も、銀行検査や監督を主とする機関であつて(高等弁務官布令第37号)、金融調節

の運営を担当する体制ではなく、琉球政府内部に、他に金融行政一般を担当する機構（部局）があるわけではない。

(注) 普通銀行および相互銀行は、「琉球銀行条例」、「銀行法」または「相互銀行法」により、定期性預金の5%および要求払預金の20%に相当する支払準備金の保有を義務づけられている。また、所要準備金の50%以上は、現金または準備金受託銀行（バンク・オブ・アメリカ那覇支店、アメリカン・エクスプレス沖縄支店を含む）に対する要求払預金の形で、保有しなければならないことになっている。それ以外の準備金は、満期日まで1年以下で質権未設定の米国政府証券、30日以下の準備金受託銀行に対する定期預金、または琉球開発公社債券をもつて充てることができる。

1968年末における普通銀行・相互銀行4行の支払準備金保有状況をみると、手持ち現金が28%、準備金受託銀行に対する要求払預金が26%（両者合計で54%）、同定期預金が41%となっている。要求払預金のうち在沖縄外国銀行に対するものは4割、定期預金では8割に達し、支払準備金総額の45%は、在沖縄外国銀行に対する預け金で占められている。

もつとも、支払準備金のうち準備金受託銀行預け金も、貿易決済資金などとして随時使用できるとともに、リファイナンス・その他借入金の見返りとなっているので、単なる不活動残高にはなっていない。ちなみに、1968年末における普通銀行・相互銀行4行のリファイナンス・その他借入金は、準備金受託銀行預け金の56%に達している。

「ラスト・リゾート」としての中央銀行的機能に着目すれば、外銀クレジットがそれに近い役割を演じているといえよう。すなわち、銀行・相互銀行は、季節的・一時的な資金不足に対処するため外銀クレジットに依存しているが、それはあくまでもコマーシャル・ベースをはずれるものではなく、在沖縄外国銀行に対する米国民政府の協力要請があるとしても、一定の限界があることは否定できない。

(第10表) 外国銀行借入金推移

(単位・百万ドル)

1964/6	12	1965/6	12	1966/6	12	1967/6	12	1968/6	12
3.4	2.1	2.0	6.5	5.3	15.8	4.8	25.1	5.0	16.0

(資料) 琉球政府金融検査庁資料。

また、銀行・相互銀行以外の金融機関についても、たとえば農林漁業中央金庫は、行政主席の認可を受けて金融機関（外国のそれを含む）または琉球政府から借入れすることにより、年末における資金需要の集中に対処することができるようになっているが、1967年ごろのように、金融機関または政府財政の資金繰りが繁忙化してくると、それもなかなかむずかしいのが現状である。

なお、銀行・相互銀行4行で結成されている銀行協会は、自主的な申し合わせにより、輸入マージン率の引上げや不要不急融資の抑制などを行なっており、かなりの効果をあげているといわれている。しかし、銀行協会は民間団体であり、もともと金融調節の権限を有しているわけではなく、また近年急速にそのウエイトを高めてきた外国銀行をはじめ、その他金融機関の活動を拘束するものではないことから、その申し合わせによる金融調節効果は、しだいに弱まっているのが実情である。

(第11表) 外国銀行の資金量ウエイト

(単位・千ドル)

年度末	1963	1964	1965	1966	1967	1968
主要金融機関(A)	213614	228365	235219	341142	399818	469718
外国銀行(B)	14217	21221	23756	31757	40725	44605
B/A (%)	6.7	9.3	8.3	9.3	10.2	9.5

(注) 主要金融機関には外国銀行を含まない。

(資料) 琉球政府金融検査庁資料。

1968年、行政主席の諮問機関として金融機関資金審議会が発足し、①財政投融资計画に伴う民間資金の活用、②重要産業に対する資金供給の確保、③不要不急または過剰設備をもたらすと認められる融資の抑制、④中小企業・農漁業金融の円滑化などに関して、金融機関の資金運用の基本方針につき調査審議することとなり、同年9月、金融ひつ迫対策を答申している。しかし、同審議会は行政主席の諮問機関にすぎず、金融調節面でどの程度の役割を果たしうるかは、直ちに断定することはむずかしい。

以上のように、沖縄では、金融の調節はもっぱら対外収支による自律的調節にゆだねられているが、現状のままでは、これまでしばしばみられたようなストップ・ゴーの繰返しは避けられず、無用の摩擦を招来し、ひいては沖縄経済の発展にひずみをもたらすことになりかねない。もちろん、ここで金融の調節といつても、一国経済における管理通貨制度下のそれと同じようなものを考えねばならないというわけではない。たしかに、現在の条件のもとでは、限られた範囲内のものであることは否めないが、短期的な金融の調節が行なえるようにしたいという希望は少なくない。

(2) 長短金融の分離

金融機構の特色の第2は、事実上、長短金融分離の体制になつてゐることである。すなわち、民間金融機関の大宗を占める銀行・相互銀行は、1貸出先に対する融資額限度の規制や5年以上の貸出の原則的禁止など、各種の法的制限を課せられており、長期資金の供給は、実際問題として、米国民政府の付属機関である琉球開発金融公社が、もっぱら担当する体制となつてゐる。

このような長短金融分離の体制は、長短両金融機関の間における円滑な資金交流が保証されれば、短期金融面における流動性と長期金融面における資金供給の安定性とを、あわせ確保することができる。しかし、現在は、琉球開発金融公社債の発行、同公社貸付債権の譲渡などにより、短期資金の長期資金への転換は実施されているが、短期資金によつて行なわれた融資が、一定期間後、株式・社債の発行や琉球開発金融公社の貸付によつて肩代わりされたり、琉球開発金融公社債が必要に応じて流動化されるというメカニズムは、ほとんどない。

したがつて、長期金融機構の資金量が不足すると、短期金融機構にしわが寄る傾向は避けられず、金融機構にさまざま

なゆがみを生じやすい。事実、後述のように(Ⅲ・5)、琉球開発金融公社の資金量伸び悩みから、ここ数年、銀行・相互銀行の設備資金融資の増大が目立ち、運転資金の需給ひっ迫をいつそう激化させることとなつた。

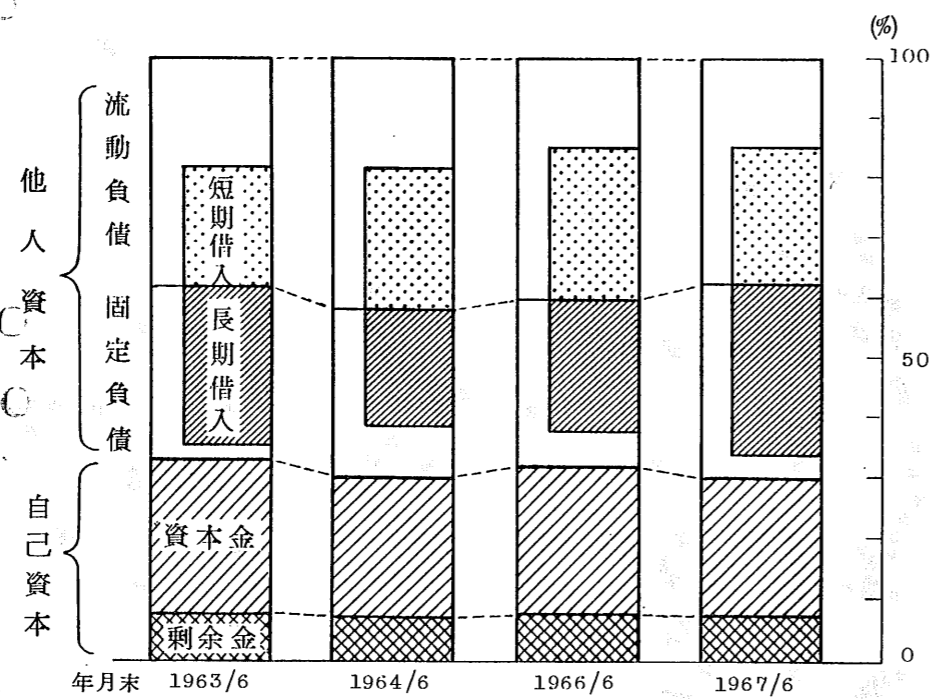
(3) 間接金融の優位

琉球政府金融検査庁の「主要企業経営分析」によれば、主要企業(「証券取引法」に基づき、有価証券報告書提出の義務を有する企業)の他人資本に対する依存度はほぼ70%に達しており、金融機関借入れだけをとつてみれば50%前後に及んでいる。このような高い企業の他人資本依存度は、企業の同族的所有によるところもあるが、一般大衆の資本蓄積の程度がいまだ小さいことも無視できない。したがつて、企業の資金需要が高まると、そのかなりの部分が金融機関に対する借入れ需要となつて現われる傾向がある。

(4) 金融機関の規模

前述のように、沖縄には多種多様な金融機関があり、金融機構の体制としてはかなり進んでいる。しかし、そのために、戦後ゼロから出発したという沖縄の特殊事情とあいまつて、かえつて1金融機関当たりの資金量をいよいよ小さくしている。たとえば、沖縄最大の金融機関である琉球銀行でも、1968

第11図 主要企業の資本構成



(資料) 琉球政府金融検査庁
「主要企業経営分析」。

年9月末現在で、預金量の点では本土地方銀行(62行)中第53位にとどまり、沖縄銀行は第60位にすぎない。また相互銀行も、本土相互銀行(72行)中第68位と第70位にある。

○ 地方銀行預金残高順位(1968年9月末)

順位	銀行名	預金残高(百万円)
50	泉州銀行	64,597
51	池田銀行	60,731
52	清水銀行	58,045
(53)	琉球銀行	48,706
53	荘内銀行	44,116
54	三重銀行	44,063
55	羽後銀行	42,296
56	関東銀行	40,665
57	但馬銀行	33,031
58	東北銀行	30,404
59	鳥取銀行	30,323
(60)	沖縄銀行	26,766
60	青和銀行	26,681
61	筑邦銀行	23,399
62	富山銀行	17,022

○ 相互銀行預掛金残高順位（1968年9月末）

		百万円
65	高松相互	18,389
66	神奈川相互	16,644
67	松江相互	15,771
(68)	中央相互	15,278
68	佐賀相互	13,013
69	東陽相互	12,253
(70)	南陽相互	10,373
70	大正相互	10,020
71	三栄相互	7,758
72	高千穂相互	7,475

○ 一方、政府金融機関についてみても、1968年3月末現在で、たとえば大衆金融公庫の融資残高は804万ドルであるのに対し、鹿児島県における国民金融公庫の貸付残高は1,713万ドル、同じく中小企業金融公庫のそれは1,719万ドルに達している。

○ 民間金融機関が労働金庫の例を除けばすべて二つ存在しているのは、1行または1社の独占による弊害を避けるためのやむをえない措置とみられるが、規模の過小が経営効率を低下させ、いたずらに高収益事業への貸出に走る傾向を生みだ

していないとはいえないようである。規模過小の問題は、資金運営の効率化という観点からのみならず、復帰後における本土金融機構との接合という面からも、検討の必要があろう。

Ⅲ 金融情勢

1. 高度成長の持続

前述のように、1965年度以降の沖縄経済の成長には、とくに著しいものがある。1965～68年度のGNP成長率は年平均17.5%に達し、前回好景気時(1960～63年度)のそれ(年平均14.5%)を上回った。

このような持続的な高度成長のきっかけは、ベトナム戦争の激化に伴う特需の増大にあつたといわれているが、こうした米軍関係需要の増大を背景とする企業の設備拡張投資のほか、設備の更新時期到来に伴う更新投資などが相次いだ。琉球政府企画局の実施した資本金1万ドル以上の法人企業調査によれば、設備投資額は1965年度1728万ドル、66年度1896万ドル、67年度3215万ドルと、年を追って大きくなつていく。1968年度の後半においても、講和前補償金支払いの継続、軍用地料の引上げ、本土政府財政援助の積極化など、なお需要の先行き増加が見込まれるとする意見が強く、民間の設備投資意欲はさほど衰えていなかった。(琉球開発金融公社の調査によれば、1969年度設備投資計画額は前年度比9%増となつていた。)

くわえて、高度成長に伴う個人所得の増大、那覇市を中心とす

る都市化の急速な進展から、個人の住宅投資需要もおお盛となり、国民所得資料によれば、個人住宅投資の増加率は1965年度12.6%、66年度31.1%、67年度35.2%と、著しい上昇傾向をたどつてきた(68年度は13.4%)。

このような情勢を反映して、総需要中に占める民間資本形成のウエイトは高まり、米軍基地関係のそれにかなり近づくに至つたことは注目されよう。

(第12表) 需要構造(1965～68年度平均)

(単位・百万ドル)

総 需 要	841.6 (100.0)
個 人 消 費	307.7 (36.6)
政 府 消 費	63.1 (7.5)
民 間 資 本 形 成	140.6 (16.7)
政 府 資 本 形 成	30.7 (3.6)
輸 出	84.3 (10.0)
基 地 関 係	170.7 (20.3)
そ の 他	44.6 (5.3)

(注) かつこ内は構成比(%)。

(資料) 琉球政府企画局「国民所得統計」。

2. 対外収支の悪化

輸入依存度のきわめて高い沖縄(1965~68年度平均62.0%)にあつては、上述のような経済の高度成長は、当然、輸入の激増をもたらすこととなつた。すなわち、琉球銀行発表の「対外収支状況」によれば、輸入額の対前年比増加率は、1965年19.7%、66年23.2%、67年20.5%と、高水準に推移しており、消費財の輸入増もさることながら、産業用機械・原材料・建築用材料の輸入増が目だつている。

これに対して輸出は、1965年に前年比40.1%の激増を示したものの、66年は9.0%減に転じ、67年は6.9%の伸びにとどまつた。これは、輸出額の約6割を占めてきた砂糖輸出の後退によるところが大きい。砂糖輸出の不振は、国際糖価の大幅下落、本土における粗糖自由化実施の影響に加えて、農村労働力の流出・雇用労賃の上昇などによる経営の粗放化ならびに気象条件の悪化により、砂糖きび生産量が伸び悩んだことに起因し、構造的要因に基づく面が少なくなつたといわれている。

以上のような輸入の急増と輸出の停滞の結果、貿易収支の赤字幅は、1965年の1.3億ドルから1967年には2.4億ドルへと、大幅に(81%)拡大した。このため、米軍関係受取

りの急増(67年73.9%の増加)にもかかわらず、外銀クレジットを除く対外収支は、1965年の2.6百万ドルの黒字から、66年には1.2百万ドル、67年には5.7百万ドルのそれぞれ赤字を示すこととなつた。

(第13表) 対外収支状況

(単位・百万ドル)

年	1966	1967	1968	対前年比増減(Δ)率(%)		
				1966	1967	1968
受取り総額	278.9	348.9	382.4	15.3	25.1	9.6
輸出	75.1	80.3	91.7	Δ 9.0	6.9	14.2
貿易外	68.7	39.8	52.5	65.5	Δ 42.1	31.9
米軍関係	115.8	201.4	201.3	9.8	73.9	Δ 0.1
日米政府援助	19.3	27.4	36.9	56.9	42.0	34.7
支払い総額	290.1	354.6	369.2	21.3	22.2	4.1
輸入	261.9	315.7	319.6	23.2	20.5	1.2
貿易外	28.2	38.9	49.6	5.6	37.9	27.5
基礎収支尻	Δ 11.2	Δ 5.7	13.2			
外銀クレジット	9.4	8.6	4.6			
総合収支尻	Δ 1.8	2.9	17.8			

(注) 米軍関係受取りは、軍雇用者賃金・軍用地料・軍工事代金のほか、軍人軍属およびその家族の個人消費を含む。

(資料) 琉球銀行推計。

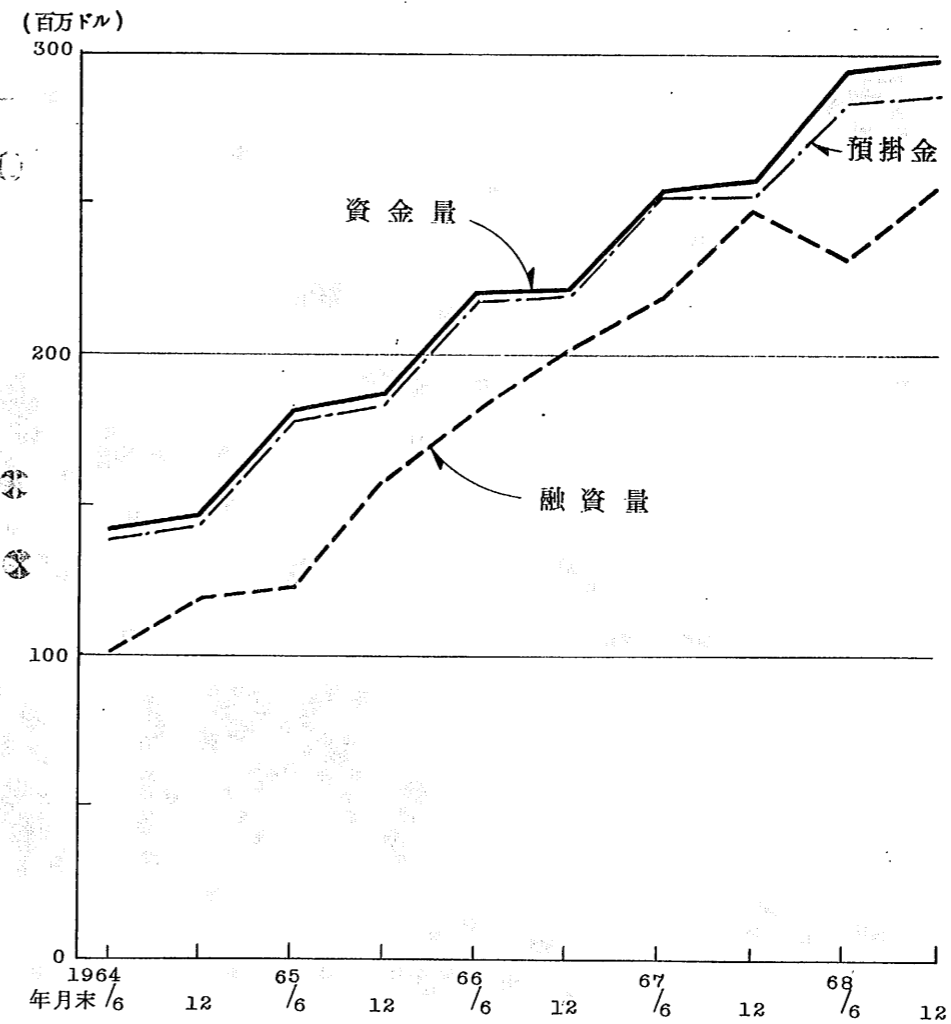
3. 金融のひつ迫

対外収支の悪化につれて、民間金融機関における資金量の伸び率は鈍化した。いま、銀行・相互銀行4行の資金量についてみると、その前年同期比伸び率は、1965年6月末の28.6%をピークとして漸減傾向をたどり、1968年6月末は15.6%にとどまった。これは、主たる資金源である預掛金の伸び率鈍化によるものであつたことはいうまでもない。

一方、銀行・相互銀行4行の融資量の前年同期比伸び率は、1965年6月末までは資金量のそれを下回つていたが、1965年12月末は33.5%、66年6月末は47.3%の高きに達した。以後、融資量の伸び率は急速に低下しているものの、1967年中は資金量の伸び率を引き続きかなり上回つた。

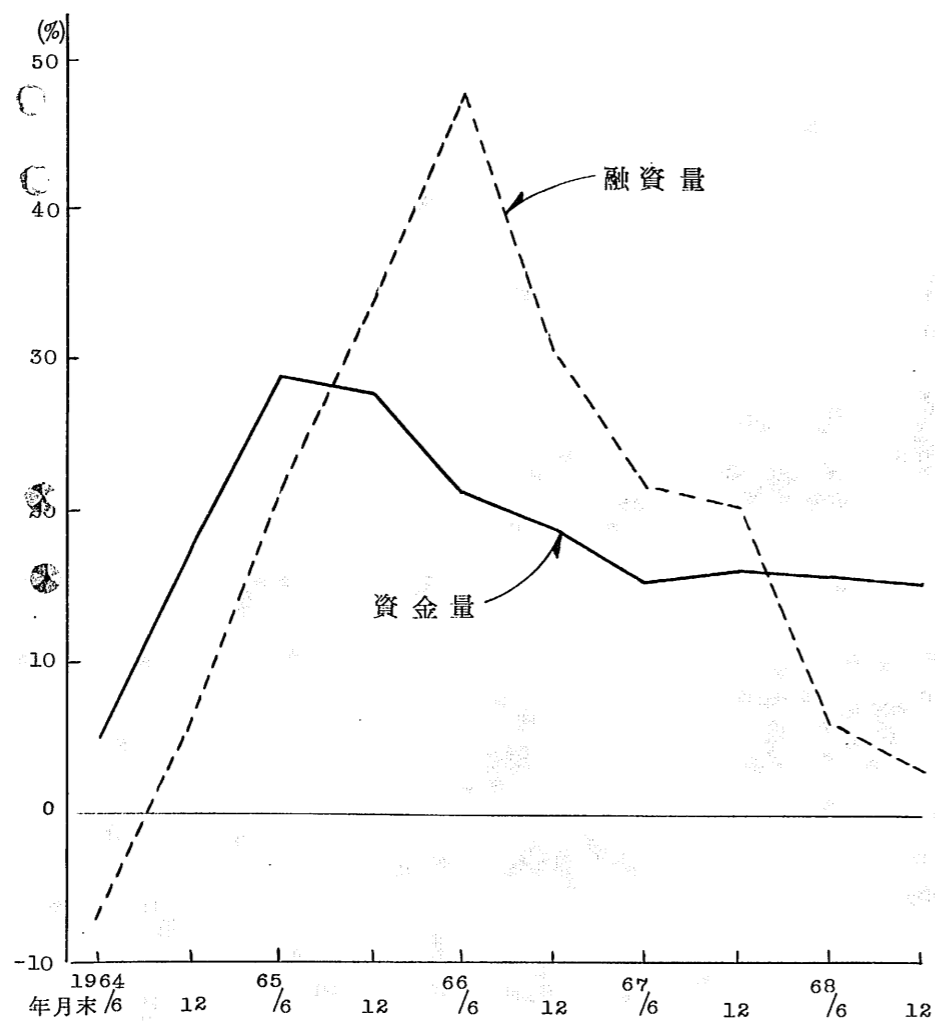
このため、銀行・相互銀行4行の預貸率は、砂糖の輸出期にあたる前半には低下し、輸入の増加する年後半には上昇するという規則正しい波動を描きつつも、年を追つてその水準を高めていつた。これは、金融の引き締まりがしだいに、その度を強めていたことを示すものであるが、1967年には例年金融の緩慢化する6月末の預貸率が85.0%に達し、金融のひつ迫する12月末と比べても1965年の84.7%を上回り、金融のひつ迫が恒常化していた点は見落せない。

第12図 銀行・相互銀行の資金量・融資量



(資料) 琉球政府「貿易金融統計」。

第13図 銀行・相互銀行の資金量・融資量
対前年同期比伸び率



(資料) 琉球政府「貿易金融統計」。

- 5093 -

(第14表) 銀行・相互銀行の預貸率

(単位・%)

年	6月 末	12月 末	年間平均
1964	71.3	80.4	74.7
1965	67.4	84.7	73.6
1966	81.4	92.4	84.4
1967	85.0	94.3	88.2
1968	80.5	89.0	86.5

(資料) 琉球政府「貿易金融統計」。

4 琉球開発金融公社のウエイト低下

上述のようにみえてくると、1968年央ごろいわれていた金融ひつ迫は、基本的には、持続的な経済の高度成長に伴う対外収支の悪化によるものであり、循環的な要因に基づくものであつたといえよう。しかし、金融機構の内部に立ち入ってみると、長期金融機構の資力伸び悩みが、民間金融機関における資金需給のひつ迫を激化させていた面も否定できない。

すなわち、主要金融機関の資金量についてみると、1964年12月末～67年12月末の間に1.7倍の増加を示しているが、琉球開発金融公社の資金量は同期間1.2倍となつたにすぎない。したがって、主要金融機関の資金量全体に占める銀行・相互銀行のウエイトは、1964年12月末の63.2%から1967年12月末の64.8%に上昇し、琉球政府金融機関のそれは89%から9.1%にわずかながらも上昇したが、琉球開発金融公社のウエイトは16.8%から11.6%へ3割1分方低下している。

(第15表) 主要金融機関の資金量

(単位・千ドル)

年 末	1964	1965	1966	1967	1968
普通銀行	104,240(100)	136,836(131)	165,493(159)	189,048(181)	226,778(218)
相互銀行	41,691(100)	49,495(119)	55,790(134)	62,490(150)	74,988(180)
保険会社	11,330(100)	14,321(126)	17,721(156)	21,115(186)	26,004(230)
組 合	14,347(100)	19,585(137)	26,237(183)	35,322(246)	45,534(317)
政府機関	20,534(100)	24,639(120)	29,424(143)	35,312(172)	43,661(213)
開発公社	38,689(100)	40,957(106)	43,070(111)	44,944(116)	47,026(122)
計	230,831(100)	285,833(124)	337,735(146)	388,231(168)	463,991(201)

① 1. 普通銀行には信託勘定を含まない。

2. 組合は農漁業協同組合のみ。

3. 政府機関は大衆金融公庫・農林漁業中央金庫・海外移住公社の合計。

4. かつこ内は1964年末を基準(100)とした伸び率。

(資料) 琉球政府「貿易金融統計」。

このような琉球開発金融公社の資金量の伸び悩みは、周知のように、1964年以降米国民政府の追加出資がなかつたためである。また、1964年度から始まつたPL480号資金も、返済期にはいつたので、最近は伸び悩みが著しい。

(第16表) 琉球開発金融公社の資金量増加額

(単位・千ドル)

年 度	資 本 金	利益剰余金	計
1961	1,000	1,492	2,492 (9.3)
1962	1,500	1,562	3,062 (10.5)
1963	2,000	1,691	3,691 (11.5)
1964	0	1,906	1,906 (5.3)
1965	0	2,173	2,173 (5.7)
1966	0	2,035	2,035 (5.1)
1967	0	2,048	2,048 (4.9)
1968	0	2,083	2,083 (4.7)

(注) 1. 1968年5、6月に債券を200万ドル発行。また、1969年1月に75万ドルの追加出資があつた。

2. かつこ内は増加率(%)。

(資料) 琉球開発金融公社「1968年度年次報告書」。

(第17表) 琉球開発金融公社のPL480資金増加額

(単位・千ドル)

年 度	PL480資金	PL480剰余金	計
1964	4,426	55	4,481 (-)
1965	3,332	29	3,361 (75.0)
1966	Δ 222	224	2 (0.0)
1967	268	236	504 (6.4)
1968	Δ 392	181	Δ 211 (Δ25)

(注) かつこ内は増加率(%)。

(資料) 第16表と同じ。

以上のような資金量の推移を映じて、1964年12月末～67年12月末の間に、普通銀行の融資量は2.2倍に、また琉球政府金融機関のそれは1.8倍にそれぞれ増加し、主要金融機関の融資量の平均伸び率は1.9倍となつたが、琉球開発金融公社の融資量は1.2倍と低調に終わった。このため、融資量全体に占める銀行・相互銀行のウエイトは60.7%から67.4%に上昇したのに対し、琉球開発金融公社のウエイトは18.9%から12.4%へ3割5分方低下している。

(第18表) 主要金融機関の融資量

(単位・千ドル)

年 末	1964	1965	1966	1967	1968
普通銀行	84606(100)	116622(138)	156815(185)	186698(221)	197415(233)
相互銀行	32926(100)	40244(122)	48737(148)	54924(167)	58024(176)
保険会社	5533(100)	7681(139)	11368(205)	15057(272)	19368(350)
組 合	15902(100)	12020(76)	17665(111)	24804(156)	30692(193)
政府機関	18167(100)	20213(111)	27110(149)	32449(179)	38615(213)
開発公社	36592(100)	40844(112)	42723(117)	44258(121)	45017(123)
計	193726(100)	237624(123)	304418(157)	358190(185)	389131(201)

(注) 1. 普通銀行には信託勘定を含まない。

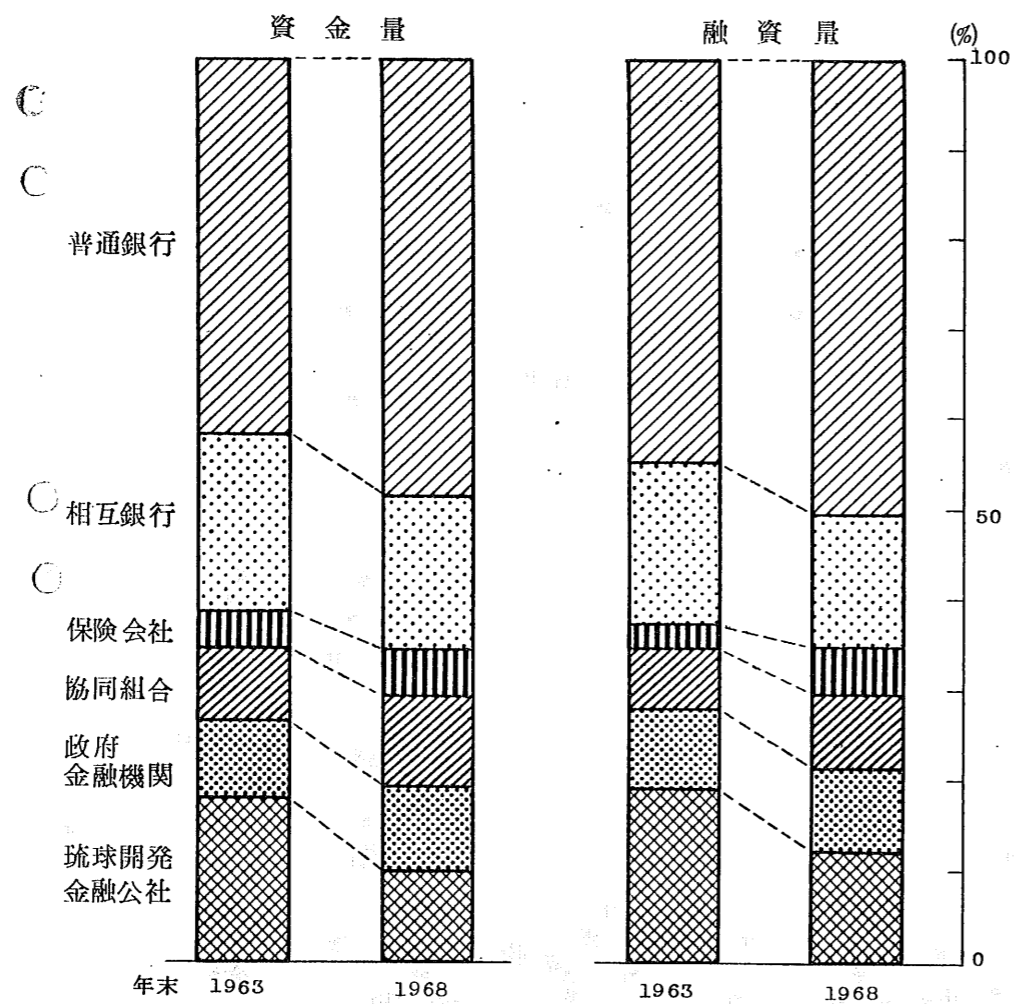
2. 組合は農漁業協同組合のみ。

3. 政府機関は大衆金融公庫・農林漁業中央金庫・海外移住公社の合計。

4. かつこ内は1964年を基準(100)とした伸び率。

(資料) 琉球政府「貿易金融統計」。

第14図 主要金融機関のウエイト推移



(資料) 琉球政府金融検査庁資料。

前述のような活発な民間投資活動のもとにあつては、沖縄における唯一の長期金融機関ともいべき琉球開発金融公社のウエイト低下に伴い、民間金融機関が従来以上に設備資金の供給に当たらざるをえなくなつたことは想像に難くない。

5. 設備資金貸出の増大

主要金融機関の設備資金融資残高は、1964年6月末～68年6月末の間に2.5倍の増加を示し、運転資金融資残高の増加(2.1倍)を上回った。このため、1967年6月末には、設備資金融資残高がついに運転資金融資残高を上回るに至った。この点は、主要企業(証券取引法に基づき有価証券報告書提出の義務を有する企業)の借入金の推移からみても、裏付けることができる。

(第19表) 設備・運転資金別融資残高

(単位・千ドル)

年月末	設備資金	運転資金
1964.6	71,203(2.5)	81,894(0.5)
1965.6	83,369(17.1)	96,766(18.2)
1966.6	118,145(41.7)	128,361(32.7)
1967.6	162,220(37.3)	146,083(13.8)
1968.6	178,939(10.3)	168,874(15.6)
1968.6/1964.6	2.51倍	2.06倍

(注) かつこ内は対前年同月末比増加率(%)。

(資料) 琉球政府「貿易金融統計」。

(第20表) 主要企業借入れ残高

(単位・千ドル)

年月末	長期借入金	短期借入金	計
1965.6	21,146(15.2)	24,964(13.8)	46,110(14.4)
1966.6	25,499(20.5)	29,093(16.5)	54,592(18.3)
1967.6	38,311(50.2)	30,464(4.7)	68,775(25.9)

(注) かつこ内は対前年同月末比増加率(%)。

(資料) 琉球政府金融検査庁「主要企業経営分析」。

次に、金融機関別の設備資金融資残高についてみると、同残高全体に占める銀行・相互銀行の設備資金融資残高の割合は、1964年6月末の35.2%から1968年6月末には53.4%へと、飛躍的に増大している。とくに、普通銀行における設備資金融資の増加が著しく、1966年6月末には琉球開発金融公社をしのぎ、68年6月末には全体の42.3%を占めるに至った。これに対し、琉球開発金融公社のウエイトは、その融資をすべて設備資金とみなしても、同期間中に50.2%から26.8%へと約半分に低下している。したがって、設備資金供給の中心は、いまや民間金融機関とくに普通銀行の手に移つていたといえよう。

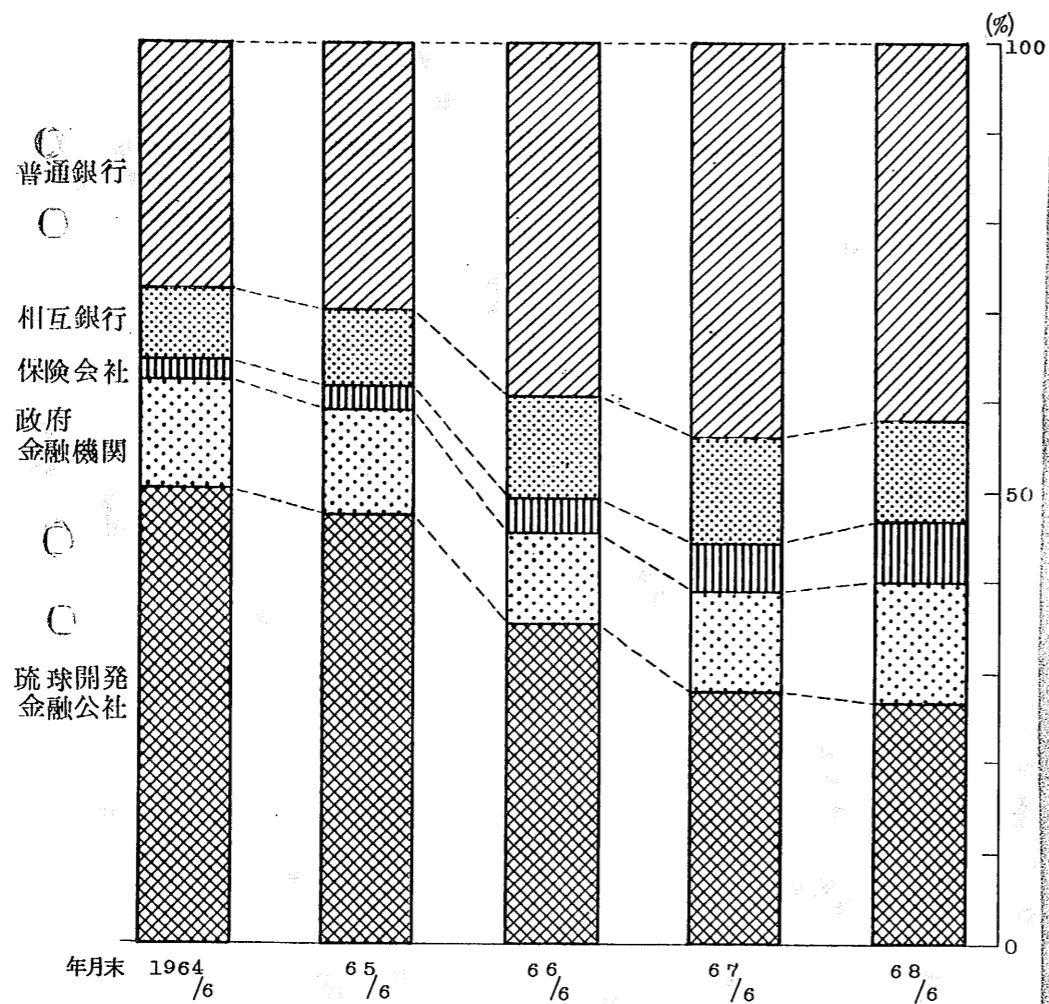
(第21表) 金融機関別設備資金融資残高

(単位・千ドル)

年月末	1964.6	1965.6	1966.6	1967.6	1968.6
普通銀行	19,636(100)	24,905(127)	46,908(239)	69,136(352)	71,132(362)
相互銀行	5,381(100)	7,362(137)	13,428(250)	18,766(349)	18,766(349)
保険会社	1,987(100)	2,396(121)	3,996(201)	7,752(390)	11,003(554)
政府金融機関	8,477(100)	9,131(108)	12,021(142)	17,523(207)	22,191(262)
開発金融公社	35,721(100)	39,577(111)	41,792(117)	43,419(122)	45,136(126)
計	71,202(100)	83,369(117)	118,145(166)	156,598(220)	168,228(236)

(注) 琉球政府金融検査庁資料から作成。ただし、琉球開発金融公社の融資はすべて設備資金として計算。かつこ内は、1964年6月末残高を基準(100)とした伸び率。

第15図 金融機関の設備資金融資残高シェア



(注) 琉球開発金融公社の融資はすべて設備資金として計算。

(資料) 琉球政府金融検査庁資料。

以上のような銀行・相互銀行における設備資金融資の増大につれて、それら銀行の融資残高中に占める設備資金融資のウェイトも急速に高まっている。すなわち、設備資金融資の割合は、普通銀行では、1964年6月末には27.6%にすぎなかったが、1967年6月末には41.3%を占めるに至り、相互銀行においても、20.1%から38.9%に上昇しており、短期金融機関としての色彩は著しく薄れてきた。

(第22表) 設備資金の総融資残高中に占める割合

(単位・%)

年月末	1964.6	1965.6	1966.6	1967.6	1968.6
普通銀行	27.6	28.5	34.8	41.3	38.6
相互銀行	20.1	23.4	32.4	38.9	35.5
保険会社	39.5	38.4	45.4	61.6	64.7
政府金融機関	5.83	5.92	6.09	6.75	7.10

(注) 琉球政府金融検査庁資料から作成。ただし、琉球開発金融公社の融資はすべて設備資金として計算。

このような短期金融機関の設備資金融資の増大は、基本的には設備投資の盛行を背景とするものではあつたが、短期資金の供給という本来の機能からかなり離れた姿にまで立ち至つたのは、琉球開発金融公社の資金量、したがって融資能力の伸び悩

みによるところも少なくなかった。たとえば、琉球開発金融公社の貸付および保証認可額の推移についてみると、保証認可額は1966年度と67年度には7百万ドルの水準に達し、とくに「1967年度中深刻な資金不足であつた」(1967年度年次報告書1ページ)ため、同年度における保証認可額は、貸付認可額を上回るに至っている。

(第23表) 琉球開発金融公社の貸付・保証認可額

(単位・千ドル)

年度	1964	1965	1966	1967	1968
貸付	7554(974)	13883(967)	16771(701)	4555(391)	3920(691)
プロパー	7022(905)	9798(682)	11020(461)	4064(349)	3895(686)
PL480	532(69)	4085(285)	5751(240)	491(42)	25(05)
保証	200(26)	475(33)	7167(299)	7098(609)	1755(309)
計	7754(1000)	14358(1000)	23938(1000)	11653(1000)	5675(1000)

(注) かつこ内は構成比(%)。

(資料) 琉球開発金融公社年次報告書。

また、琉球開発金融公社の民間銀行に対する貸付債権譲渡(代金受領分)も、1966年度212万ドル、67年度40万ドルに上つたほか、貸付認可分の資金交付までの「つなぎ資金」の供給を民間銀行に実施させていた。ちなみに、琉球銀行につ

いてみると、1967年12月末現在で、琉球開発金融公社からの債権譲り受け136万ドル、同公社保証による貸付194万ドル、合計330万ドルに達していた。これに、本来琉球開発金融公社の行なうべき公益事業・市町村その他に対する長期の設備・事業資金の融資を加えれば、かなりの額に及んだとみられる。これらはいずれも、琉球開発金融公社の資金量伸び悩みのしわが、民間金融機関に寄つていたことを示すものといえよう。

以上のように、民間金融機関の設備資金融資の増大により、設備資金の安定的供給は確保されたように見える。しかし、銀行・相互銀行の資金源は、1年以下の短期資金を主体としており、それらは本来短期金融を中心とすべき性格のものであつて、5年以上の貸出は原則として禁止されている。事実、これらの銀行の短期資金以外の融資期間も平均3年程度とみられており、銀行・相互銀行の設備資金融資は、平均融資期間が10年前後(個人住宅資金貸付は約15年)に達する琉球開発金融公社の融資に代わるべくもない。設備資金融資のかんりの伸びにもかかわらず、長期資金の不足または長期金融機構の強化整備が、強く望まれていたゆえんの一つはここにある。

また、短期金融を主体とする金融機関の設備資金融資の増大

は、資金の固定化を促進し、運転資金の需給ひつ迫をいつそう激しくする一因となった。琉球政府金融検査庁の「主要企業経営分析」によれば、主要企業の売上高に対する現預金ならびにたな卸資産の比率は、1964年6月末以降一貫して低下傾向をたどっており、買入債務も1967年6月末には前年同月末比25.9%の増加を示していた。このような傾向は、景気上昇局面における当然の姿ともみられるが、運転資金の借入れ難に直面した企業が、現預金の取らずしたな卸資産の圧縮、買入債務の増大をはかつて、資金繰りの繁忙に対処していた現われといえよう。長期資金と並んで短期資金の不足を訴える声が少なくなかつたのも、一つには、こうした事情によるものと思われる。

(第24表) 主要企業経営分析

(単位・%)

年 度(末)	1964	1965	1966	1967
売上高の前年度比増加率	-	18.7	11.0	10.8
現預金 / 売上高	4.6	3.9	3.8	3.5
たな卸資産 / 売上高	10.2	9.9	9.2	8.1
買入債務 / 売上高	4.7	5.6	3.8	4.3

(注) 琉球政府金融検査庁「主要企業経営分析」により作成。

6. 長期資金供給増大の動き

以上のように、1968年央ごろいわれていた金融のひつ迫は、基本的には、持続的な経済の高度成長に伴う輸入の増大から、対外収支の悪化を招いたことによるものであり、いふならば沖縄経済の特異な体質に基づくものといえよう。しかし、琉球開発金融公社の資金量伸び悩みによる長期資金供給の不足が、銀行・相互銀行を中心として民間金融機関の設備資金貸出の増大をもたらし、全般的に資金需給のひつ迫を激化させていた面も否定できず、金融のひつ迫が恒常化の様相を呈したことが大きな問題となっていた。

(1) 長期資金供給の増大

長期資金供給の不足に対処して、琉球開発金融公社はその保証により民間金融機関の長期貸出の増大を促し、また貸付債権譲渡による資金の取得に努める一方、銀行・相互銀行の支払準備金を活用して債券を発行し(1968年度2百万ドル発行済み)、1969年度にはその融資量をほぼ倍増させる(6百万ドル→12百万ドルへ)予定であるとしていた。また、後述するように(Ⅳ)、琉球政府の財政投融资計画によれば、各種資金融通特別会計に対する1969年度の出融資額は969万ドルに達し、1968年度(293万ドル)

比3.3倍となつている。したがつて、これらの予定または計画どおりに事が進めば、長期資金の需給は供給面ではかなり改善され、民間金融機関の肩にかかつている長期資金供給の負担は軽減の方向に向かうものと思われる。

しかし、琉球開発金融公社の融資量倍増はあくまでも予定であり、その成否は銀行・相互銀行の琉球開発金融公社債券の引受け能力と意欲にかかつている。銀行・相互銀行の支払準備金による消化にまつかぎり、琉球開発金融公社の債券発行は量的に限界があるのみならず、銀行・相互銀行は琉球開発金融公社債券の引受けに消極的であるといわれている。たとえば、同公社債券の引受けは銀行・相互銀行の資産の流動性を低下させるため、それら銀行の外銀クレジット借入れ余力をそれだけせばぬ、短期的な資金不足に対処する銀行・相互銀行の力を弱めることとなるとする、かなり強い声が聞かれた。

さらに、琉球開発金融公社の債券発行あるいは債務保証・債権譲渡は、同公社が米国民政府の全額出資にかかる金融機関であるため、それが可能であるのではないか、よく吟味してみる必要がある。また、1968年度における同公社の債務保証・債権譲渡は、市中銀行の資金繰りひつ迫もあり、前年度に比べて著しく後退していることも見のがせない。

一方、琉球政府財政投融資の増大についてみると、各種資金融通特別会計や政府金融機関の最長融資期間は、産業開発資金融通特別会計の20年および住宅建設資金融通特別会計の18年～35年を除けば、いずれも10年程度にとどまつており、長期の資金需要に十分応ずることができるかどうか、問題なしとしない。また、財政投融資の増加額の過半は本土政府の財政援助と資金運用部資金の借入れによるものであるが、そうした資金源に依存することにより、今後も増大を予想される長期資金需要に対処できるとしても、借入れに依存する度合いが強まれば、財政投融資資金のコスト・アップは避けられない。もつとも、投融資資金を量的に確保できれば、その質つまりコストの点はそれほどシリアスな問題ではないとも考えられるが、農林漁業中央金庫や大衆金融公庫などにあつては、資金コストの上昇から貸出金利を引き上げざるをえなくなり、農漁業者や中小企業の金利負担にはねかえるおそれもある。

さらに、財政投融資の増大によつて長期資金の供給がふえれば、民間金融機関の長期資金供給の必要性は減退し、したがつて短期資金の供給も増大することとなるが、財政投融資による長期資金供給の増大に、民間金融機関による短期資金

の供給が立ち遅れる可能性はないとはいえない。こうした観点からも、民間金融機関の資金量充実は重要であるが、税制面・金利面など島内貯蓄の吸収体制は必ずしも十分ではなく、民間金融機関ベースでの島外からの資金導入もまた進んでいないようにみられる。

なお、沖縄経済の開発・自立化ともからんで、外資の導入が必要であることはすでに多くの人の指摘するところであるが、その前提となる沖縄経済の長期展望はいまだ明らかにされていない。また、導入基盤の整備も十分ではないように思われる。

(2) 長期資金需要の検討

一方、長期資金需要面についてみると、琉球政府金融検査庁では、長期資金の不足額を52百万ドルと推定しており(1968年7月16日、日本政府一体化調査団報告書)、第3回沖縄経済振興懇談会(1968年3月27日)における沖縄側委員の提案では、当面の長期資金不足額を40百万ドルと見積つていた。この点からみると、上述のような長期資金供給面におけるかなりの改善にもかかわらず、長期資金の需要が大きく好転するとはみられないようである。

たしかに、沖縄経済にとって輸出産業および自給産業の基

盤強化、設備の拡充・近代化・合理化のための長期資金の確保は、当面の重要な課題ではあろう。たとえば、輸出商品の中核をなす砂糖とパインをとつてみても、国際的な割高は否定できず、そのコスト・ダウンが強く要請されている。また、長期資金の供給が不足しているために、先行投資ができず、投資の効率性を阻害している例もあつたようである。

しかし、1968年までの長期資金需要のおう盛化については、労働力需給の逼迫・物価の急上昇などにかんがみ、行き過ぎとの批判もないではない。それは長期資金需要顕現のテンポの問題にすぎないかもしれないが、現在の長期資金需要のすべてが将来の沖縄経済を展望したものとはいえない。加えて、沖縄経済の総合的長期ビジョンが確立されていないため、たとえ必要資金量あるいは長期資金の不足額が算出されたとしても、その緊要度の序列を明らかにすることはむずかしい。ここにも、経済開発の長期基本構想樹立の緊急性がある。

7. 最近の情勢

すでに述べたとおり、息の長い高度成長を遂げてきた沖縄経済も、ほぼ1968年央を境として、それまでとはかなり異なつた様相を呈するようになってきた。

琉球銀行の推計による「対外収支状況」によれば、1968年中の受取り総額は、米軍関係受取りが横ばいにとどまつたことを主因として、前年比9.6%の増加を示したにすぎなかつたが、支払い総額の増加率も前年比4.1%と、1966年の21.3%増、67年の22.2%増に比べて著しく縮小したため、基礎的収支は一転して13.2百万ドルの黒字となつた(第13表参照)。このような対外収支の好転は、輸入が前年比1.2%増にとどまつたことによるところが大きい。これは主として機械運輸機器(前年比16.0%減)と、原材料(同1.3%減)によるものであつた。輸入の動きを上期・下期に分けてみると、上期はまだ前年同期を上回つていたが、下期には前年同期を下回るに至つた点が注目され、機械機器・原材料輸入の落ち込みも、下期のほうが著しい。

このような輸入の停滞は、1968年、とくに下期における経済活動の鈍化を示すものといえるが、経済活動鈍化の理由としては次の点が指摘されている。

第1は、米軍支出の減少である。たとえば、1968年度における米軍の建設支出(29百万ドル)は、前年度比24%の著減を示しており、69年度も20百万ドル程度にとどまるものと見込まれている。加えて、昨年秋から、工事受注に際して保証金制度(ボンド制)が採用されたうえ、外人向け貸住宅建設の一巡もあり、建設業界は相当の打撃をこうむることとなつた。これに伴い、セメント・鉄筋・製材・ブロック製造等関連産業も、操業短縮や生産の縮小を余儀なくされている。

第2は、本土復帰問題の急速な展開や革新政権の誕生による先行きの見通し難である。このため、産業界にはしばらく投資を手控えておこうというムードがかなりみられるといわれている。

第3に、1966・67年と引き続き金融のひっ迫に、民間投資や経済活動が抑制されてきたことも否定できないところである。

以上のように、経済活動が鈍化してきたため、資金需要はひところ比べれば弱まり、金融機関の預貸率は改善の方向に向かつている。たとえば、普通銀行・相互銀行4行の1968年12月末における預貸率は、年末にもかかわらず久方ぶりに90%を割り、89.0%となつた(第14表参照)。

また、総融資残高中に占める設備資金融資残高の割合をみると、1968年6月末現在で、普通銀行では38.6%（1967年6月末41.3%）、相互銀行では35.5%（同38.9%）となっており、設備資金融資のウエイトは若干ながら低下するに至っている。その結果、1968年末には、主要金融機関の運転資金融資残高（196,327千ドル）は、設備資金のそれ（190,800千ドル）を再び上回るようになった。

もつとも、企業の投資活動がまったく停滞してしまつたわけではなく、産業開発資金融通特別会計（1969年度500万ドル）に対する借入れ申請状況からみると、かなりの資金需要が認められる。すなわち、琉球銀行を通ずる同特別会計の融資わく400万ドルについては、製造業の借入れ申請額はすでに447万ドルに達しており、わくをオーバーしたため、後の申請受付を停止している状態にある。他方、個人住宅建設資金の借入れ需要は引き続き強い。

このような情勢からみると、金融のひつ迫はひとところよりは緩和され、設備・運転資金融資のアンバランスも徐々にながら是正されているとみられるが、金融ひつ迫時にみられた問題が、ここで一気にすべて解消されるとは思われないという意見が多い。

IV 各金融分野の実情

以上述べてきたように、経済の高度成長に伴う対外収支の悪化、資金需要の増大に加えて、琉球開発金融公社の資金量伸び悩みもあり、金融は全般的に著しいひつ迫状態を示していたが、これを金融の各分野についてみてみよう。

1. 商業金融

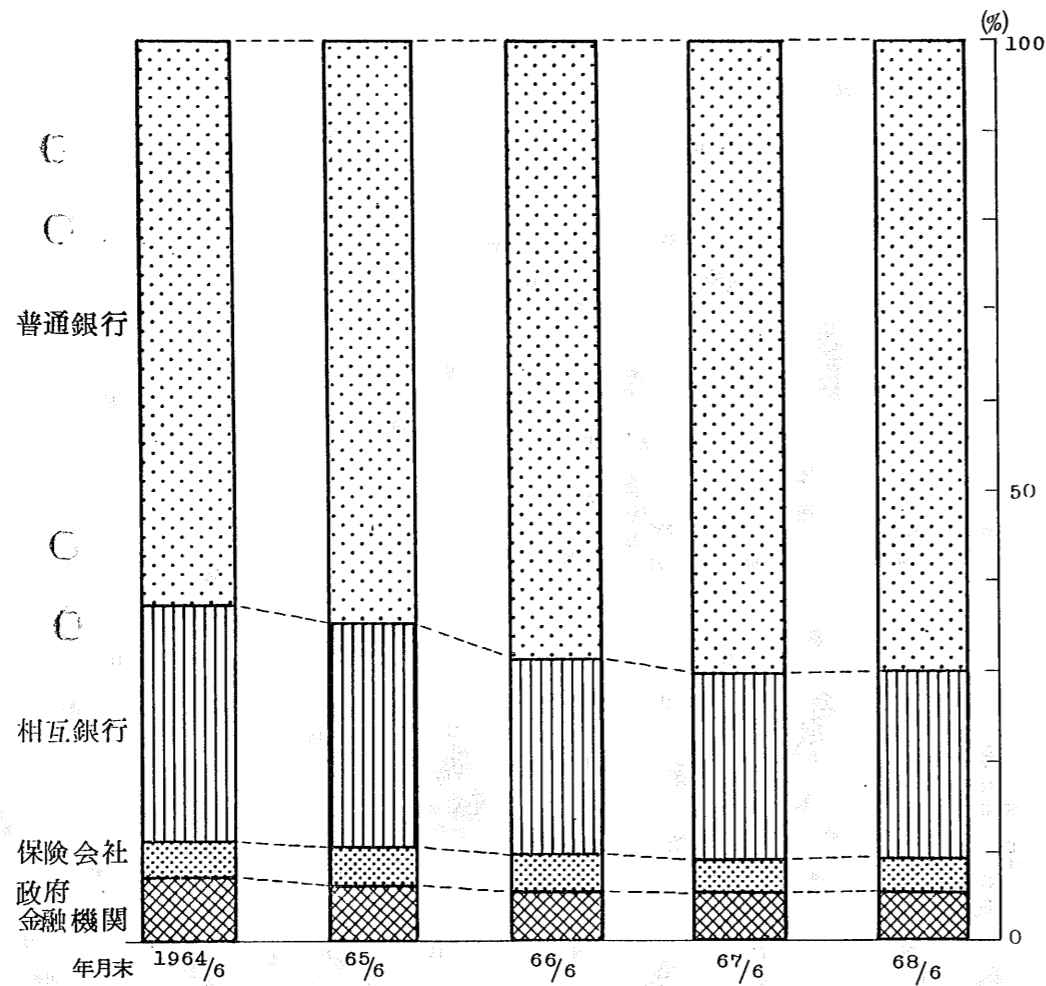
一般に、販売商品の仕入れ資金、生産のための原材料購入資金あるいは賃金支払資金などの金融を商業金融と呼んでいるが、通常、この種の金融は短期間のうちに決済される性格をもっている。商業金融は運転資金の融資とは必ずしも一致しないが、オーバーラップするところが大きく、かつ資料の関係もあるので、運転資金の供給という面から、商業金融の分野にアプローチすることとする。

（銀行・相互銀行の運転資金融資）

運転資金の供給は、1964年6月末以降、その7割近くを普通銀行により、約2割を相互銀行により行なわれており、普通銀行・相互銀行の動きによつて左右されるといつても過言ではない。

もつとも、業種により普通銀行・相互銀行に対する運転資金の借入れ依存度が異なることはいうまでもないが、製造業・建

第16図 金融機関の運転資金融資残高シェア



(注) 政府金融機関には琉球開発金融公社を含む。

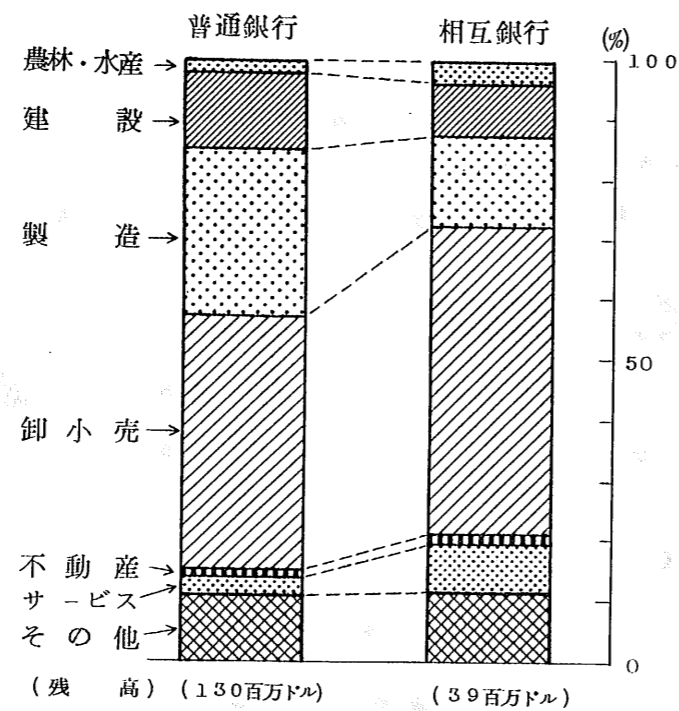
(資料) 琉球政府金融検査庁資料。

設業・交通業は、運転資金のほとんど全部をそれら銀行に依存しており、商業も大半を普通銀行・相互銀行から借り入れている。

なお、普通銀行の運転資金融資残高を業種別にみると、1968年12月末現在では、卸小売業が41.8%を占め、製造業の27.9%、建設業の12.9%がこれに次ぎ、これら3業種で全体の82.6%に達している。一方、相互銀行においては、卸小売業が50.4%に上り、製造業の15.3%、建設業の8.5%、サービス業の8.2%がこれに次いでいるが、卸小売業との格差が大きい(卸小売業以下4業種で全体の82.4%)。したがって、普通銀行の場合は、卸小売業を主体としてはいるものの、製造業・建設業のウェイトもかなり高いのに対し、相互銀行は卸小売業にかたよっているといえる。

こうした関係から、普通銀行・相互銀行の運転資金供給が押さえられれば、製造業・建設業・運輸通信業・卸小売業・サービス業において、とくに運転資金調達難が起きる可能性が大きい。そうした場合、限界的な取引先である零細企業または不要不急業種に対する運転資金の供給が断ち切られる(選別融資)か、資金供給の割当て制が採られるであろう。事実、銀行・相互銀行は、1966年、67年の金融のひっ迫から選別の強化・不要

第17図 業種別運転資金融資残高構成比
(1968年末)



(資料) 琉球政府金融検査庁資料。

不急部門へのしわ寄せを余儀なくされたようである(たとえば琉球銀行・中央相互銀行の営業報告書)。また1968年央ごろ、建設業者の運転資金調達額は所要額の40%にとどまり、製造業者の運転資金調達難がとくに顕著であるとの声が聞かれた。

いずれにしても、普通銀行・相互銀行で生じた運転資金需給のひつ迫は、他の金融機関にも波及することとなる。とくに、運転資金需要の大きい卸小売業やサービス業は、零細企業が少なくないということもあり、銀行・相互銀行の融資領域から締め出され、信用協同組合や大衆金融公庫に走らざるをえなくなつたと思われるが、信用協同組合や大衆金融公庫では、資金需要のおう盛化から、融資額の切下げや融資期間の短縮化をはかるとともに、選別融資を行ない、これに対処したといわれている。

(1 貸出先に対する制限)

資金供給の割当て制と関連して注目されるのは、普通銀行および相互銀行の1 貸出先に対する融資額の最高限度について、規制が加えられていることである。たとえば、貸出先が会社の場合には、当該会社が過半の利益を所有し、または支配する会社等に対する貸出額をも含めて、総貸出額が銀行・相互銀行の実質資本の10% (沖縄銀行の場合15%) を越えてはならないとされている。もつとも、商業手形の割引や琉球開発金融公

社の保証にかかる貸付、預金担保貸付など、特定の貸出は上記制限外とされているが、手形取引の慣習が少なく、コンツェルンの経営の比較的多い沖縄にあつては、こうした規制はかなりきびしく作用していると考えられる。

ちなみに、1968年9月末現在で、上記のような貸出最高限度を試算してみると、琉球銀行の場合は約87万ドル、沖縄銀行（銀行勘定）の場合は約47万ドル、相互銀行の場合は20万ドル以下である。

(第25表) 普通銀行・相互銀行の実質資本

(単位・千ドル)

	琉球銀行	沖縄銀行	中央相互銀行	南陽相互銀行
資本金	1,500	1,300	700	837
法定準備金	4,566	811	525	351
剰余金	2,665	1,002	701	517
計 (A)	8,731	3,113	1,926	1,705
A × 10%	873	466	193	171

(注1) 1968年9月末現在。沖縄銀行の場合はA×15%。

(注2) 琉球銀行の場合は、10%という制限は理事会権限に対する制限であつて、同行は民政官の承認を得れば無制限に貸出可能であり、現に100万ドルを越える融資が行なわれていることに注意しなければならない。

(資料) 各行営業報告書。

これに対して、1968年度の主要企業の投資所要資金をみると、プロジェクトの大きなものでは、たとえば中部製糖では26万ドル、沖縄合成洗剤では24万ドル、伊波城モーターでは53万ドルに達していた。また、1967年6月末における主要企業84社の平均借入れ残高（長短期とも）は約82万ドルになつており、上述の貸出最高限度はそう大きいとはいえない。したがつて、規模の大きい投資資金需要は、ともすれば琉球銀行に集中する傾向がみられるが、設備資金融資の著増と貸出最高限度規制の両面から、商業金融に圧迫が加わつていたとみてよいであろう。

もつとも、1968年にはいつてからは、設備資金融資の増勢が著しく鈍化している（第19表参照）ので、運転資金の融資面にゆとりが生じつつあるようにかがわれる。

2 貿易金融

輸出入貿易に必要な資金の融資は、広い意味では商業金融に含まれるものであり、また沖縄では、貿易面の対外決済通貨も、原則として島内通貨と同じアメリカ合衆国ドルであるので、貿易金融の事情は上記商業金融と基本的に変わるところはない。

(輸出金融)

まず、輸出面についてみると、貿易収支の大幅な赤字に堪がみ、沖縄経済にとって輸出の促進は重要な課題であるが、本土でみられるような輸出資金優遇措置(輸出貿易手形制度)はない。ただ、船積み前輸出所要資金の融資については、担保つきの場合は、一般の貸出よりも安い金利が適用されているが、同金利は商業手形割引金利・預金担保貸付金利より高いか同程度である。また、琉球政府の要請もあり、輸出資金については若干担保面で考慮を払って融資する場面があるが、市中金融機関の輸出資金の融資を優遇する措置が講じられていないため、輸出促進効果はそれほど大きいとは思われないので、この点について考慮する必要がある。

○ 主要貸出金利(1968年現在)

琉球銀行

重要産業(担保つき)	日歩1銭5厘～2銭
輸出資金(")	1銭8厘～2銭2厘
	(ほとんど1銭8厘を適用)

輸入資金(担保つき)	1銭8厘～2銭5厘 (2銭2厘が中心)
その他一般資金	2銭～2銭5厘
割 引	1銭7厘～2銭4厘
定期預金担保貸付	1銭7厘～2銭4厘
沖縄銀行	
根抵当設定 貿易	1銭8厘～2銭4厘
" 商業	2銭4厘～2銭5厘
1/2 貸 付	2銭2厘～2銭4厘
定期預金担保貸付	1銭8厘～2銭

(輸入金融)

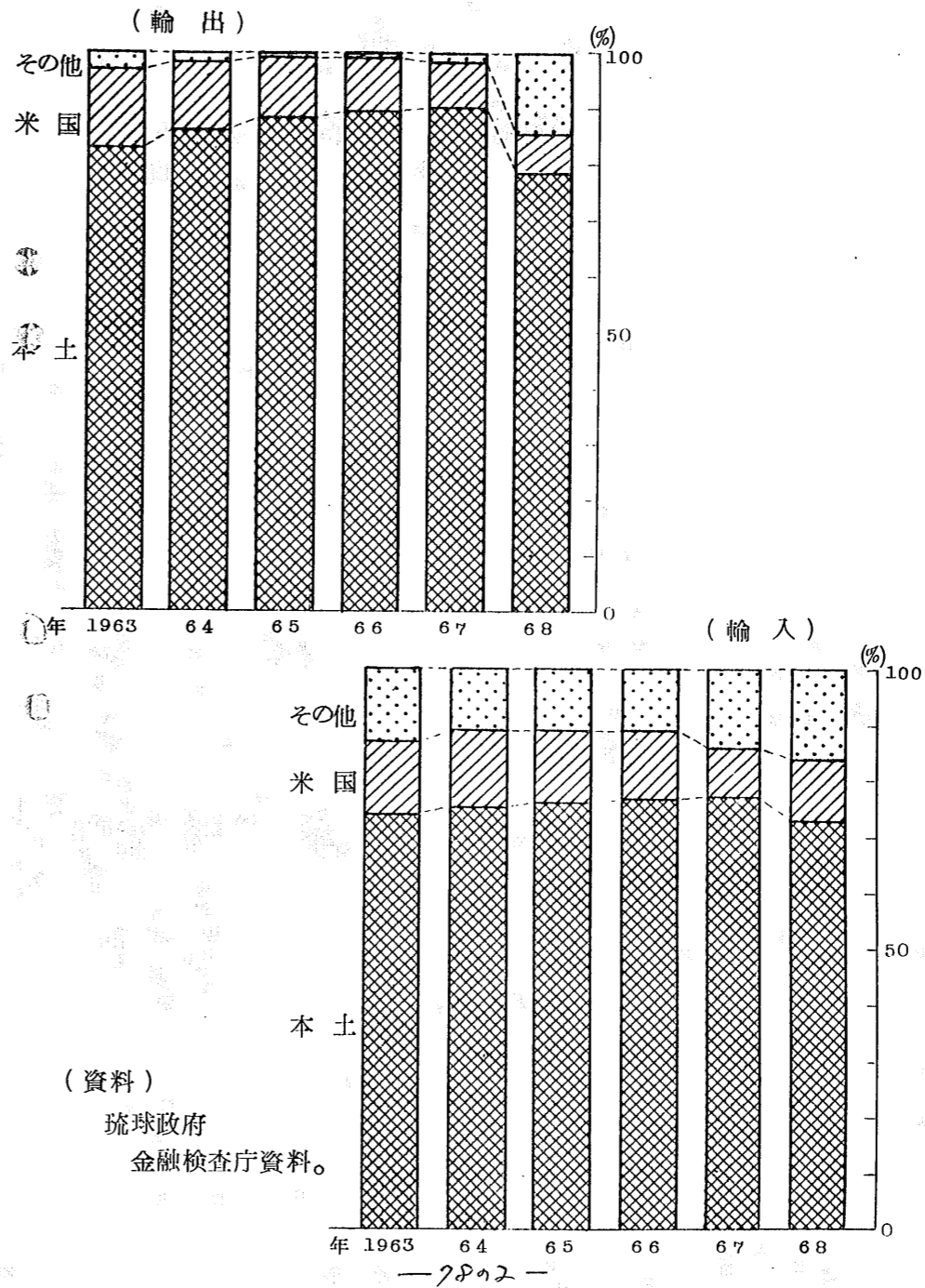
次に、輸入資金に関しては、金利面で若干の優遇措置が講じられているにすぎない。ただ、原材料・機械輸入については、後払い方式も認められているので、消費財輸入等の場合に比べ、資金繰りに対する負担は軽いであろう。また、船舶・プラントなどを本土から輸入する場合は、間接的にはあるが、日本輸出入銀行の融資を利用することができる(1967年末までに69件6,281百万円)。もつとも、銀行保証料・中間商社のマージン等が加わるため金利は必ずしも安くはないうえ、適用品目が限られている。

いずれにせよ、貿易金融も一般商業金融と大差はなく、金融
 ひっ迫時にはかなりの引き締まりをみていたと考えられるが、外国
 為替取扱い手数料などをも加味すれば、貿易金融は一般商業金
 融より有利とみられるので、外国為替業務を営む銀行・相互銀
 行にあつては、多少は優先的に取り扱っていたとも思われる。

なお、一般に、外国銀行のリファイナンス、無担保借入れ、
 輸出手形の再割引、メール・クレジット、オーバー・ドラフト
 などの外貨借入金を計理する外国他店借勘定の残高についてみ
 ると、1967年末では2321万ドルに達しており(1967年
 7月末666万ドル)、貿易に関連してかなりの信用供与を受
 けていたとみられる。これと関連して、沖縄の輸入はその8割
 近くが本土からのものであることにかんがみ、円ベースでのク
 レジット受入れの道が開かれていない点は、考慮する必要があ
 る。

1968年央ごろには、 $\frac{1}{2}$ ベースの輸入に代わつて、B0ベ
 スのものがふえる傾向にあり(輸入の約30%)、注目されて
 いた。

第18図 貿易の地域別構成



3. 産業金融

商業金融に対立する概念としての産業金融は、土地・建物・機械など固定設備のための資金と、在庫品の積増しをはかるための資金の金融を含むが、資料の関係から、ここでは設備資金の金融としてみよう。

設備資金の融資については、すでに述べたように、従来その中心的なでない手であつた琉球開発金融公社の地位が後退し、銀行・相互銀行の比重が著しく高くなつてゐる。そのため、設備資金の融資といつても、多くは中期資金に属する程度のものであること、短期資金の融資面にしわが寄つていたこと、商業金融と同様、貸出最高額の規制を受けて、必要資金を十分に調達できなかつたことなど、さまざまな批判が聞かれた。

(業種別設備資金借入れ残高)

いま、1964年6月末における業種別設備資金借入れ残高についてみると、工業・交通業・住宅建設・市町村の琉球開発金融公社に対する借入れ依存度は、70~80%に達しているのに対し、商業・土建業は主として銀行・相互銀行に、農林水産業はその他の金融機関に依存しているのが目につく。したがつて、琉球開発金融公社の融資が伸び悩めば、資金需要の動向・市中金融機関の貸出態度などによつて異なるであろうが、まず

琉球開発金融公社に対する借入れ依存度の高い業種において、設備資金需給のひつ迫が生ずるであろうことは、容易に想像できる。そして、そうした業種に対する設備資金供給の役割が銀行・相互銀行に課せられるに従い、それら銀行から主として設備資金の融資を受けていた業種にも、需給のひつ迫は波及することになる。

(第26表-I) 業種別設備資金借入れ残高(1964年6月末)

(単位・千ドル)

	総残高	銀行・相互銀行借入れ		開発金融公社借入れ
		うち 銀行借入れ		
農 林 業	6,923	1,468 (21.2)	1,092 (15.8)	234 (3.4)
水 産 業	1,817	327 (18.0)	266 (14.6)	302 (16.6)
工 業	16,713	4,646 (27.8)	4,416 (26.4)	11,866 (71.0)
商 業	12,685	10,005 (78.9)	8,424 (66.4)	1,906 (15.0)
交 通 業	4,498	1,412 (31.4)	1,010 (22.5)	3,002 (66.7)
土 建 業	720	685 (95.1)	278 (38.6)	- (-)
住宅建設	20,395	2,319 (11.4)	1,706 (8.4)	15,152 (74.3)
市 町 村	1,987	440 (22.1)	440 (22.1)	1,547 (77.9)
そ の 他	5,465	3,715 (68.0)	2,005 (36.7)	1,670 (30.6)
計	71,203	25,017 (35.1)	19,636 (27.6)	35,679 (50.1)

(注) かつこ内は総残高に対する比率(%)。

(資料) 琉球政府金融検査庁資料、琉球開発金融公社年次報告書。

事実、1968年6月末現在の業種別設備資金借入れ残高をみると、たとえば、製造業の琉球開発金融公社に対する依存度は33%に低下しており、運輸通信業のそれも42%に落ち込んでいる。

(第26表-Ⅱ)業種別設備資金借入れ残高(1968年6月末)

(単位・千ドル)

	総残高	銀行・相互銀行借入れ		開発金融公社借入れ
			うち 銀行借入れ	
農 林 業	10,527	1,768 (16.8)	1,151 (10.9)	179 (1.7)
水 産 業	6,817	2,644 (38.8)	2,502 (36.7)	1,639 (24.0)
製 造 業	30,372	14,966 (49.3)	14,007 (46.1)	10,104 (33.3)
卸 小 売 業	18,748	15,832 (84.4)	12,353 (65.9)	- (-)
不 動 産 業	8,002	5,270 (65.9)	3,857 (48.2)	362 (4.5)
運 輸 通 信 業	11,094	5,264 (47.4)	4,406 (39.7)	4,610 (41.6)
建 設 業	3,616	3,032 (83.8)	2,213 (61.2)	- (-)
金 融・保 険 業	72	64 (88.9)	35 (48.6)	- (-)
電 気・ガ ス・水 道	5,898	1,493 (25.3)	1,456 (24.7)	4,282 (72.6)
サ ー ビ ス 業	27,126	20,832 (76.8)	15,386 (56.7)	1,972 (7.3)
そ の 他	5,665	18,733 (33.1)	13,766 (24.3)	2,198 (38.8)
計	178,937	89,898 (50.2)	71,132 (39.8)	45,136 (25.2)

注1 かつこ内は総残高に対する比率(%)。

2 1967年3月に業種別分類の改正が行われた。

(資料) 琉球政府金融検査庁資料。

このような設備資金の需給ひつ迫から、たとえば観光事業におけるように、先行投資ができず、投資の効率性をそこなわれたり、将来の発展基盤を固めることのできない事例のみられたことは注目を要しよう。もつとも、一方において、製鉄業や製糖業・パイン製造業のように、重複投資とも思われる事例もないではない。また、1967、68年度のような高度成長あるいは設備投資の盛行について、一部では反省されつつあったことも見のがせない。

(産業開発資金融通特別会計)

以上のような長期資本の需要面における問題は別として、1968年央ごろ盛んにいわれていた長期資金の不足は、すでに指摘したように、景気循環的な要因に加えて、琉球開発金融公社の資金量頭打ちによるものであった。したがって、金融のひつ迫や基地収入の伸び悩みによつて、投資活動が鎮静してきたので、長期資本の不足も緩和に向かい、さまざまなゆがみも是正されるであろうが、沖縄経済にとつて、輸出産業、観光産業および自給産業の基盤強化、設備の拡充・近代化・合理化のための長期資金の確保は、当面の課題とされている。このため、琉球開発金融公社はすでに述べたように、1968年5月と6月に、銀行・相互銀行の支払い準備金による引受けのもとに、

期間5年の債券を発行し、資金量の拡充をはかるに至つたが、支払い準備金による消化に依存するかぎり、量的にみて長期資金不足問題を基本的に解決するものとは思われなかつた。

そこで、琉球政府は、経済の健全な発展に必要な産業開発を促進する長期融資で、既存の金融機関が困難とする資金の供給を目的とする産業開発資金融通特別会計（業務は琉球銀行・沖縄銀行に委託）を設け、琉球開発金融公社の資金不足を補完することとした。これにより、産業金融の機構は資金量の点では強化され、短期金融機構とのバランスは回復の方向に向かうと考えられるが、融資分野の重複など問題が残らないわけではない。
（その他の融通特別会計）

産業金融の面で注目されるもう一つの点は、琉球政府の各種融通特別会計による資金の供給がはかられていることである。たとえば、製糖業者の製糖設備の取得・造成・改良資金は糖業資金融通特別会計を、漁船建造・取得資金は漁船建造資金融通特別会計を、離島航路用船舶の建造・改良・取得資金は運搬船建造資金融通特別会計を利用することができる。しかし、これら資金は琉球開発金融公社または産業開発資金融通特別会計の融資対象ともなりうるものであることは、注意しなければならない。

4. 中小企業金融

本土でいう中小企業とは、中小企業基本法に基づき、資本金5千万円≒14万ドル（商業・サービス業の場合は1千万円≒3万ドル）以下の会社、ならびに従業員数300人（同じく50人）以下の会社または個人を指すが、沖縄の企業はほとんどがこの中小企業概念に含まれてしまう。したがつて、ここで中小企業金融という場合は、むしろいわゆる生業資金の融資（庶民金融）を中心とするものと考えたほうがよいであろう。このような意味での中小企業金融を担当とする金融機関としては、大衆金融公庫と相互銀行、商工信用協同組合がある。

（大衆金融公庫）

大衆金融公庫は、前述のとおり、政府出資金のほか資金運用部借入金（ただし1967年度以降）を資金源とし、銀行その他一般の金融機関から資金の融通を受けることを困難とする住民大衆・中小企業に対して、その行なう事業の振興に必要な長・短期資金などを融資しているが、生業資金の貸付（第1種貸付）が過半を占めている。もつとも、中小企業・事業協同組合・同連合会に対する事業資金の貸付（第2種貸付）も、急速にそのウエイトを高めている。

(第27表) 大衆金融公庫貸付残高

(単位・千ドル)

年度末	第1種貸付	第2種貸付	災害貸付	近代化資金貸付	計
1964	2,017(100.0)				2,018
1965	2,480(90.8)	252(9.2)			2,732
1966	2,540(82.0)	559(18.0)			3,099
1967	3,546(76.0)	1,021(21.9)	97(2.1)		4,664
1968	4,374(68.7)	1,742(27.3)	217(3.4)	39(0.6)	6,372

(注) 1 第1種貸付とは、従業員数30人(商業の場合5人)以下の個人に対する生業資金の貸付。第2種貸付とは、従業員数30人以上50人以下(商業の場合5人以上10人以下)の個人、資本金5万ドル(同1万ドル)または従業員数50人(同10人)以下の会社、事業協同組合・同連合会に対する設備・運転資金の貸付。近代化資金貸付とは、1966年立法の「中小企業近代化促進法」に基づく中小企業近代化資金の貸付。

2 かつこ内は貸付残高総額に占める割合(%)。

(資料) 大衆金融公庫「大衆金融公庫の現状」。

大衆金融公庫の貸付1件当たり金額をみると、第1種・第2種貸付とも増大傾向にあるが、第2種貸付のほうがそのテンポが早く、最近ではその平均新規貸付額は1万ドルを越えているのに対し、第1種貸付のそれは1,300ドルに達したにすぎない。これは、経済拡大に伴う中小企業の規模増大を反映するものであろう。

(第28表) 大衆金融公庫の平均貸付金額

(単位・ドル)

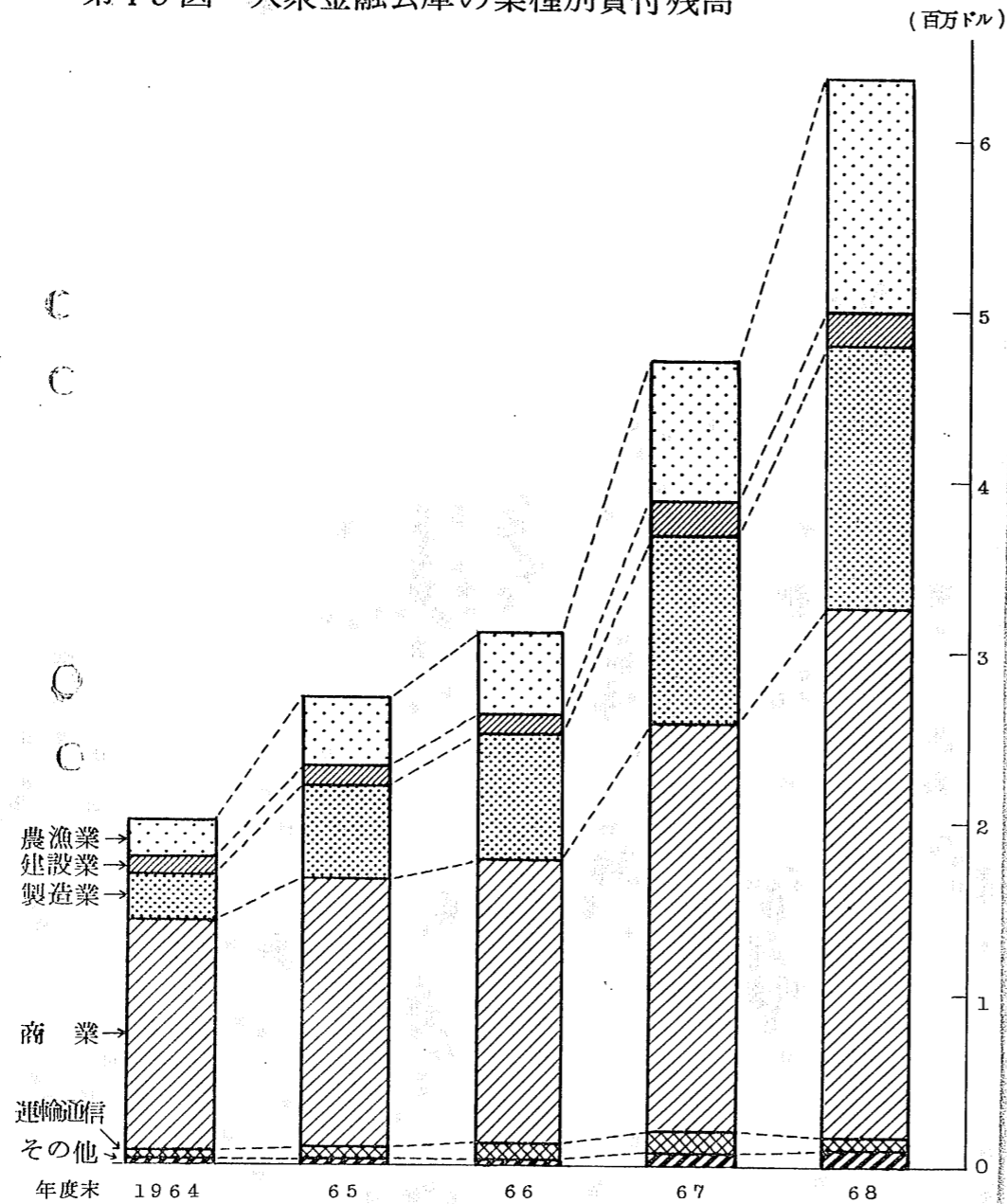
年度末	第1種貸付		第2種貸付	
	新規貸付額	貸付残高	新規貸付額	貸付残高
1965	839(100)	535(100)	4,015(100)	3,764(100)
1966	934(111)	559(104)	4,938(123)	3,700(98)
1967	1,181(141)	722(135)	6,944(173)	4,791(127)
1968	1,314(157)	787(147)	11,859(295)	6,673(177)

(注) かつこ内は1965年度末を100とした指数。

(資料) 前掲「大衆金融公庫の現状」。

業種別貸付残高の推移をみると、引き続き商業向け貸付残高が第1位を占めているが、ここ数年、製造業向け貸付残高のウェイト上昇が著しく、第2種貸付の増大とほぼ軌を一にしている。

第19図 大衆金融公庫の業種別貸付残高



(資料) 大衆金融公庫資料。

- 2672 -

以上のように、大衆金融公庫は、本来の意味での中小企業金融機能を充実させており、1964年6月末～68年6月末の間に、その資金量は3.2倍と、銀行・相互銀行の資金量の伸びを上回る増大を示しているが、全金融機関中に占めるウエイトは2%程度にとどまり、融資の充足率(貸出高/申込高)はむしろ低下気みである。また、融資の平均期間も第1種貸付は2.6年(業務方法書上の最長期間3年)、第2種貸付は4.3年(同5年)にすぎず、1件当たりの貸付金額にかんがみても、必ずしも十分とはいえない。大衆金融公庫としては、現状では必要資金量の約3割を確保しているにとどまっているので、融資資金の大幅な追加供給が望ましいとしている。

なお大衆金融公庫は、琉球政府の受託業務として、運搬船建造資金および災害復興住宅資金の貸付を行なっていたが、1969年度からは、さらに住宅建設資金の貸付にも当たることとなった。1968年6月末における受託貸付残高は223万ドルに達し、大衆金融公庫のプロパーの貸付残高637万ドルの3分の1に上っている。

(第29表) 大衆金融公庫の受託貸付残高

(単位・千ドル)

年 度 末	1967	1968
運搬船建造資金貸付	412	600
災害復興住宅建設資金貸付	720	1,628
計 (A)	1,132	2,228
普通貸付 (B)	4,664	6,372
A/B (%)	24.3	35.0

(資料) 前掲「大衆金融公庫の現状」。

(第30表) 大衆金融公庫関係融通特別会計計画

(単位・千ドル)

会 計 名	1968年度(A)	1969年度(B)	B/A
運搬船建造資金	659	1,154	1.75倍
住宅資金	2,061	5,043	2.45
計	2,720	6,197	2.28

(資料) 琉球政府企画局「財政投融資関係資料」。

(相互銀行)

一方、相互銀行は、本土の場合と同じく、掛金業務の比重低下からみて、生業資金の供給よりも中小企業金融に傾斜してい

ると思われるが、資金量の伸びは鈍く、主要金融機関中に占める比重は後退している(1964年度末18.1%→1968年度末16.2%)。

これは、相互銀行が公金預金を取り扱っていないため、普通銀行のように、本土政府援助の急増に伴う公金預金増による資金量の伸びがみられないこと、また両建式掛金から残債式に移行したことが響いているが、①企業の成長による資金需要の大型化、②外為取引のサービス・ネットの相違などから、普通銀行に取引を移す業者も少なくないことによるところもあろう。したがって、中小企業金融ひつ迫の緩和を相互銀行の力にのみ期待することはできない。

(商工信用協同組合)

商工信用協同組合は、零細商工業者を対象とするが、商業・サービス業が中心とみられ、その1件当たり貸出金額は大衆金融公庫の第1種貸付よりはかなり大きいようである(那覇信協の場合は約3,000ドル)。その資金量は、1964年6月末～68年6月末の間に85%の増加を示しているが、融資量も同期間に88%増加し、店舗改築資金・住宅建設資金需要の活発化から資金の固定化傾向がみられ、資金不足の状態にあるようである。将来の方向として、員外預金の受入れができる信用金

庫に組織替えしたいとの意向がある。経営上の問題もあるが、資金需給の窮迫打開をはかるためには、組合員の預金吸収のみでは限界があるとみただからであろう。現在、信用金庫法の制定が急がれているのも、そのためである。

(第31表) 商工信用協同組合の資金量・融資量

(単位・千ドル)

年・月末	資金量(A)	融資量(B)	B/A (%)
1964.6	6,889(100)	5,048(100)	73.3
1965.6	7,239(105)	5,043(100)	69.7
1966.6	8,022(116)	6,217(123)	77.5
1967.6	10,365(150)	8,125(161)	78.4
1968.6	12,724(185)	9,483(188)	74.5

(注) かつこ内は1964年6月末を100とする指数。

(資料) 琉球政府「貿易金融統計」。

5. 農林漁業金融

農林漁業は、商工業とは本質的に異なる多くの特色を有し、規模の零細性・低生産性という事情もあつて、いわゆる金融ベースに乗り難い。このため農林漁業金融は、中小企業金融と並んで特殊な金融分野を形成している。

農林漁業中央金庫が1967年11月に実施した調査によれば、農漁業各種協同組合員の金融機関預貯金のうち、60.6%は農協貯金であり、普通銀行預金24.4%、相互銀行預掛金8.9%、郵便貯金3.3%の順になつている。また借入金では、52.7%が農協からのものであり、普通銀行の17.3%、琉球開発金融公社の9.3%、相互銀行の3.9%、大衆金融公庫の2.7%がこれに次いでいる。したがつて、農林漁業金融は主として、農林漁業中央金庫を中核とする系統組合金融機関にゆだねられているといえるが、本土と比較してみると、授信面における系統機関の地位は低い。

(単位農漁業協同組合)

まず、単位農漁業協同組合の貯金残高についてみると、1964年6月末～68年6月末の間に3.3倍の増加を示しており、普通銀行・相互銀行4行の預掛金の伸び(同期間に2.1倍)をはるかに上回つている。これは、砂糖きび代金が農業協同組合を通じて支払われることのほか、農外所得の増大、組合預金に対する源泉所得税の免税措置など、農漁業生産面以外の要因による

ところも大きいですが、資金量の伸長を映じて、単位農漁業協同組合の貸付残高も同期間に3.6倍となつている。貸付残高の内訳をみると、制度資金による貸付はほぼ横ばいで推移しており、貸付残高の増加は協同組合プロパー資金に基づく貸付の伸長によるものであるが、長期貸付残高の増大が目立ち、1967年6月末には、短期貸付と長期貸付との比率は逆転するに至つた。また、貸付残高の貯金残高に対する比率は、1965年度末以降急速に上昇しており、年度末は資金需要が弱まる時期であるにもかかわらず、その比率が80%を上回っていることは注目されよう。

(第32表) 単位農漁業協同組合の貯金・貸付残高

(単位・千ドル)

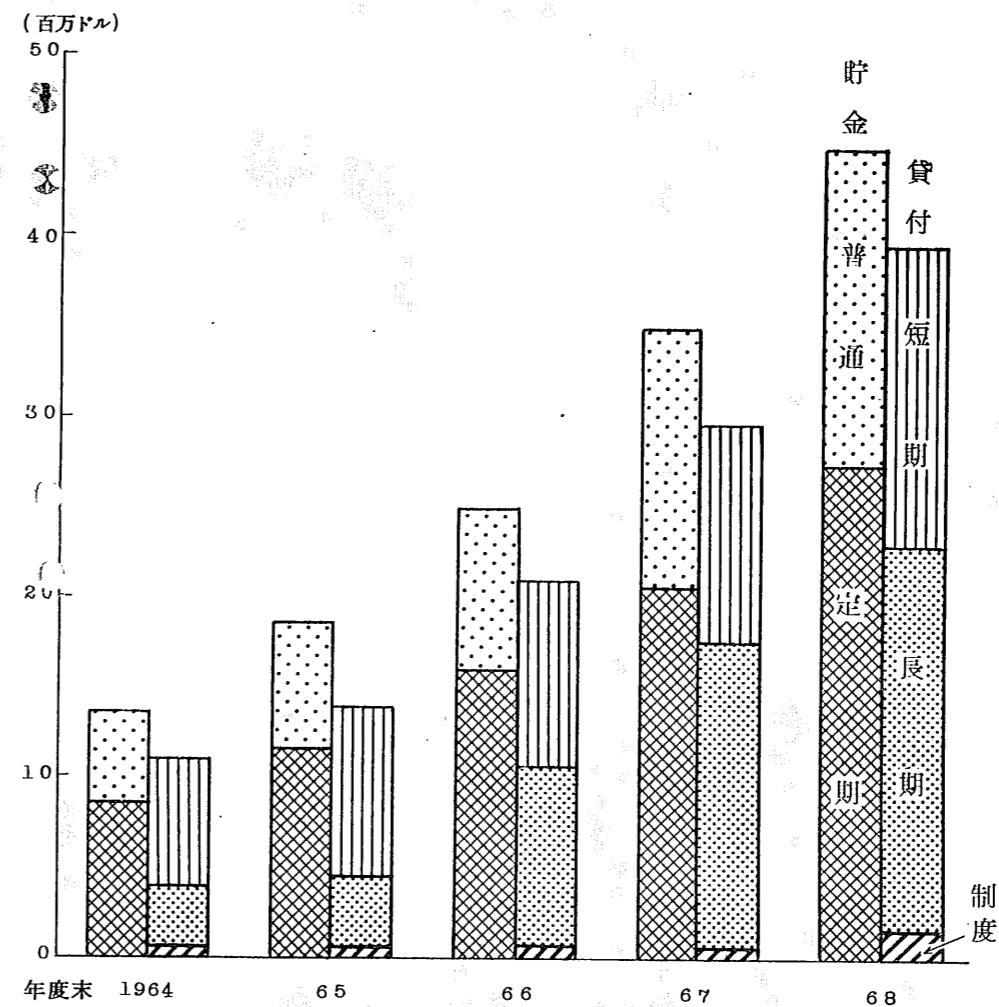
年度末	1965	1966	1967	1968
貯金残高(A)	18623(1000)	24967(1000)	34990(1000)	45127(1000)
定期貯金	11609(623)	16086(644)	20719(592)	27443(608)
普通貯金	7014(377)	8881(356)	14271(408)	17684(392)
貸付残高	14003(1000)	20855(1000)	29631(1000)	39727(1000)
短期資金(B)	9374(669)	10282(493)	11878(401)	16799(423)
長期資金(C)	4000(286)	9933(476)	17060(576)	21249(535)
制度資金	629(45)	640(31)	693(23)	1679*(42)
(B)+(C)/(A)(%)	71.8	81.0	82.7	84.3

(注) 1. かつこ内は構成比(%)。

2. *印は災害資金貸付754千ドルを含む。

(資料) 琉球政府農林局資料。

第20図 単位農漁業協同組合の貯金・貸付残高



(資料) 琉球政府農林局資料。

前記農林漁業中央金庫の調査によれば、1967年度中における農漁業協同組合員の金融機関借入金のうち、農業資金は36.3%にすぎず(農業設備29.4%、営農資金6.9%)、住宅建築修理(30.4%)と農業外事業資金(21.0%)とで過半を占めており、1戸当たり農業資金借入額は179ドルときわめて小さい。1戸当たりの総借入額は494ドルに達していたことからみると、単位農漁業協同組合貸付残高の増大・長期貸付残高の著伸には、住宅資金需要の増加が大きく作用していると思われる。これは、一つには、琉球開発金融公社の住宅資金貸付額の減少によるものである。

(農林漁業中央金庫)

一方、農林漁業中央金庫の出資者貯金(系統協同組合の預金)は、系統協同組合の資金量増大につれて、1965年6月末～68年6月末の間に2.3倍となった。もつとも、1966年12月の資金運用部の発足に伴い、それまで預託されていた郵便貯金が引き出され、資金運用部借入れに変わったため、資金量全体としては同期間に1.7倍の増加にとどまっている。その結果、出資金および出資者貯金の資金量中に占める割合は、1965年度末の68%から68年度末には78%に上昇している。もつとも、出資者貯金のみでは一般貸付の8割程度をカバーする

にとどまり、量的にも出資金(95%は政府出資)のもつ意義は小さくない。

資金量の増大に対応して、農林漁業中央金庫のプロパー資金による一般貸付残高は、1965年6月末～68年6月末の間に2.1倍の増加を示し、政府受託貸付残高の伸び(同期間に1.6倍)をかなり上回った。このため、同金庫の貸付残高全体に占める一般貸付残高のウエイトは、1965年度末の82%から68年度末には85%に増大している。

(第33表) 農林漁業中央金庫の資金量・貸付残高

(単位・千ドル)

年度末	1965	1966	1967	1968
出資者貯金	6841(338)	9257(384)	12070(453)	15463(459)
郵便貯金	3039(150)	2339(97)	19(01)	0(0)
政府借入金	0(0)	0(0)	0(0)	1500(45)
政府受託資金	2128(105)	2422(100)	2689(101)	3788(112)
出資金	6854(339)	8381(347)	9979(375)	10803(321)
その他	1373(68)	1731(72)	1859(70)	2145(63)
計	20235(1000)	24130(1000)	26616(1000)	33699(1000)
一般貸付	9203(818)	12857(847)	17280(870)	19304(853)
受託貸付	2052(182)	2327(153)	2579(130)	3330(147)
計	11255(1000)	15184(1000)	19859(1000)	22634(1000)

(注) かつこ内は構成比(%)。

(資料) 農林漁業中央金庫資料。

1968年度末における一般貸付残高の内訳をみると、最も多いのは農漁業施設であるが、生産資材購入に次いで住宅建築が第3位を占め、上位4用途で貸付残高の58.0%に及んでいる。

(第34表) 農林漁業中央金庫の用途別一般貸付残高(1968年度末)

(単位・千ドル)

用途	残高	構成比
農漁業施設	5,088	22.5
生産資材購入	3,440	15.2
住宅建築	2,307	10.2
土地購入	2,284	10.1
漁船建造・整備	1,867	8.2
畜産振興	1,560	6.9
農機具購入	1,360	6.0
農地造成	1,085	4.8
災害資金	885	3.9
水産物販売	289	1.3
農産物販売	243	1.1
漁具購入	166	0.7
生活物資	106	0.5
その他とも計	22,632	100.0

(資料) 農林漁業中央金庫「農水金融」第6号。

以上のように、農林漁業中央金庫の資力充実に伴い、同金庫の一般貸付も順調な伸びを示しており、年度末における一般貸付残高の自己資金(出資金と出資者貯金)に対する比率も70%台にとどまっている。もつとも、資金需要の集中する年末においては、なお資金の不足をきたし、琉球政府・普通銀行からの借入れ(1967年末450万ドル、68年末370万ドル)によつてまかなっているが、全般的な金融逼迫から借入れ難に悩まされた経験にかんがみ、安定した借入れ源(たとえば、本土の農林中央金庫)を求める声が強いの。

また、前記農林漁業中央金庫の調査によると、農漁業の資金需要は1億5,613万ドル(農業施設6,584万ドル、住宅建築・修理5,382万ドル)に達しており、農林漁業中央金庫の1968年度末一般貸付残高の8.1倍に及んでいる。さらに、同金庫一般貸付の平均期間は、したいに長期化しているとはいえ、1968年度では5.4年(設備資金の新規貸付分7.0年)にすぎない。本土の農林漁業系統金融機関との資金的交流が、強く望まれているゆえんである。

なお、農林漁業中央金庫の受託貸付とは、琉球政府の農漁業資金・糖業振興資金・パインアツプル産業資金・漁船建造資金各融通特別会計の貸付をいう。

(琉球開発金融公社)

以上のような系統組合金融機関のほか、琉球開発金融公社の農漁業向け貸付残高(PL480号資金分も含む)はかなりの額に達しており、1967年度末では、農林漁業中央金庫の総貸付残高の5割近くに達していた。琉球開発金融公社としては、「新しい輸出産業として近年脚光を浴びつつあるまぐろ漁業」(1967年度年次報告書43ページ)を中心に、農漁業向け貸付にも力を入れていくものとみられたが、PL480号資金が漸減傾向にあるため、1968年度末の農漁業向け貸付残高は、前年度比わずかながら(2%)減少している。また、農林漁業中央金庫をはじめ系統金融機関の融資には、貸出額・融資期間・借入れ人の資格などについて各種の制約が付されているので、琉球開発金融公社の後退は農漁業金融面のフィナンシャル・ギャップを拡大するおそれがある。

ただ、砂糖・パイン等について早急に解決すべき問題が少なくないが、今後、農漁業資金需要の増大は予想されるので、農漁業金融の拡充は一つの課題となろう。

(第 3 5 表) 琉球開発金融公社の農漁業向け貸付残高

(単位・千ドル)

年 度 末	1964	1965	1966	1967	1968
一 般 貸 付	536	768	1,742	1,846	1,807
農 業	234	155	169	182	179
漁 業	302	613	1,573	1,664	1,628
PL480貸付	20	3,623	7,293	7,573	7,456
計(A)	556	4,391	9,035	9,419	9,263
農林金庫総貸付 残高(B)	11,143	11,255	15,184	19,859	22,634
A / B (%)	5.0	39.0	59.5	47.4	40.9

(資料) 琉球開発金融公社「年次報告書」。

6. 住宅金融

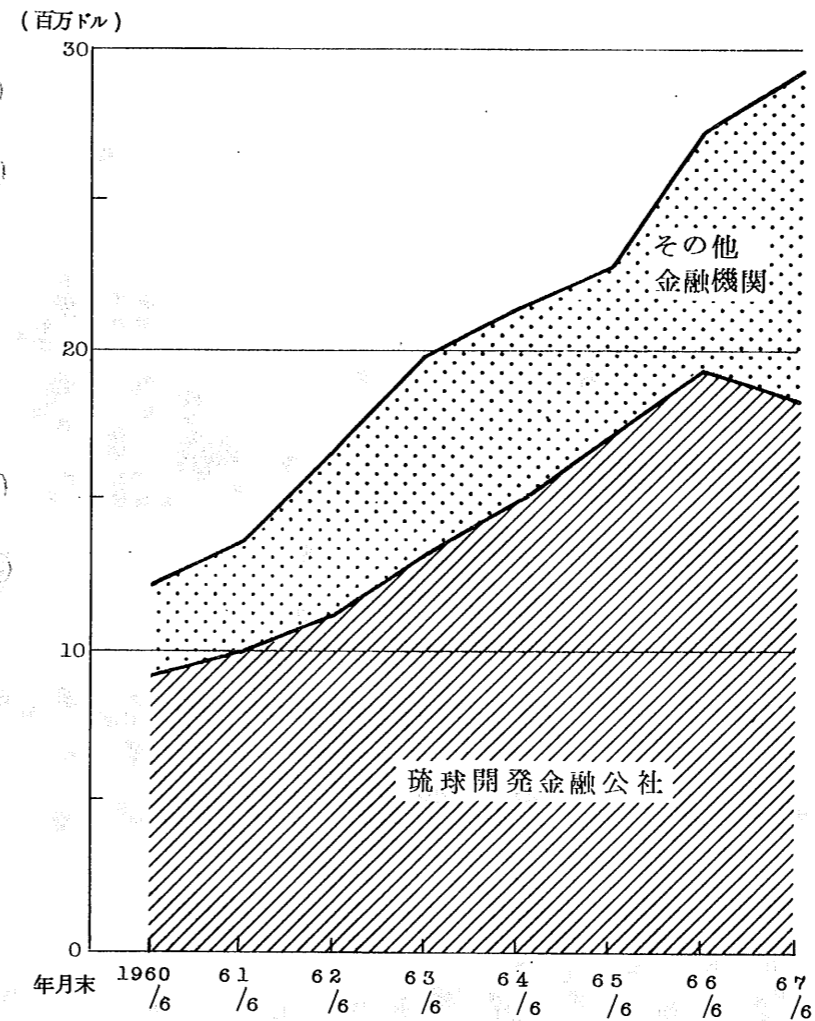
戦争の被害が甚大であつた沖縄においては、住宅建設の必要が大きかつたことは想像に難くない。また、高度成長に伴う都市化の急速な進行、ならびに米軍関係住宅需要の増大は、住宅建設需要をよりいっそう激しくした。このため、主要金融機関の貸出総残高中に占める住宅建設資金貸出残高の割合は、商業向け・工業向け残高に次いで大きく、設備資金貸出残高の中では住宅建設資金の比重は1965年6月末まではトップを占め、67年3月末では工業向け残高と肩を並べている。

(琉球開発金融公社)

このような住宅建設資金の供給面で、琉球開発金融公社の果たしてきた役割は大きい。すなわち、1960年6月末～65年6月末の間における住宅建設資金融資残高の中で、琉球開発金融公社のそれが占める割合は平均74%に達していた。しかし、最近、同公社の資金量伸び悩みから、その住宅建設資金融資残高の比重は急速に低下している。

すなわち、琉球開発金融公社の住宅建設資金新規貸付額は、1965年度をピークとして激減しているのみならず、1969年度以降は、事実上住宅建設資金の供給を停止することになっている。このため、普通銀行・相互銀行をはじめ組合系統機関、

第21図 主要金融機関の住宅建設資金貸出残高



(資料) 琉球政府金融検査庁資料。

生命保険会社、信託会社に至るまで、民間金融機関に対する住宅建設資金需要は増大の一途をたどり、その他の資金需要との競合が著しくなっている。

(第36表) 琉球開発金融公社の住宅建設資金新規貸付額
(単位・千ドル)

年 度	貸 付 額
1963	4,128
1964	3,612
1965	4,449
1966	3,446
1967	1,822
1968	1,411

(資料) 琉球開発金融公社資料。

(民間金融機関)

琉球開発金融公社に次いで、住宅金融の面で活躍しているのは普通銀行(1968年6月末残高341万ドル)であり、続いて生命保険会社(同321万ドル)、相互銀行(同199万ドル)、信託会社(同65万ドル)の順となっている。もつとも、「社会の要請を反映した住宅貸付に主力をおく」琉球生命の住宅貸付残高(同278万ドル)は、琉球銀行(同222万ドル)を上回っている。

しかし、年々3~4百万ドルの規模で行なわれていた琉球開発金融公社の住宅建設資金の供給を、普通銀行や生命保険会社などの民間金融機関によつて肩代わりすることはむずかしい。事実、生命保険会社では、融資申込みの3分の1程度を融資しうるにとどまり、融資期間の短縮も余儀なくされている。また、商工信用協同組合の住宅資金融資期間は5年程度にすぎない。このため、住宅建設資金融通特別会計(貸付金額、1968年度206万ドル、69年度504万ドル)が新発足することとなつた。

7. 消費者金融

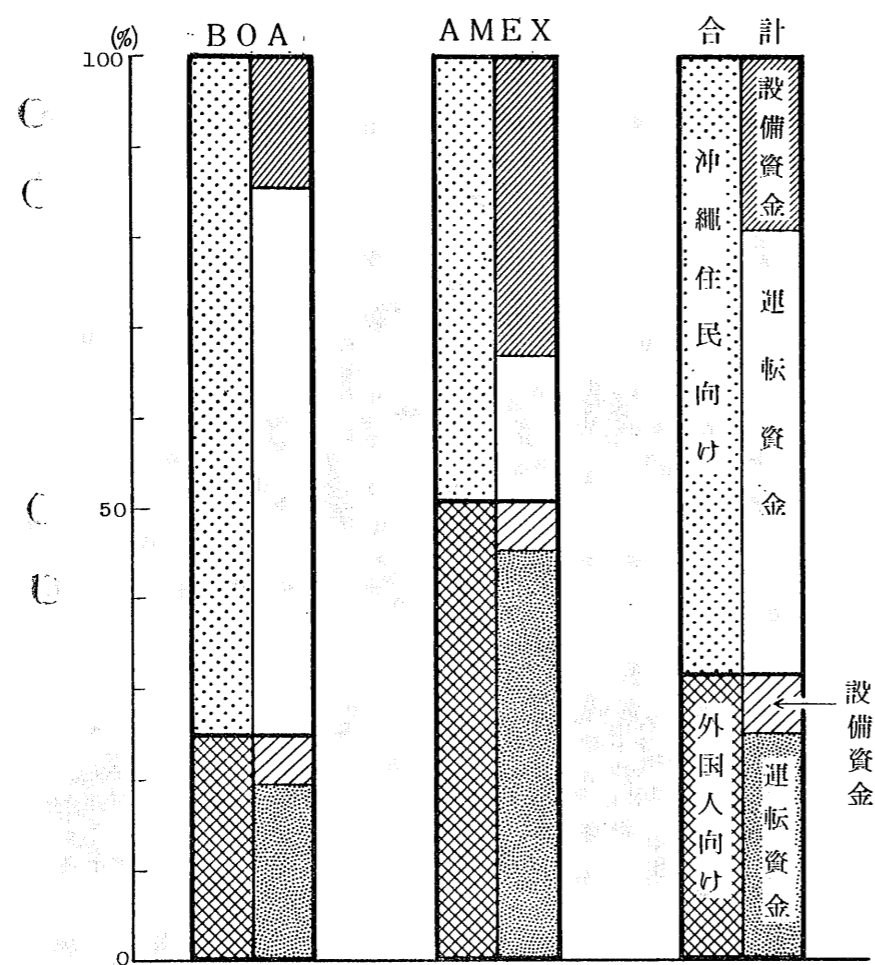
沖縄においては、最近、乗用自動車・テレビ・電気洗たく機・クーラー等耐久消費財の輸入が、目だつて増加していた。これは、高度成長に伴う所得水準の上昇を背景とするものであるが、琉球銀行の資料によれば、1967年度中の耐久消費財輸入額は2366万ドルに達し（同年度消費財輸入額の15%）、5年前の1962年度（834万ドル）に比べて2.8倍となつてゐる。また、陸運局資料によると、小型乗用自動車の増加が著しく、その保有台数の対前年度比増加率は1965年度50.1%、66年度49.1%、67年度42.6%となつてゐた。

このような耐久消費財の購入増に伴う金融が、いかなるルートを通じて行なわれているかは明らかではないが、自動車の購入資金については、「バンク・オブ・アメリカ（以下BOAという）」がオート・ローンとしてかなりの額を供与している。すなわち、1968年4月末におけるBOAとアメリカン・エクスプレス（以下AMEXという）の総貸出残高（2574万ドル）の37%を占める960万ドルがオート・ローンであり、そのうち沖縄住民向けは726万ドルに達し、煙草・繊維品・製材木製品の3製造業に対する主要金融機関の貸出残高（1967年末720万ドル）に近かつた。

ちなみに、両外国銀行の貸出残高（1968年6月末現在）についてみると、BOAとAMEXとでは、貸出態度がかなり異なつてゐると思われる。すなわち、AMEXの場合は、沖縄住民向け貸出と外国人向け貸出とがほぼ同じくらいであるのに対し、BOAでは沖縄住民向け貸出が75%を占めてゐる。また、AMEXの場合は、設備資金貸出の比率も比較的高く、とくに沖縄住民向け貸出については設備資金のほうが多いのに対し、BOAは運転資金貸出が中心をなしている。

また、業種別貸出残高をみると、BOAでは、「その他」（オート・ローンが中心）が46%と最も高く、沖縄住民向け貸出におけるその比率は55%となつてゐる。これに対してAMEXでは、「その他」は10%にすぎず、最も多いのは卸小売業の41%である。もつとも、沖縄住民向け貸出の中では、製造業向けが35%と最も多く、「その他」はわずか0.4%（13千ドル）にとどまり、オート・ローンは取り扱つてゐない。景気過熱時によく外国銀行の積極的な貸出、とくにオート・ローンが問題とされるが、BOAとAMEXの経営態度の違いは見落とせない。

第22図 外国銀行貸出残高構成(1968年6月末)



(資料) 琉球政府金融検査庁資料。

(第37表) BOAの業種別貸出残高

(単位・千ドル)

業種	総貸出残高		沖縄住民向け貸出残高	
	総貸出残高	うち 運転資金	総貸出残高	うち 運転資金
農林水産	188(0.9)	- (-)	188(1.2)	- (-)
建設	629(3.0)	443(2.6)	17(0.1)	17(0.1)
製造	4,351(20.4)	1,333(7.9)	3,998(24.9)	1,027(8.0)
卸小売	2,653(12.5)	2,641(15.6)	2,006(12.5)	1,994(15.5)
金融保険	1,833(8.6)	1,833(10.8)	1,826(11.4)	1,826(14.2)
運輸通信	367(1.7)	335(2.0)	335(2.1)	335(2.6)
電気ガス	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
サービス	1,562(7.3)	1,111(6.5)	20(0.1)	20(0.1)
その他	9,721(45.6)	9,251(54.6)	7,668(47.7)	7,663(59.5)
計	21,304(100.0)	16,947(100.0)	16,058(100.0)	12,882(100.0)

(注) 1. 1968年6月末現在。

2. かつこ内は構成比(%)。

(資料) 琉球政府金融検査庁資料。

(第38表) AMEXの業種別貸出残高

(単位・千ドル)

業種	総貸出残高		沖縄住民向け貸出残高	
		うち運転資金		うち運転資金
農林水産	306(43)	—(—)	306(86)	—(—)
建設	207(29)	207(48)	80(23)	80(69)
製造	1,506(211)	303(70)	1,225(346)	22(19)
卸小売	2,934(412)	2,349(540)	539(152)	147(127)
金融保険	508(71)	508(117)	508(144)	508(441)
運輸通信	819(115)	387(89)	819(232)	387(336)
電気ガス	42(06)	—(—)	42(12)	—(—)
サービス	87(12)	84(19)	3(01)	—(—)
その他	719(101)	509(117)	13(04)	9(08)
計	7,128(1,000)	4,347(1,000)	3,535(1,000)	1,153(1,000)

(注) (資料) 前表と同じ。

8 模合い (相互金融)

沖縄では、模合いと呼ばれる相互金融がかなり活発である。「世帯経済調査」によれば、模合い掛前は月9.5ドル(1967年5月)~8.6ドル(同年6月)に上り、預金増(5月5.2ドル、6月3.2ドル)を上回っていた。また、「貯蓄に関する世論調査」(1967年度)をみても、模合い加入世帯は34.4%を占めており、農漁協貯金(22.6%)、銀行預金(17.5%)、郵便貯金(11.0%)の各保有世帯比率より大きい。農林漁業中央金庫の調査(1967年11月)によると、農漁業組合員の金融資産全体(1億4,179万ドル)のうち、模合い掛前は24.2%(3,427万ドル)を占め、金融機関預貯金の37.2%(5,272万ドル)に次いでいる。もつとも、模合い掛前は所得に基づく預貯金とかなり様相を異にする点があるので、模合い掛前は金融機関預貯金と単純に比較できないことを忘れてはならない。

模合い加入の動機は、「貯蓄世論調査」によれば、「親睦のため」28.2%、「利回りのよさ」26.2%に対し、「資金調達のため」が35.4%に達している。また、農林漁業中央金庫の調査でも、「資金を造るため」が47.0%と最も高く、「相互扶助のため」30.2%、「親睦のため」14.2%がこれに次

ぎ、「利息が高い」の比率は小さい。

このようにみてくると、模合いの盛行は通常の金融機関からの借入れによりがたいため生じたという面も否定できない。金融ひっ迫の時に模合いが流行することは、その現われといえよう。事実最近のように、資金需給が緩和の方向に向かい始めるとともに、模合いもひところ指摘されていたような勢いを失いつつあるといわれている。

V 財政投融资の現状

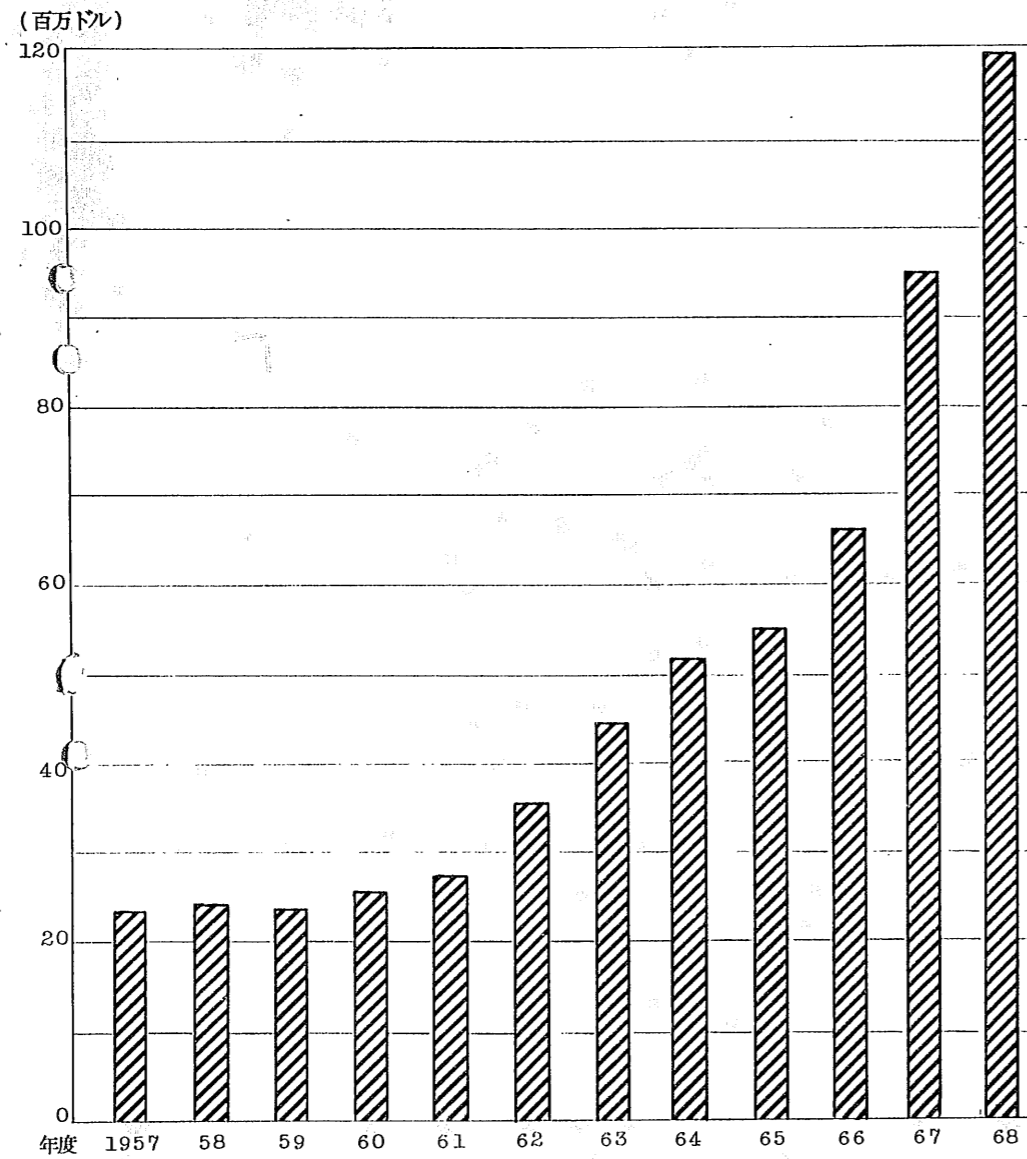
財政投融资にふれる前に、琉球政府の一般財政の規模について概観しておこう。

1. 財政規模

琉球政府の財政規模（一般会計歳入）は、1960年代にはいつてから、年々かなりの拡大を続けている。とくに最近は、日米両政府による援助の大幅増加と、経済の高度成長に伴う財政需要の増大を反映して、財政規模の拡大は著しく、1967年度（96百万ドル）は10年前の1957年度におけるそれ（24百万ドル）の4.0倍となつたが、1968年度には120百万ドル（1957年度比5.0倍）と、はじめて1億ドル台に達するに至つた。

歳入の内容についてみると、1966年度までは、租税収入を中心とする琉球政府の自己財源が歳入全体の8割以上を占めていたが、1967年度は72.3%、68年度は66.3%と、急速にそのウェイトを低下している。これは、日米両政府の援助金増額によるところが大きい。1967年度以降、日本政府の援助金が米国政府のそれを上回るようになった。

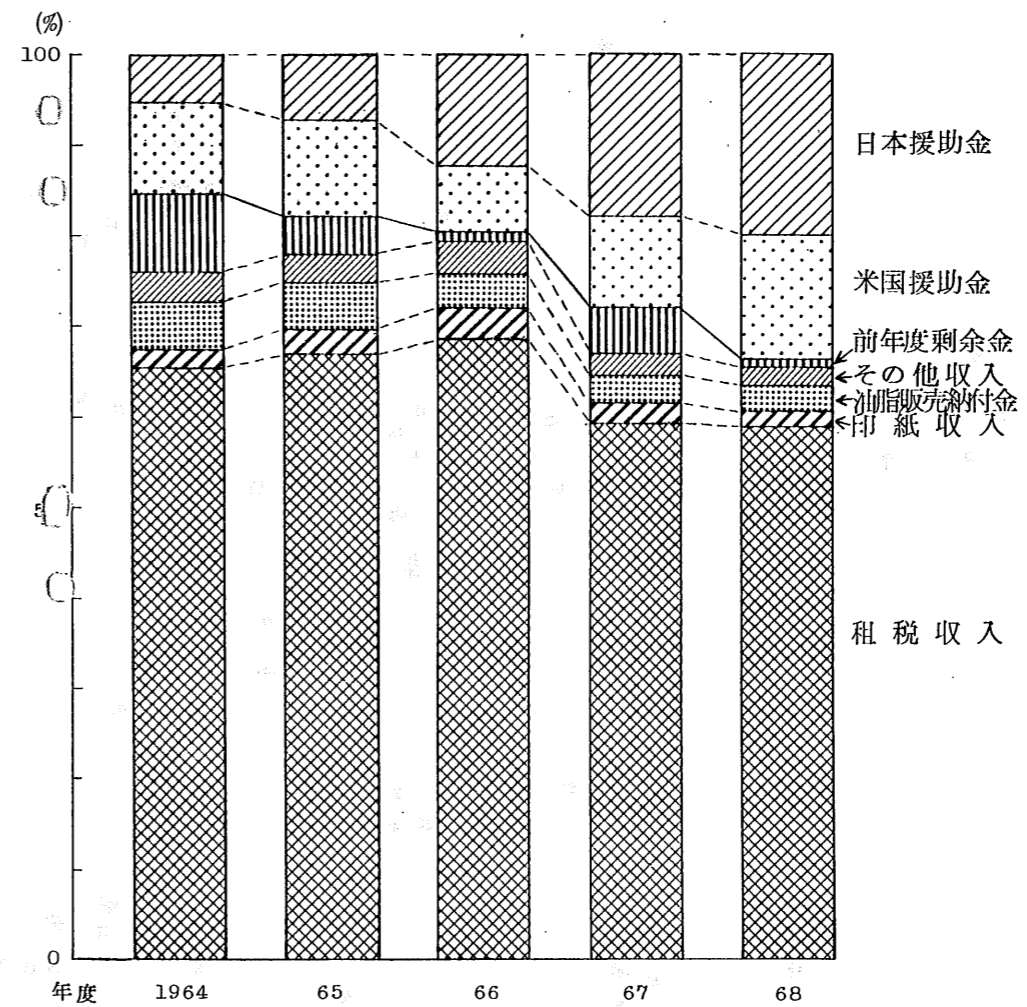
第23図 琉球政府歳入額の推移



(注) 1968年度は予算額。

(資料) 琉球政府企画局資料。

第24図 琉球政府歳入の構成



(注) 1. 1964~67年度は決算額、68年度は当初予算額。

2. 1967年度の前年度剰余金には借入金を含む。

(資料) 琉球政府企画局資料。

(第39表) 日米政府財政援助金の推移

(単位・千ドル)

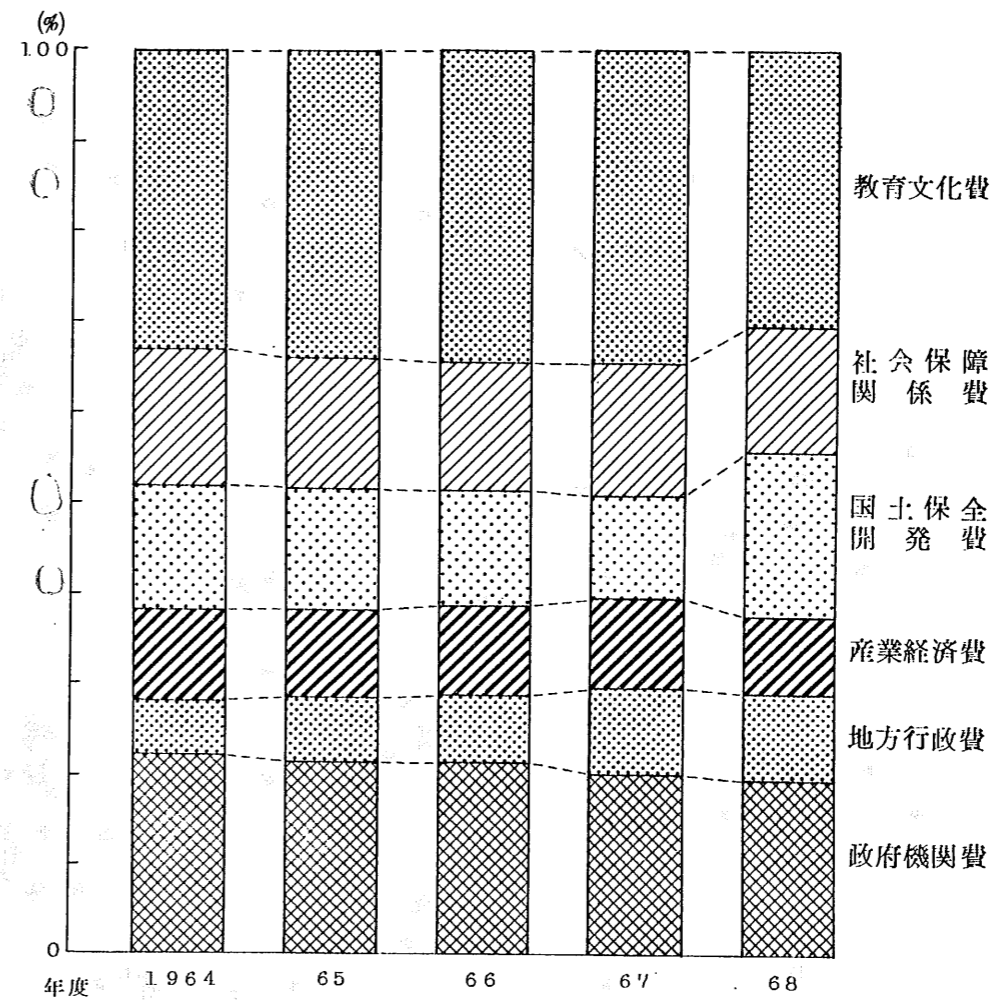
年度	1964	1965	1966	1967	1968
米国援助金	5,220	5,801	7,091	9,405	16,668
日本援助金	2,664	4,258	5,890	17,200	23,715
計	7,884	10,059	12,981	26,605	40,383

(注) 1964~67年度は決算額、1968年度は予算額。

(資料) 琉球政府企画局資料。

他方、歳出の経費別内容についてみると、教育文化費が最も多く3割以上を占めているが、1968年度予算では、国土保全開発費および産業経済費の対前年度伸び率は4~6割に及び、道路・港湾など基本施設の整備による社会資本の充実、ならびに、財政投融资計画の拡大による産業の開発など、琉球政府の施策の重点を反映している。もつとも、歳出全体に占める国土保全開発費のウエイトは17.9%、産業経済費は8.9%にとどまっている。

第25図 琉球政府歳出の構成



(注) 1964~67年度は決算額、68年度は当初予算額。

(資料) 琉球政府企画局資料。

2. 投融資の資金源と運用先

次に、琉球政府の財政投融資の資金源と運用先についてみる。

(資金源)

沖縄における財政投融資の原資は財政資金のみであつて、本土の財政投融資においてみられる公募債・借入金等はない。

現在、原資としての財政資金は一般会計、産業投資特別会計、資金運用部の三つに分かれているが、いまのところ資金運用部のウエイトが圧倒的に大きい。もつとも、産業投資特別会計は1969年度から設けられたものであるが、このため資金運用部のウエイトは1968年度の77%から1969年度には64%に低下している。ただ、産業投資特別会計の資金源泉は、その85%が本土政府の財政援助金と本土政府の資金運用部資金借入れである点は、注意を要しよう(第45表参照)。

1969年度の財政投融資額(3,396万ドル)は前年度(1,811万ドル)比88%増と、倍増に近い著しい増加をみているが、その増加額(1,584万ドル)の49%は本土政府の資金運用部資金借入れ(778万ドル)によるものである。

(第40表) 財政投融資資金計画

(単位:千ドル)

年 度	1968	1969
一般会計出資	4,156(22.9)	1,000(3.0)
産業投資特別会計		3,438(10.1)
出資		7,778(22.9)
融資		
資金運用部資金	13,957(77.1)	21,740(64.0)
財 投 合 計	18,113(100.0)	33,956(100.0)
自己資金等	23,673	27,234
再 計	41,786	61,190

(注) かつこ内は構成比(%)。

(資料) 琉球政府企画局「財政投融資関係資料」。

(運用先)

財政投融資の運用先は、各種融通特別会計や郵政事業などの特別会計、農林漁業中央金庫・大衆金融公庫・琉球電信電話公社等の公社、沖縄観光開発事業団などに対する出資と融資に分けられる。このうち、融通特別会計および金庫・公庫に対する出融資は、それらを適じて民間に資金を供給しようとするものであることはいうまでもない。

運用の形態には出資と融資との二つがあるが、一般会計と、産業投資特別会計の原資のうち琉球政府資金および本土政府援助金による分は出資に充てられ、産業投資特別会計の本土資金運用部借入金は融資に運用されており、資金運用部資金の運用は融資に限られている。

財政投融資の運用先は、1968年度と69年度ではかなりの相違がみられる。すなわち、68年度では公庫・公社等に対する出融資が過半を占め、市町村に対する融資も3割近い比重を占めていたが、69年度においては、各種資金融通特別会計のウエイトが著しく上昇している(16%→29%)。なお、1969年度の一般会計に対する投融資(500万ドル)は、公共事業支出等に充てるためのものである。

これを投融資の絶対額でみると、1969年度投融資の前年度比増加額(1584万ドル)の43%(676万ドル)は、各種資金融通特別会計に対する出融資増加であり、これに農林漁業中央金庫と大衆金融公庫に対する出融資増加(106万ドル)を加えれば、増加総額の49%を占めることになる。したがって、各種資金融通特別会計と金庫・公庫に対する1969年度出融資額は合計1519万ドルと、前年度(738万ドル)の2倍以上に達し、民間への資金供給体制は著しく充実されたといつてよいであろう。

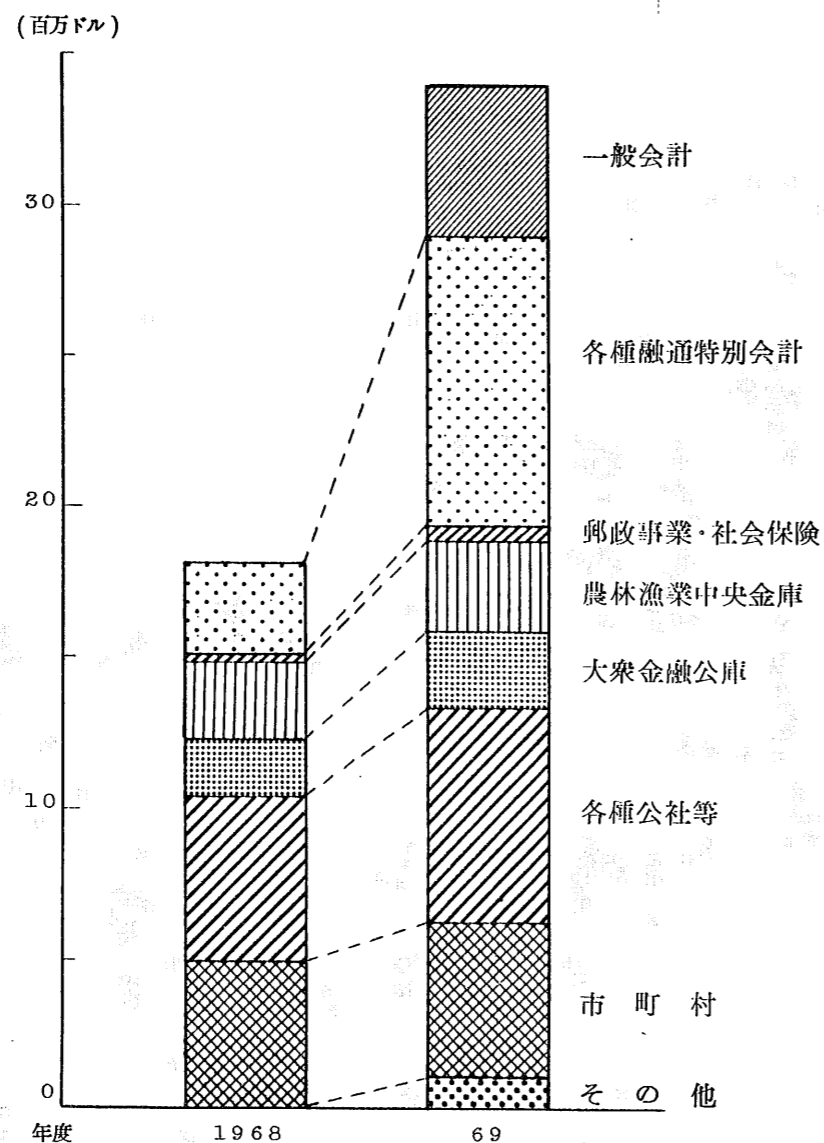
(第41表) 財政投融資運用先

(単位・千ドル)

年 度	1968	1969
一 般 会 計		5,000(14.7)
特 別 会 計	3,293(18.2)	10,194(30.0)
産業開発資金融通		5,000(14.7)
農漁業資金融通		215(0.6)
糖業資金融通	668(3.7)	210(0.6)
漁船建造資金融通	500(2.7)	714(2.1)
運搬船建造資金融通	232(1.3)	536(1.6)
住宅建設資金融通	1,533(8.5)	3,015(8.9)
郵政事業	360(2.0)	267(0.8)
社会保険		237(0.7)
公庫・公社等	9,943(54.9)	12,640(37.2)
農林漁業中央金庫	2,500(13.8)	3,000(8.8)
大衆金融公庫	1,944(10.7)	2,500(7.4)
琉球電信電話公社	1,500(8.3)	1,500(4.4)
沖縄放送協会	1,124(6.2)	1,050(3.1)
沖縄観光開発事業団	75(0.4)	640(1.9)
琉球土地住宅公社	2,700(14.9)	3,400(10.0)
沖縄下水道公社	100(0.6)	550(1.6)
市 町 村	4,877(26.9)	5,000(14.7)
そ の 他		1,122(3.4)
合 計	18,113(100.0)	33,956(100.0)

(注) かつこ内は構成比(%)。
(資料) 第40表と同じ。

第26図 財政投融资運用先



(資料) 琉球政府企画局資料。

いま、各種資金融通特別会計、農林漁業中央金庫および大衆金融公庫に限ってみると、1968年度では一般会計出資のウエイトがやや高く、1969年度では産業投資特別会計が新設されたため、その出融資のウエイトが圧倒的に大きくなっている。したがって、出資と融資の割合は、1968年度の4対6から1969年度には2対8に変わっており、出資から融資への切替えがみられる。

(第42表) 融通特別会計・金庫・公庫に対する財政投融资資金計画

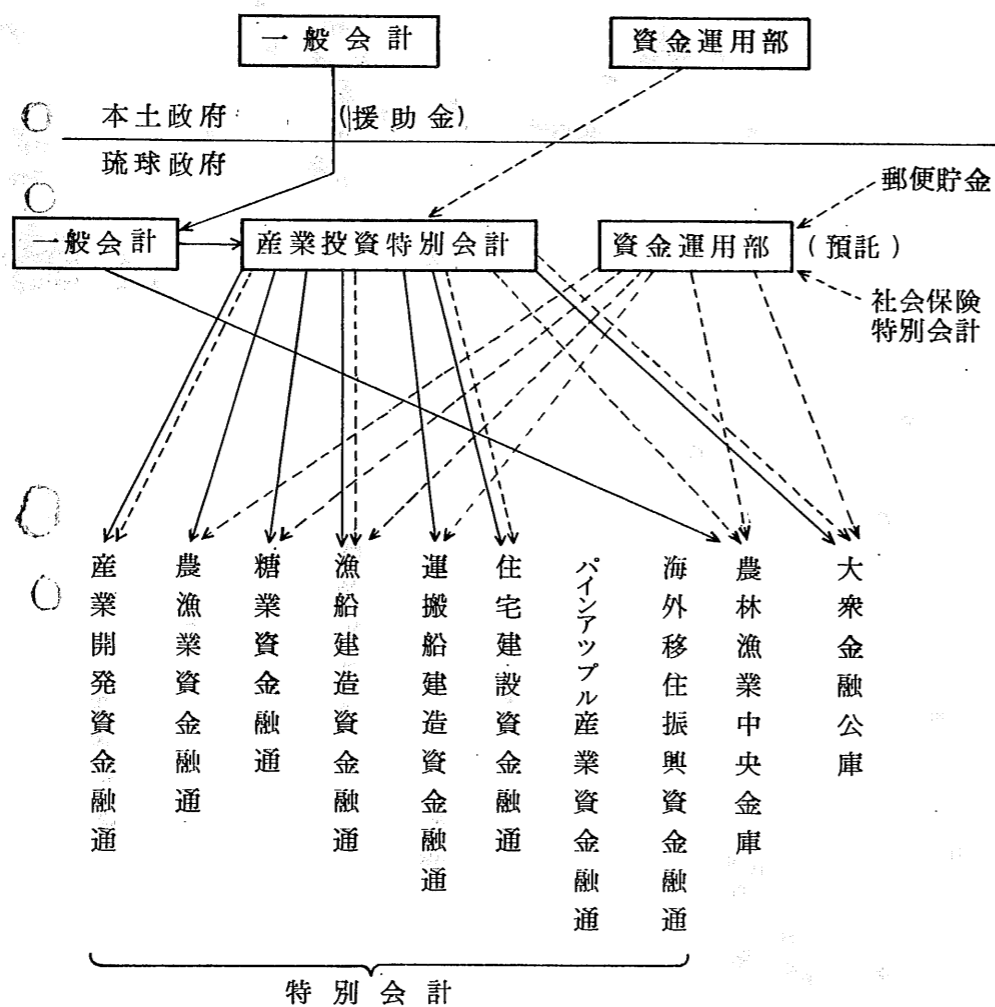
(単位・千ドル)

年 度	1968	1969
一般会計出資	3,116 (42.2)	1,000 (6.6)
産業投資 特別会計		2,088 (13.7)
{ 出資		
{ 融資		7,778 (51.2)
資金運用部資金	4,261 (57.8)	4,324 (28.5)
財投合計	7,377 (100.0)	15,190 (100.0)
自己資金等	19,484	21,862
再 計	26,861	37,052

(注) かつこ内は構成比(%)。

(資料) 第40表と同じ。

第27図 1969年度の財政投融资(注)



(注) 1. 融通特別会計・金庫・公庫関係のみ。
2. ← は出資、←← は融資。

3. 資金融通特別会計等

(1) 資金運用部

資金運用部は、1966年8月の「資金運用部資金法」により設けられたもので、郵便貯金や琉球政府特別会計の積立金・余裕金の預託を受け、これを各種資金融通特別会計や政府金融機関・公社・事業団などに融資を行なっており、いまのところ財政投融资の中核的役割を果たしている。

「資金運用部資金法」により、日常の払いもどしに必要な資金を除く郵便貯金ならびに政府の特別会計(資金運用部特別会計を除く)の剰余金・余裕金は、社会保険特別会計に関する一部の例外を除き、すべて資金運用部への預託を義務づけられている。したがって、資金運用部の資金は、主として郵便貯金と各特別会計の預託金から成るが、郵便貯金のウェイトは1968年度13%、1969年度は6%程度にとどまっております。預託金の大半は社会保険特別会計のそれが占めている。

なお、郵便貯金の預託金が1969年度において減少しているのは、資金運用部発足の際、市中金融機関等に預託運用されていたもので、預託期間経過後、資金運用部に振り替えられる資金が減少したためである。

(第43表) 資金運用部資金の構成

(単位・千ドル)

年 度	1968	1969
預 託 金	16,095 (65.0)	10,138 (47.7)
郵 便 貯 金	3,100 (12.5)	1,200 (5.6)
社会保険特別会計	12,940 (52.3)	8,938 (42.1)
その他特別会計	55 (0.2)	
一般会計繰入れ	1,583 (6.4)	
既貸付回収金	190 (0.8)	808 (3.8)
前年度繰越金等	6,882 (27.8)	10,294 (48.5)
計	24,751 (100.0)	21,240 (100.0)

(注) 1 一般会計からの繰入金は、本土政府から琉球政府一般会計への援助の繰入れである。ただし、1969年度から産業投資特別会計が設置されたため、この一般会計繰入れはなくなった。

2 かつこ内は構成比(%)。

(資料) 第40表と同じ。

資金運用部資金の運用範囲は、「資金運用部資金法」により、①政府・市町村に対する貸付もしくは政府債・市町村債、②特殊法人(予算について立法院の議決・承認を要する法人、全額政府出資の法人)に対する貸付、もしくはそれらの発行する債券、③農林漁業中央金庫に対する貸付もしくは同金庫の発行する債券に制限されている。現在の貸付利率は、電々公社に対する年7.0%を除き、年6.5%となっており、期間は5~20年である(資金融通特別会計に対する貸付期間は10~15年)。なお、債券引受けの場合は、市中消化と同一の条件となっている。

最近の資金運用計画についてみると、各種資金融通特別会計および大衆金融公庫・農林漁業中央金庫に対する融資が、1968年度では全体の30%、69年度では21%となっている。

ただし、絶対額で見れば、資金融通特別会計・公庫・金庫に対する融資は1968年度426万ドル、1969年度432万ドルと、さしたる変化はない。ウエイトの後退は、一般会計に対する融資500万ドルが加わったことによるところが大きい。

(第44表) 資金運用部資金運用計画

(単位・千ドル)

年 度	1968	1969
一 般 会 計		5,000 (24.6) [*]
各種融通特別会計	1,261 (8.7)	1,324 (6.6)
その他特別会計	360 (2.5)	504 (2.4)
大衆金融公庫	1,500 (10.4)	1,750 (8.6)
農林漁業中央金庫	1,500 (10.4)	1,250 (6.2)
その他公社等	4,959 (34.3)	5,490 (27.0)
市 町 村	4,877 (33.7)	5,000 (24.6)
合 計	14,457 (100.0)	20,318 (100.0)

(注) 1. かつこ内は構成比(%)。

2. 各種融通特別会計は漁船建造資金・運搬船建造資金・
糖業資金・農漁業資金の各融通特別会計。

(資料) 第40表と同じ。

(2) 産業投資特別会計

産業投資特別会計は、産業の開発振興・生活環境の整備拡
充をはかるために投資(出資および融資)を行なう目的で、
1969年度から設けられたものである。

この特別会計は、1968年6月末現在における一般会計
の各種資金融通特別会計への繰入金と、公社等に対する出資
金の合計139.1万ドルを引き継いで発足したが、1969
年度の収支計画によれば、財源は本土政府の資金運用部から
の借入れに大きく依存している。これに対応して投融資面
では、融資が約70%を占めている。もつとも、産業投資特別
会計の貸付金利は年6.5%であるため、資金融通特別会計の
場合はその貸出金利(ほとんど4~5%)と逆さやとなる。
そこで、産業投資特別会計の融資と並んで、同特別会計また
は一般会計からの出資を行なうという措置が講じられている。

1969年度の産業投資特別会計出資(344万ドル)の
うち、46%(150万ドル)は産業開発資金融通特別会計
に対するものであり、これにその他資金融通特別会計および
大衆金融公庫に対する出資を加えると、出資総額の61%に達す
る。一方、産業投資特別会計の融資(778万ドル)は、すべて
資金融通特別会計および農林漁業中央金庫・大衆金融公庫に

対するものであるが、産業開発資金・住宅建設資金各融通特別会計に対する融資で全体の84%を占めている。

(第45表) 1969年度産業投資特別会計収支計画

(単位・千ドル)

支 出		収 入	
出 資 金	3438(300)	運 用 収 入	263(23)
産業開発資金融通	1500(131)	一般会計受入れ	3438(300)
その他資金融通	88(08)	琉球政府資金	1688(147)
大衆金融公庫	500(44)	本土政府援助金	1750(153)
その他公社等	1350(118)	借 入 金	7778(677)
貸 付 金	7778(677)	(本土資金運用部)	
産業開発資金融通	3500(305)		
住宅建設資金融通	3000(261)		
その他資金融通	278(24)		
農林漁業中央金庫	750(65)		
大衆金融公庫	250(22)		
そ の 他	263(23)		
計	11478(1000)	計	11478(1000)

(注) かつこ内は構成比(%)。

(資料) 第40表と同じ。

(3) 産業開発資金融通特別会計

産業開発資金融通特別会計は、長期資金の供給を行なうことにより、産業の開発・経済の振興を促進するため、一般の金融機関が行なう金融を補完・奨励する目的で、1969年度から設けられたものであるが、琉球開発金融公社の琉球政府移管までの暫定措置として設置され、移管後は当然同公社と統合されることが予定されている。

1969年度における本融通特別会計の原資は、産業投資特別会計の出資150万ドルと、本土政府の資金運用部資金からの借入金350万ドル、合計500万ドルである。その貸付先は畜産業50万ドル、水産業100万ドル、製造加工業350万ドルとなつている(貸付業務は琉球銀行と沖縄銀行に委託)が、この融通特別会計設置の経緯からみて、現段階においては琉球開発金融公社との重複は避けられない。なお、産業開発資金融通特別会計の貸付利率は年7.3~7.5%、貸付期間は20年以内(3年以内の据置)となつている。

(4) 農漁業資金融通特別会計

農漁業資金融通特別会計は、農漁業の生産力の維持増進をはかるため、農漁業を営む者に対し長期低利の資金を融通する目的で、1960年度に設けられた。発足当初は、一般会計からの繰入金をもつて資金源としていたが、資金運用部の

設置に伴い、1968年度以降資金運用部からの借入を認められ、さらに1969年度の産業投資特別会計発足につれて、一般会計からの繰入金は産業投資特別会計からの繰入金に改められると同時に、産業投資特別会計からも借入れできるようになった。

1968年度における農漁業資金融通特別会計の農漁業資金貸付は主として運用収入でまかなわれ、一般会計繰入れも借入金もなかつたが、1969年度には、運用収入に加えて、産業投資特別会計の出資15万ドルと資金運用部資金借入れ20万ドルが計画されている。

(第46表) 農漁業資金融通特別会計の収入と貸付金

(単位・千ドル)

年 度	1966	1967	1968	1969
一般会計繰入れ	100(244)	62(144)		
産投会計繰入れ				15(32)
借 入 金				200(424)
運 用 収 入	287(702)	291(675)	256(826)	240(508)
そ の 他	22(54)	78(181)	54(174)	17(36)
収 入 計	409(1000)	431(1000)	310(1000)	472(1000)
農漁業資金貸付金	297	342	258	409

(注) 1. かつこ内は構成比(%)。

2. 1966～68年度は実績、69年度は計画。

(資料) 第40表と同じ。

農漁業資金融通特別会計の貸付業務は農林漁業中央金庫に委託され、貸付利率は年4～5%、貸付期間は10年以内となつてはいるが、ややリスクイで農林漁業中央金庫の融資できないものを対象とするなどにより、同金庫との競合を避けている。

(5) 糖業資金融通特別会計

糖業資金融通特別会計は、糖業の振興をはかるため、砂糖の生産・貿易について必要な措置を講じ、もつて沖縄経済に寄与することをねらいとして、①甘庶・甜菜の生産者、製糖施設の取得・造成・改良をする者に対し長期低利の貸付を行なうこと、②製糖施設に付帯する設備を設けようとする製糖業者に対し資金を貸付けることを目的として、1960年度に設けられたものである。

発足当初は、一般会計からの繰入金をもつて資金源としていたが、産業投資特別会計の繰入金に改められたこと、および資金運用部と産業投資特別会計からの借入を認められるようになったことは、農漁業資金融通特別会計の場合と同様である。もつとも、ここ数年間における繰入金はきわめて少額にとどまり、1966年度・67年度には貸付金はなく、1968年度以降は、借入金(資金運用部資金)によつて貸付金がまかな

われているという状態にあるが、糖業に関する基本方針を早急に決めるべきであろう。なお、貸付利率は年4~5%で、貸付期間は10年以内とされている(融資業務は農林漁業中央金庫に委託)。

(第47表) 糖業資金融通特別会計の収入と貸付金

(単位・千ドル)

年 度	1966	1967	1968	1969
一般会計繰入れ	2(83)			
産投会計繰入れ				10(27)
借 用 金			668(924)	200(550)
運 用 収 入	22(917)	17(447)	20(28)	130(357)
そ の 他		21(553)	35(48)	24(66)
収 入 計	24(1000)	38(1000)	723(1000)	364(1000)
糖業資金貸付金			698	200

(注)、(資料)とも前表と同じ。

(6) 漁船建造資金融通特別会計

漁船建造資金融通特別会計は、漁業生産力の維持増進をはかるため、漁業者に対し、農林漁業中央金庫その他一般金融機関が融通困難な漁船の建造・取得資金を長期低利で融通することを目的として、1958年度から設けられたものである。

この特別会計の資金源も、前記農漁業資金融通特別会計と同様の経緯をたどり、現在では産業投資特別会計の出資と融資ならびに資金運用部資金の融資から構成されているが、融資すなわち借入金のウエイトは最近ではかなり高い。

(第48表) 漁船建造資金融通特別会計の収入と貸付金

(単位・千ドル)

年 度	1966	1967	1968	1969
一般会計繰入れ	253(570)	260(556)	139(194)	
産投会計繰入れ				36(41)
借 入 金			361(503)	678(767)
うち 資金運用部			361(503)	400(452)
運 用 収 入	108(243)	159(340)	130(181)	169(191)
そ の 他	83(187)	49(104)	88(122)	1(01)
収 入 計	444(1000)	468(1000)	718(1000)	884(1000)
漁船建造資金貸付金	375	352	603	743

(注)、(資料)とも前表と同じ。

漁船建造資金融通特別会計の貸付利率は年4~5%、貸付期間は平均7~8年程度(据置期間約2年)であるが、200トン未満の漁船を融資対象としており(融資業務は農林漁業中央金庫に委託)、200トン以上は琉球開発金融公社または産業開発資金融通特別会計の融資にゆだねることとしている。

(7) 運搬船建造資金融通特別会計

運搬船建造資金融通特別会計は、離島航路の維持改善をはかるため、離島航路を営む者に対し、銀行その他金融機関が融資困難とする総トン数300トン未満の船舶の建造・改造・取得資金を長期低利で融通することを目的として、1960年度に設けられたものである。

この融通特別会計の資金源は、これまで述べてきた資金融通特別会計と全く同様であるが、最近では資金運用部からの借入れが大きなウエイトを占めており、出資より融資へという傾向がうかがわれる。なお、本融通特別会計の貸付金利は年5%以内、最長貸付期間は木船10年・鋼船15年（据置期間2年以内）とされている（業務は大衆金融公庫に委託）。

(第49表) 運搬船建造資金融通特別会計の収入と貸付金

(単位・千ドル)

年 度	1966	1967	1968	1969
一般会計繰入れ	34(306)	40(388)		
産投会計繰入れ				12(20)
借 入 金			232(808)	524(875)
運 用 収 入	57(514)	51(495)	53(185)	62(104)
そ の 他	20(180)	12(117)	2(07)	1(01)
収 入 計	111(1000)	103(1000)	287(1000)	599(1000)
運搬船建造資金貸付金	91	92	268	543

(注)、(資料)とも前表と同じ。

(8) 住宅建設資金融通特別会計

住宅建設資金融通特別会計は、住宅困窮者が健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を建設するにあたり必要とする資金を長期低利で融通することにより、住宅建設を促進し、もつて住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として、1969年度から設けられたものであるが、すでに述べたとおり、琉球開発金融公社による住宅資金供給の不足を補うため設置された。したがって、同公社との重複は否定できない。

この融通特別会計は、同特別会計の設置に伴い廃止されることとなつた災害復興住宅建設資金融通特別会計を引き継いたが、産業投資特別会計からの繰入金および資金運用部または産業投資特別会計からの借入金を主たる財源とするものである。ただし、1969年度については、産業投資特別会計の繰入れ1.5万ドル、同特別会計からの借入れ300万ドル、合計301.5万ドルが計画されており、同年度中、耐火造住宅を中心として300万ドルの貸付を行なうことになつている（融資業務は大衆金融公庫、農林漁業中央金庫または労働金庫に委託）。

なお、この融通特別会計の貸付金利は年5.5%（住宅改良

の場合は6.0%)、最長貸付期間は木造住宅18年、簡易耐火造25年、耐火造35年とされている(住宅改良の場合は10年)。

(9) パインアップル産業資金融通特別会計

パインアップル産業資金融通特別会計は、パインアップル産業の振興を期するため、パインアップルの生産を計画的に調節し、原料等の取引の公正をはかり、パインアップルかん詰類の製造事業の合理化を促進し、およびパインアップルかん詰製造業者の自主的調節による経営の安定をはかり、もつて琉球経済の発展に寄与することを目的として、長期低利でパインアップル生産者に対し貸付を行なうことをねらいとして、1961年度に設けられたものである。

この融通特別会計の貸付業務は農林漁業中央金庫に委託されているが、貸付利率は年5%以内、貸付期間は5年以内とされている。また、資金運用部・産業投資特別会計の発足に伴い、他の融通特別会計と同様、財源は一般会計繰入れから産業投資特別会計繰入れならびに同特別会計と資金運用部からの借入れに切り換えられたが、ここ数年繰入れも借入れもなく、貸付活動をほとんど停止しているといつてよい状態にある。

(10) 海外移住振興資金融通特別会計

海外移住振興資金融通特別会計は、海外移住者およびその団体の育成をはかり、もつて海外移住の振興に寄与するため、資金を融通することを目的として、1969年度から設けられたものである。

この融通特別会計は、1967年7月に廃止された琉球海外移住公社から一般会計に承継された権利ならびに一般会計に収納された資金を引き継いで発足した。したがって、1969年度における本融通特別会計の収入は6万9千ドルにとどまり、貸付も6万8千ドルが予定されているにすぎない。なお、貸付に関する業務は海外移住関係団体に委託されるが、貸付利率は年5%以内、貸付期間は10年以内とされている。

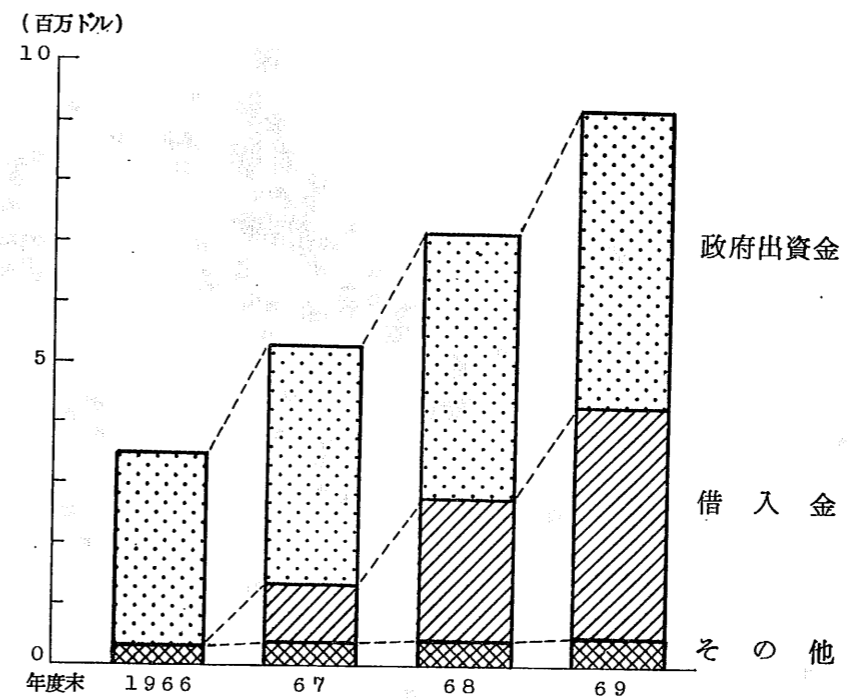
4. 政府金融機関

(1) 大衆金融公庫

大衆金融公庫は、すでにふれたように(Nの4)、銀行その他の一般金融機関から資金の融通を受けることを困難とする住民大衆・中小企業に対し、必要な事業資金を貸付けることを目的として、設立された政府金融機関である。

その融資活動については、中小企業金融に関連して述べたとおりであるが、その資金源泉としては資金運用部借入を中心とする借入金のウェイトが逐次高まりつつある。たとえば、年度間における大衆金融公庫の資金繰り中に占める借入金の割合は、1967年度の21.6%から1969年度計画では28.3%に上昇している。これに対して、政府出資金の割合は同期間に16.2%から7.1%へ低下しており、出資から融資へという財政投融資に関する方針はここでもみられる。この結果、大衆金融公庫の年度末における資金量残高に占める借入金の割合は、急速な伸びを示している。

第28図 大衆金融公庫の資金量残高



(注) 1966, 67年度は実績、68, 69年度は見込み。

(資料) 大衆金融公庫「大衆金融公庫の現状」。

(第50表) 大衆金融公庫の資金繰り(収入)

(単位・千ドル)

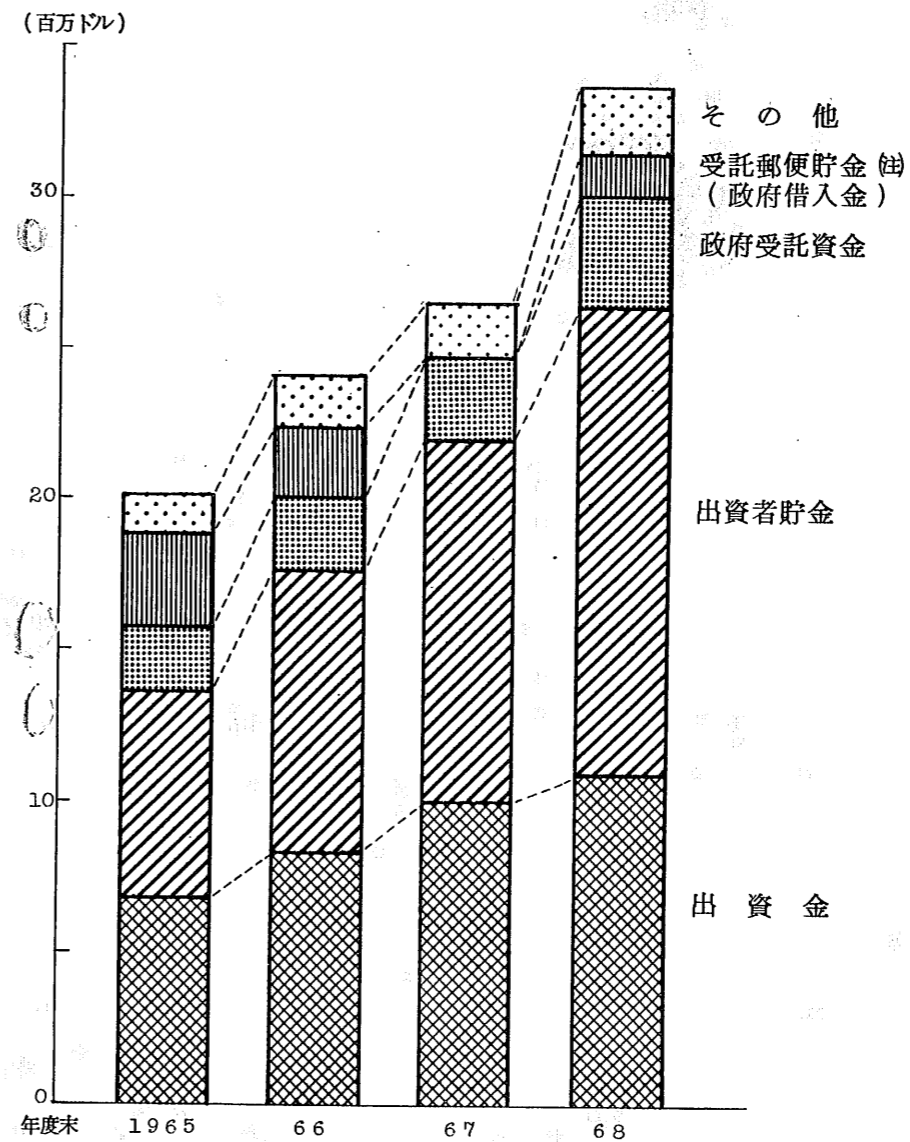
年 度	1966	1967	1968	1969
政府出資金	500(16.1)	750(16.2)	444(7.5)	500(7.1)
借入金		1,000(21.6)	1,500(25.4)	2,000(28.3)
貸付金回収	2,323(74.8)	2,398(51.9)	3,137(53.1)	3,782(53.5)
その他	284(9.1)	477(10.3)	825(14.0)	784(11.1)
計	3,107(100.0)	4,625(100.0)	5,906(100.0)	7,066(100.0)

(注)、(資料)とも前表と同じ。

(2) 農林漁業中央金庫

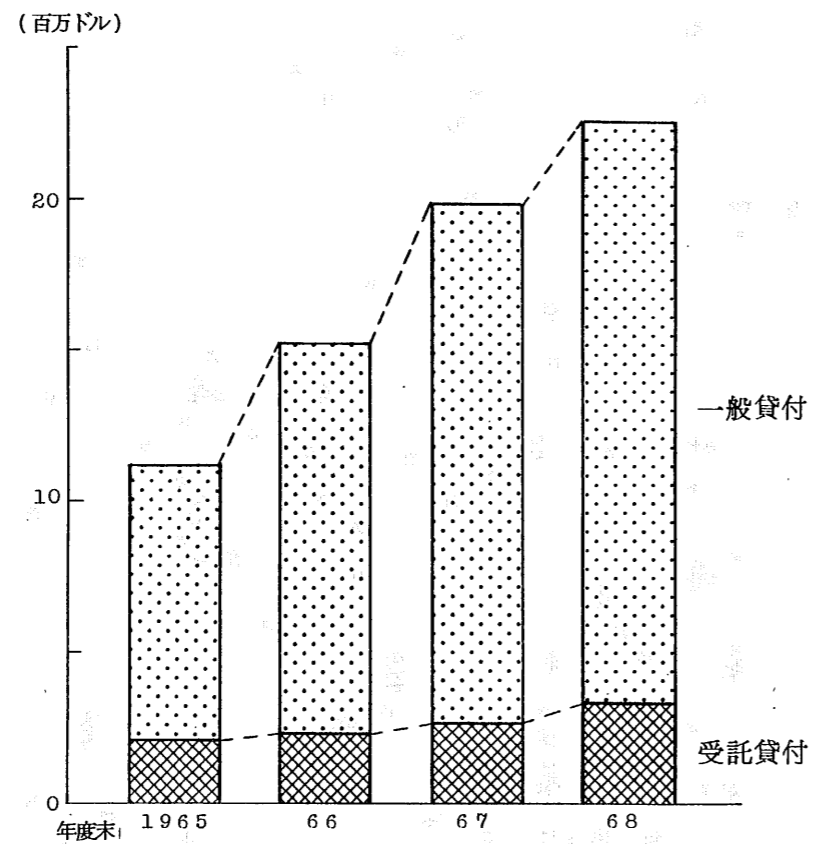
農林漁業中央金庫については、すでに述べたとおり(Nの5)であるが、資金需要の季節性が強いいため、年央ごろの資金繰り緩和期と年末における繁忙期との落差が激しい点に特色がある。たとえば、1967年についてみると、6月末には395万ドルの余裕金を保有していたが、12月末には450万ドルの借入れを行なっている。余裕金は、他に適当な運用先がないため、おもに銀行預金として保有されているようである。

第29図 農林漁業中央金庫の資金量残高



(注) 1965, 66年度は受託郵便貯金。1967年度は資金運用部の発足に伴い、受託郵便貯金が引き揚げられ、1969年度から政府借入金となった。
(資料) 農林漁業中央金庫資料。

第30図 農林漁業中央金庫の貸付残高



(資料) 農林漁業中央金庫資料。

(参考2)

特別会計の貸付金利・期間

		貸付金利	貸付期間
		年%	年以内
資金運用部	(政府特別会計)		
	漁船建造資金	6.5	10
	糖業資金	6.5	10
	運搬船建造資金	6.5	15
	郵政事業	6.5	15
	(公社関係)		
	電信電話公社	7.0	10
	土地住宅公社	6.5	20
	放送協会	6.5	10
	観光開発事業団	6.5	15
	(公庫関係)		
	大衆金融公庫	6.5	5
	農林漁業中央金庫	6.5	10
	(市町村関係)		
上下水道事業	6.5	15	
電気事業	6.5	15	
公営住宅建設	6.5	20	
市営住宅建設	6.5	20	
公設市場建設	6.5	15	
運搬船建造	6.5	15	
埋立事業	6.5	15	
産業投資特別会計	特別会計	6.5	16
	政府関係機関	6.5	16

産業開発資金 融通特別会計	畜産 製造加工業	7.3~7.5	20
住宅建設資金 融通特別会計	住宅建設	5.5	35
	耐火造		25
	簡易耐火造		18
	木造		
	用地取得	5.5	
	住宅改良	6.0	10
	災害復興住宅	5.5	
	耐火造		35
	簡易耐火造		25
	木造		18
	補修		10
農漁業資金 融通特別会計		4.0~5.0	10
糖業資金 融通特別会計		4.0~5.0	10
漁船建造資金 融通特別会計		4.0~5.0	7~8
運搬船建造資金 融通特別会計	木船		10
	鋼船	5.0以内	15
パインアツプル産業 資金融通特別会計		5.0以内	5
海外移住振興資金 融通特別会計		5.0以内	10

(資料) 琉球政府企画局。

5. 財政投融資(広義)の規模

以上においては琉球政府の財政投融資について述べたが、このほか、米国民政府においても琉球開発金融公社、同電力公社、同水道公社を運営している。これに対する民政府一般資金等よりの資金供給も、財政投融資と同様の機能を営むものと考えられる。他方、琉球政府の財政投融資についても、日本政府よりの援助が資金源となっており、米国民政府よりの資金援助も行なわれた。これらを含めて、沖縄全体の財政投融資活動を資金源から総括すると第51表のごとくになる。

また、このように民間への資金供給を担当する機関について、その貸付規模をみると第52表のとおりである。

(第51表) 財政投融资(広義)の資金源

(千ドル)

	1968.6 末残高		1969 年度予算	
	金額	%	金額	%
米 国 政 府	51,007	28.3	229	0.6
援 助	33,348	18.5	-	-
借 款	17,659	9.8	229	0.6
米国民政府	27,039	15.0	5,700	14.7
一般資金				
剰余金	40,595	22.6		
本 土 政 府	12,044	6.7	10,000	25.9
援 助	12,044	6.7	2,222	5.8
借 款	-	-	7,778	20.1
琉 球 政 府	49,389	27.4	22,712	58.8
一 般 会 計	17,783	9.9	2,394	6.2
資 金 運 用 部	18,275	10.1	20,318	52.6
剰 余 金	10,171	5.6	-	-
公 債	3,160	1.8	-	-
計	180,073	100.0	38,641	100.0

(資料) 琉球政府資料。

(第52表) 財政投融资を通ずる民間への資金供給規模

	1968.6 末残高	1969 年度予算
開 発 金 融 公 社	45,109	7,400
琉 球 特 別 会 計	6,631	9,895
琉 政 公 庫、金 庫	18,372	27,174

(開金年次報告、琉政資料による)

(注) 第34表、第44表との相違は、第34表が財政投融资の規模を示すのに対し本表は貸付規模を示すためである。

Ⅵ 今後の課題

将来の沖縄経済を方向づける長期ビジョンの確立と、経済開発計画樹立の必要性は、これまで事あるごとに、多くの人によつて強調されてきた。経済開発資金の確保あるいは金融機構の体系整備の問題も、そうした長期ビジョンや経済開発計画を前提として、考えていかなければならないが、強力な開発金融の体制を確立することは、早急に解決すべき大きな課題の一つであるといつてよい。

(琉球開発金融公社と産業開発資金融通特別会計との統合)

経済開発資金供給の重複を最小限にするという観点からすると、まず第1に、現在併立している米国民政府の琉球開発金融公社と、琉球政府の産業開発資金融通特別会計とは、統合すべきであろう。その方法・形態についてはいろいろ考えられるが、経済開発面における沖縄住民の創意の発揮と意欲の高揚に資するためにも、琉球開発金融公社を琉球政府に移管する方向で、両者の統合を図ることが適当と思われる。それはまた、琉球政府の各種資金融通特別会計との融通分野の調整や、開発金融ならびに全金融機構の一元的監督管理という面でも、望ましいであろう。

もつとも、琉球開発金融公社を琉球政府に移管することにも、問題がないわけではない。まず、移管後の琉球開発金融公社の受信力が弱化するおそれのあることである。現在、琉球開発金融公

社が債券を発行し、あるいは債務保証・債権譲渡を行なうことができるのは、同公社が米国民政府の全額出資にかかる機関であることによるところが大きいと思われるからである。さらに、移管後における公社の管理運営に対する不安感が、かなり強いことである。この点は、1968年5月に、日米琉諮問委員会が関係方面に対して発した質問状に対する回答からも、うかがうことができよう。

したがって、琉球開発金融公社と産業開発資金融通特別会計とを統合し、新たに開発金融を中心とする琉球政府金融機関を設ける場合にも、資金源を最大にするとともに、業務運営に対する信頼感を確保するため、新金融機関の管理機構については慎重に配慮することが緊要である。

(各種資金融通特別会計の整理)

現在、琉球政府は、産業開発資金融通特別会計のほか、七つの資金融通特別会計を設けており、また政府金融機関として、大衆金融公庫と農林漁業中央金庫とがある。それらの特別会計および政府金融機関は、すべて相互に融資分野が重複し、その弊害が目だっているわけではないが、産業開発資金融通特別会計以外にも、住宅建設資金融通特別会計のように、琉球開発金融公社と重複しているものがある。また、パインアップル産業資金融通特別会計

にみられるように、ほとんど活動していないものもある。したがって、そのような資金融通特別会計は、上述のような琉球開発金融公社と産業開発資金融通特別会計との統合に伴う新金融機関の設置を機に、整理吸収することが望ましい。

このほか、漁船建造資金融通特別会計のように、融資対象の規模などを基にして融資領域を区分することにより、琉球開発金融公社または産業開発資金融通特別会計との重複を調整しているものもある。そうした区分が適当なのか、またそのような特別会計を別個に設けておく必要があるのか、再検討の要があるが、できるだけ整理統合を進めて、資金の効率的運用を図るよう努めるべきであろう。

なお、大衆金融公庫は、零細企業を対象とする生業資金の融通を主体としているので、開発金融を中心とする新金融機関（琉球開発金融公社と産業開発資金融通特別会計との統合による）とは別に、存続させておいてもよいと思われるが、その近代化資金貸付は、資金の性格からいって、新金融機関に吸収してもよいのではないかと思われる。

もつとも、資金融通特別会計等を整理統合しすぎると、零細農漁業者資金・住宅建設資金などの供給に支障をきたすのではないかという不安を表明する向きがないではないので、そうした点にも留意する必要があるであろう。

あとがき

1. 日米琉諮問委員会の勧告に基づき、1968年7月に発足した琉球開発金融公社移管問題に関する調査団の構成員ならびにその当時における職名は、次のとおりである。琉球側および米国側補助員は途中で交替があつたが、すべて掲げておいた。

○団 長

鈴木源吾 日本銀行監事

○日本側補助員

赤羽桂 経済企画庁調整局参事官

武藤正明 日本銀行調査局調査役

香西泰 経済企画庁計画局計画課課長補佐

小川是 大蔵省銀行局金融制度調査官付

○琉球側補助員

宮城信勇 琉球政府企画局長

久手堅憲次 琉球政府企画局長（前）

荻堂盛進 琉球政府企画局参事官

金城作一 琉球政府企画局参事官

大城実 琉球政府企画局企画部計画官

垣花祐造 琉球政府企画局企画部調査官

神谷嘉盛 琉球政府金融検査庁長

上原康宏 琉球政府金融検査庁銀行課長

泉朝昭 琉球政府金融検査庁総務課長

与座章健 琉球政府金融検査庁主任調査官

岸本久嗣 日米琉諮問委員会琉球政府代表事務局調査官

○米国側補助員

E.H. Reeves 米国民政府経済局長
J. Gibson 米国民政府経済局産業専門官
R. Yogi 米国民政府経済局

なお、日米琉諮問委員会各政府代表部より以下の方が参加され、調査団の調査研究につきご尽力を受けた。

間 淵 直 三 日本政府代表部
長 門 保 明 日本政府代表部
座喜味 彪 好 琉球政府代表部
VanSwearingen 米国民政府代表部

2. 調査団は、発足後、まず fact-finding を行なうこととし、1968年7月20日から30日まで、現地において以下に掲げる諸機関・団体等（面接順）から、沖縄の金融・経済事情を聴取した。

- 琉球政府
赤嶺義信行政副主席、久手堅憲次企画局長、神谷嘉盛金融検査庁長
- 那覇銀行協会
崎浜秀英会長（琉球銀行理事会長総裁）、田場典正常務理事（琉球銀行理事専務）、佐久真亀吉事務局長

○米国民政府

S.S. Carpenter 民政官、E.H. Reeves 経済局長、M.J. Larsen 副民政官補佐

○琉球開発金融公社

許田勝久副総裁、大湾朝明秘書役、新垣盛一経理部長

○農林漁業中央金庫

古堅文太郎専務理事、野原冠映企画調査部長

○大衆金融公庫

山川宗英総裁、伊地秩雄副総裁、天野鉄夫理事

○琉球銀行

崎浜秀英理事会長総裁、稲泉薫調査部長、比嘉盛顕審査部調査役

○沖縄銀行

小波蔵政光頭取、金城清輝常務取締役

○琉球商工会議所

国場幸太郎会頭（国場組社長）、宮里辰彦リウボウ社長

○琉球農業協同組合連合会

当銘由憲会長

○沖縄経済開発研究所

喜久川宏常務理事・主任研究員

○沖縄経営者協会

船越尚友会長（沖縄製粉社長）、仲吉朝興副会長（中央相互銀行頭取）、新里次男専務理事

- 琉球工業連合会
渡久山寛三専務理事、比嘉信光沖繩ガス常務取締役
- Bank of America (那覇支店)
A. R. Caudron 支配人
- American Express International
Banking Corporation (沖繩支店)
K. L. Connelly 副支配人補、J. Mair
- 稲嶺一郎琉球石油社長
- 琉球政府企画局
宮城豊予算部長
- 那覇商工信用協同組合
平田治掌理事長、鎮西昭光参事、高良盛亮専務理事
- 中央相互銀行
仲吉朝興頭取、知名定興専務取締役、平良朝清常務取締役
- 南陽相互銀行
儀間勝雄頭取、木場朝彦常務取締役、高良康祐常務取締役
- 琉球生命保険相互会社
宮城直文専務取締役、桃原用共常務
- 沖繩生命保険相互会社
真栄田世勲社長、島袋盛輝専務取締役
- (株)琉球信託
外間政幸社長
- (株)沖繩信託
大山景明代表取締役専務、伊佐弘常務取締役、福村武三常務取締役

3. 上記 fact-finding の結果については、日本側補助員がその取りまとめにあるとともに、問題点の整理を行ない、沖繩の金融事情ならびに問題点に関する資料を作成した。次いで1968年10月24日および25日に、沖繩において調査団会議を開き、日本側補助員の作成した資料につき検討を加え、fact-findingと問題点に関する調査団内部での思想統一をはかった。本会議の出席者は次のとおりである。

- 日本側
武藤正明、香西 泰、小川 是
- 琉球側
神谷嘉盛、荻堂盛進、泉 朝昭、上原康弘、垣花祐造
- 米国側
J. Gibson, R. Yogi
- 日米琉諮問委員会
間淵直三、長門保明(日本政府)
座喜味彪好、岸本久嗣(琉球政府)
VanSwearingen (米国政府)

4. その後、1968年12月12日・13日と、東京において調査団会議を持ち、先に思想統一をはかった fact-finding と問題点を基にして、観念的にはあるが考えられる諸対策をすべて列挙し、それぞれの対策の長所・短所を検討して、recommendation 作成の地固めを行なった。同会議には以下の者が参加した。

○団 長

鈴木源吾

○日 本 側

赤羽 桂、武藤正明、香西 泰、小川 是

○琉 球 側

萩堂盛進、与座章健、岸本久嗣

○米 国 側

E. H. Reeves、R. Yogi

○日米琉諮問委員会

間淵直三

なお、この会議には、琉球政府東京事務所佐久本暁渉外調査員、総理府特別地域連絡局中島隆事務官、琉球開発金融公社照屋輝男総裁および大湾朝明秘書役が列席した。

5. 以上のような会議の成果に基づき、琉球開発金融公社移管問題の勧告案に関して意見を交換するため、鈴木調査団団長と赤羽参事官は、1968年12月25日～27日渡沖し、Unger 高等弁務官、屋良主席と会談、さらに1969年3月30日～4月1日再度渡沖してLampert 高等弁務官、屋良主席と会談した。また、1968年央ごろを境とする沖縄経済・金融事情の変化に対応して、1969年4月2日から4日まで、日本側

補助員2名(武藤正明・香西泰)が沖縄において調査に当った。

その際、事情を聴取した先は、次のとおりである。

琉球政府企画局、琉球政府金融検査庁、琉球開発金融公社、琉球銀行、中央相互銀行、大衆金融公庫、農林漁業中央金庫、琉球大学経済研究所(久場政彦教授)、琉球経済開発研究所、米国民政府経済局(T.M. Klein 商工金融部長)。

6. 本 Working Paper は、上述のように、日本側補助員が主としてその作成にあつたものであるが、上に掲げた諸機関・団体等から貴重なご意見を賜つたことを深謝するとともに、ご助力をいただきながらここに記すことができなかつた多数の方々にも、心から謝意を表する次第である。